

令和7年度
各会計決算報告書
基金運用状況調書

水戸市

目 次

各会計決算報告書

決 算 総 括	1
一 般 会 計	5
（一）決算概要	5
1 歳入決算	6
2 歳出決算	15
3 繰越状況	17
（二）主要施策の成果の概要	21
特 別 会 計	127
国民健康保険会計	127
公設地方卸売市場事業会計	130
駐車場事業会計	132
東前第二土地区画整理事業会計	133
公共用地先行取得事業会計	134
介護保険会計	135
介護サービス事業会計	142
後期高齢者医療会計	143
母子父子寡婦福祉資金会計	145

基金運用状況調書

土地開発基金	147
--------------	-----

各 会 計 決 算 報 告 書

決 算 総 括

令和7年度の我が国の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るとともに、名目GDPも5年連続で増加するなど、緩やかな回復を続けているものの、大幅な物価上昇により個人消費や民間需要が力強さを欠いており、景気回復の実感が十分に広がっていない状況とされました。

このような経済情勢のもと、国においては、「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化の三つを柱に、「デフレ・コストカット型経済」から、成長に向けた投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」への移行を確かなものとし、中小企業・小規模事業者、地方、そしてあらゆる世代の国民に、広く恩恵が行き渡る経済の実現を目指すこととされました。

地方財政においては、社会保障費に加え、物価等の上昇により様々な行政コストが増加する中、地方交付税等の一般財源総額を適切に確保した上で、こども・子育て政策や防災・減災対策の強化をはじめとする地方の様々な行政課題に的確に対応していくこととされました。

本市においては、これらの国及び地方の財政動向のもと、「水戸市第7次総合計画ーみと魁・N e x t プランー」に掲げる将来都市像「こども育む くらし楽しむ みらいに躍動する 魁のまち・水戸」の実現に向け、総合計画の重点プロジェクト及び施策の大綱に即した事業の着実な推進に取り組みしました。

特に、本市の最重要政策であるこども・子育て支援と教育については、選択と集中の考えのもと、限られた財源を重点配分し、中学校に続き、小学校給食費の無償化を実現するとともに、教育環境の改善に向けて、学校施設の長寿命化改良や校舎増築事業を計画的に推進するなど、施策の充実に取り組みました。

また、備蓄物資・資機材の拡充や総合的な治水・雨水対策の推進など、市民の安全・安心を守る防災・減災対策の強化を図るとともに、企業誘致や中小企業の成長支援など、地域経済の発展に資する施策を積極的に展開しました。

そして、これらの財政需要に的確に対応するため、「水戸市行政経営改革プラン」に基づき、歳入・歳出両面にわたる徹底した行政経営改革に取り組み、健全な財政運営に努めました。

その結果、令和7年度の財政収支の状況（企業会計を除く。）は、第1表に掲げるとおり、

歳 入 額 186,844,332,397 円

歳 出 額 181,340,223,832 円

差引残額 5,504,108,565 円

となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の727,435,359円を控除した実質収支額は、4,776,673,206円になりました。

第1表 令和7年度各会計決算

(単位 円)

区 分	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	差 引 額 (A) - (B) (C)
一 般 会 計	130,479,358,841	128,167,195,968	2,312,162,873
特 別 会 計	56,364,973,556	53,173,027,864	3,191,945,692
国 民 健 康 保 険 会 計	22,324,792,101	21,359,644,588	965,147,513
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	1,502,750,492	900,654,118	602,096,374
駐 車 場 事 業 会 計	183,839,025	156,066,691	27,772,334
東前第二土地区画整理事業会計	188,059,879	70,410,193	117,649,686
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	46,166,687	46,166,687	—
介 護 保 険 会 計	27,298,807,195	25,829,665,104	1,469,142,091
介 護 サ ー ビ ス 事 業 会 計	107,295,400	107,295,400	—
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	4,673,907,253	4,666,821,696	7,085,557
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	39,355,524	36,303,387	3,052,137
合 計	186,844,332,397	181,340,223,832	5,504,108,565

区 分	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額 (C) - (G)
	継続費通次繰越額 (D)	繰越明許費繰越額 (E)	事故繰越し繰越額 (F)	計(D + E + F) (G)	
一 般 会 計	54,592,660	459,042,699	—	513,635,359	1,798,527,514
特 別 会 計	—	213,800,000	—	213,800,000	2,978,145,692
国 民 健 康 保 険 会 計	—	—	—	—	965,147,513
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	—	163,200,000	—	163,200,000	438,896,374
駐 車 場 事 業 会 計	—	—	—	—	27,772,334
東前第二土地区画整理事業会計	—	50,600,000	—	50,600,000	67,049,686
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	—	—	—	—	—
介 護 保 険 会 計	—	—	—	—	1,469,142,091
介 護 サ ー ビ ス 事 業 会 計	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	—	—	—	—	7,085,557
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	—	—	—	—	3,052,137
合 計	54,592,660	672,842,699	—	727,435,359	4,776,673,206

第2表 令和7年度各会計決算実質収支額前年度比較表

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100(%)
	実質収支額 (A)	実質収支額 (B)		
一般会計	1,798,527,514	1,739,674,406	58,853,108	3.4
特別会計	2,978,145,692	2,970,991,707	7,153,985	0.2
国民健康保険会計	965,147,513	1,133,937,464	△ 168,789,951	△ 14.9
公設地方卸売市場事業会計	438,896,374	553,037,520	△ 114,141,146	△ 20.6
駐車場事業会計	27,772,334	34,569,212	△ 6,796,878	△ 19.7
東前第二土地区画整理事業会計	67,049,686	87,007,851	△ 19,958,165	△ 22.9
公共用地先行取得事業会計	－	－	－	－
介護保険会計	1,469,142,091	1,111,448,916	357,693,175	32.2
介護サービス事業会計	－	27,784,113	△ 27,784,113	皆減
後期高齢者医療会計	7,085,557	6,591,026	494,531	7.5
母子父子寡婦福祉資金会計	3,052,137	16,615,605	△ 13,563,468	△ 81.6
合 計	4,776,673,206	4,710,666,113	66,007,093	1.4

一 般 会 計

一般会計

(一) 決算概要

令和7年度一般会計の予算現額は、当初予算額の127,561,000,000円に、補正予算額の7,577,234,000円と前年度からの繰越額の4,063,285,086円を加えた139,201,519,086円となりました。前年度予算現額の134,855,417,954円と比較すると、4,346,101,132円の増加となっております。

この決算状況は、

予算現額 139,201,519,086円

歳入額 130,479,358,841円（収入率93.7%）

歳出額 128,167,195,968円（支出率92.1%）

差引額 2,312,162,873円

となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の513,635,359円を控除した実質収支額は1,798,527,514円となりました。

前年度との比較では、歳入額は1,938,131,187円の増加（+1.5%）、歳出額は1,787,148,306円の増加（+1.4%）で、実質収支額は58,853,108円の増加（+3.4%）となりました。

第3表 一般会計決算総括

(単位 円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)×100(%)
予算現額 ア	139,201,519,086	134,855,417,954	4,346,101,132	3.2
歳入額 イ	130,479,358,841	128,541,227,654	1,938,131,187	1.5
歳出額 ウ	128,167,195,968	126,380,047,662	1,787,148,306	1.4
差引額 (イ) - (ウ) エ	2,312,162,873	2,161,179,992	150,982,881	7.0
翌年度へ繰り越すべき財源 オ	513,635,359	421,505,586	92,129,773	21.9
継続費通次繰越額	54,592,660	53,668,586	924,074	1.7
繰越明許費繰越額	459,042,699	367,837,000	91,205,699	24.8
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実質収支額 (エ) - (オ)	1,798,527,514	1,739,674,406	58,853,108	3.4

1 歳入決算

歳入決算額は 130,479,358,841 円となり、前年度の 128,541,227,654 円と比較すると、1,938,131,187 円の増加（+1.5%）となりました。

歳入科目別内訳は、第 4 表に示すとおりであり、構成比の大きなものは、市税が 44,488,331,899 円で 34.1%、国庫支出金が 29,213,187,130 円で 22.4%、地方交付税が 13,520,911,000 円で 10.4%、県支出金が 10,373,783,978 円で 8.0%、市債が 8,139,400,000 円で 6.2%、地方消費税交付金が 8,065,942,000 円で 6.2%などです。

また、増減額の大きなものは、市税が 2,072,489,557 円の増加、市債が 1,682,900,000 円の減少、県支出金が 1,392,082,310 円の増加、地方特例交付金が 1,249,476,000 円の減少などです。

第 4 表 歳入決算額内訳

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	構成比 (%)	財 源 内 訳		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 額 (C)/(B)×100(%)
			特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	44,488,331,899	34.1	—	44,488,331,899	42,415,842,342	33.0	2,072,489,557	4.9
2 地 方 譲 与 税	779,660,000	0.6	—	779,660,000	768,557,000	0.6	11,103,000	1.4
3 利 子 割 交 付 金	76,253,000	0.1	—	76,253,000	17,529,000	0.0	58,724,000	335.0
4 配 当 割 交 付 金	399,829,000	0.3	—	399,829,000	353,830,000	0.3	45,999,000	13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	622,821,000	0.5	—	622,821,000	492,430,000	0.4	130,391,000	26.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,004,580,000	0.8	—	1,004,580,000	986,953,000	0.8	17,627,000	1.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,065,942,000	6.2	—	8,065,942,000	7,469,079,000	5.8	596,863,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	68,417,015	0.0	—	68,417,015	67,848,296	0.0	568,719	0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,874,000	0.1	—	93,874,000	87,432,000	0.1	6,442,000	7.4
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	0.0	—	300,000	300,000	0.0	—	—
11 地 方 特 例 交 付 金	291,210,000	0.2	—	291,210,000	1,540,686,000	1.2	△ 1,249,476,000	△ 81.1

12 地 方 交 付 税	13,520,911,000	10.4	—	13,520,911,000	13,004,478,000	10.1	516,433,000	4.0
13 交通安全対策特別交付金	31,313,000	0.0	—	31,313,000	32,951,000	0.0	△ 1,638,000	△ 5.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,199,663,648	1.7	2,199,663,648	—	2,145,218,625	1.7	54,445,023	2.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,463,965,123	1.9	2,307,371,774	156,593,349	2,334,177,251	1.8	129,787,872	5.6
16 国 庫 支 出 金	29,213,187,130	22.4	28,946,814,049	266,373,081	28,116,987,319	21.9	1,096,199,811	3.9
17 県 支 出 金	10,373,783,978	8.0	10,350,096,161	23,687,817	8,981,701,668	7.0	1,392,082,310	15.5
18 財 産 収 入	221,875,571	0.2	134,767,675	87,107,896	127,778,293	0.1	94,097,278	73.6
19 寄 附 金	966,218,620	0.7	965,983,620	235,000	1,100,505,379	0.9	△ 134,286,759	△ 12.2
20 繰 入 金	2,264,908,623	1.7	723,733,000	1,541,175,623	2,768,613,802	2.1	△ 503,705,179	△ 18.2
21 繰 越 金	2,161,179,992	1.6	370,343,057	1,790,836,935	2,541,294,304	2.0	△ 380,114,312	△ 15.0
22 諸 収 入	3,031,734,242	2.3	2,228,333,165	803,401,077	3,364,735,375	2.6	△ 333,001,133	△ 9.9
23 市 債	8,139,400,000	6.2	7,941,600,000	197,800,000	9,822,300,000	7.6	△ 1,682,900,000	△ 17.1
合 計	130,479,358,841	100.0	56,168,706,149	74,310,652,692	128,541,227,654	100.0	1,938,131,187	1.5

(1) 市 税

市税の決算状況は、第5表のとおり、調定額の45,422,188,301円に対し、決算額は44,488,331,899円で収納率は97.9%となりました。前年度との比較では、決算額は2,072,489,557円の増加（+4.9%）となり、収納率は前年度と同率となりました。

現年課税分は、決算額は44,197,284,612円で収納率99.1%となりました。前年度との比較では、定額減税の終了に伴い個人市民税が増加したことなどにより、決算額は2,092,838,126円の増加（+5.0%）となりましたが、収納率は0.1ポイントの減少となりました。

滞納繰越分は、決算額は291,047,287円で収納率は35.1%となりました。前年度との比較では、決算額は20,348,569円の減少（△6.5%）となり、収納率は1.0ポイントの減少となりました。

第5表 市税収入状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	調 定 額	決 算 額 (A)	収納率 (%)	令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 額 (C)/(B)×100(%)
					決 算 額 (B)	収納率 (%)		
現 年 課 税 分	44,694,727,000	44,592,816,666	44,197,284,612	99.1	42,104,446,486	99.2	2,092,838,126	5.0
1 市 民 税	22,833,343,000	22,787,751,970	22,595,037,911	99.2	20,806,635,435	99.1	1,788,402,476	8.6
(1) 個 人	18,277,266,000	18,279,536,570	18,108,549,927	99.1	16,406,842,035	99.0	1,701,707,892	10.4
(2) 法 人	4,556,077,000	4,508,215,400	4,486,487,984	99.5	4,399,793,400	99.6	86,694,584	2.0
2 固 定 資 産 税	17,202,177,000	17,146,836,200	16,975,686,032	99.0	16,695,094,790	99.2	280,591,242	1.7
(1) 純 固 定 資 産 税	17,019,788,000	16,964,447,200	16,793,297,032	99.0	16,521,807,790	99.1	271,489,242	1.6
(2) 国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金	182,389,000	182,389,000	182,389,000	100.0	173,287,000	100.0	9,102,000	5.3
3 軽 自 動 車 税	811,902,000	828,500,100	813,734,643	98.2	787,583,520	98.4	26,151,123	3.3
(1) 環 境 性 能 割	40,559,000	50,894,900	50,894,900	100.0	41,554,400	100.0	9,340,500	22.5
(2) 種 別 割	771,343,000	777,605,200	762,839,743	98.1	746,029,120	98.3	16,810,623	2.3
4 市 た ば こ 税	2,103,192,000	2,099,238,446	2,099,238,446	100.0	2,121,487,689	100.0	△ 22,249,243	△ 1.0
5 入 湯 税	14,940,000	15,958,650	15,958,650	100.0	15,223,200	100.0	735,450	4.8
6 都 市 計 画 税	1,729,173,000	1,714,531,300	1,697,628,930	99.0	1,678,421,852	99.1	19,207,078	1.1
滞 納 繰 越 分	285,273,000	829,371,635	291,047,287	35.1	311,395,856	36.1	△ 20,348,569	△ 6.5
合 計	44,980,000,000	45,422,188,301	44,488,331,899	97.9	42,415,842,342	97.9	2,072,489,557	4.9

(2) 地方交付税

地方交付税の決算状況は、第6表のとおり、13,520,911,000円で、前年度との比較では、516,433,000円の増加（＋4.0％）となりました。

普通交付税は、基準財政需要額の53,353,944,000円から、基準財政収入額の40,545,297,000円を差し引いた決算額が12,808,647,000円となりました。前年度との比較では、基準財政需要額が人件費や物価上昇等に伴う包括算定経費の増加等により1,966,482,000円の増加（＋3.8％）、基準財政収入額は市税や地方消費税交付金の増加等により1,486,667,000円の増加（＋3.8％）となり、決算額は479,815,000円の増加（＋3.9％）となりました。

特別交付税は、決算額は712,264,000円となり、前年度との比較では、36,618,000円の増加（＋5.4％）となりました。

第6表 地方交付税の内訳

(単位 円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額(A)－(B) (C)	増減率(C)／(B)×100(%)
普 通 交 付 税 (ア－イ＋ウ)	12,808,647,000	12,328,832,000	479,815,000	3.9
基 準 財 政 需 要 額 (ア)	53,353,944,000	51,387,462,000	1,966,482,000	3.8
基 準 財 政 収 入 額 (イ)	40,545,297,000	39,058,630,000	1,486,667,000	3.8
調 整 額 (ウ)	－	－	－	－
特 別 交 付 税	712,264,000	675,646,000	36,618,000	5.4
合 計	13,520,911,000	13,004,478,000	516,433,000	4.0

(3) 分担金及び負担金・使用料及び手数料

分担金及び負担金の決算状況は、第7表のとおり、調定額の2,211,367,875円に対し、決算額は2,199,663,648円で収納率は99.5%となりました。前年度との比較では、決算額は保育所利用者負担金の増加等により54,445,023円の増加(+2.5%)となり、収納率は前年度と同率となりました。

使用料及び手数料は、調定額の2,661,052,470円に対し、決算額は2,463,965,123円で収納率は92.6%となりました。前年度との比較では、決算額はごみ処理手数料の増加等により129,787,872円の増加(+5.6%)となり、収納率は1.3ポイントの増加となりました。

第7表 分担金及び負担金・使用料及び手数料収入状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	調 定 額	決 算 額 (A)	収納率 (%)	令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 額 (C)/(B)×100(%)
					決 算 額 (B)	収納率 (%)		
分 担 金 及 び 負 担 金	2,539,626,000	2,211,367,875	2,199,663,648	99.5	2,145,218,625	99.5	54,445,023	2.5
負 担 金	2,539,626,000	2,211,367,875	2,199,663,648	99.5	2,145,218,625	99.5	54,445,023	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,807,914,000	2,661,052,470	2,463,965,123	92.6	2,334,177,251	91.3	129,787,872	5.6
使 用 料	1,215,899,000	1,316,351,179	1,119,894,748	85.1	1,137,144,740	83.8	△ 17,249,992	△ 1.5
手 数 料	1,592,015,000	1,344,701,291	1,344,070,375	99.9	1,197,032,511	99.9	147,037,864	12.3

(4) 市 債

市債の決算状況は、第8表のとおり、8,139,400,000円の発行を行いました。

発行額の大きなものは、道路橋りょう事業債 830,000,000 円、寿小学校長寿命化改良事業債 776,100,000 円、街路整備事業債 662,200,000 円、排水路整備事業債 494,800,000 円、水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業債 416,900,000 円などです。

借入先別内訳は、茨城県信用組合 3,775,000,000 円、財務省関東財務局 2,426,800,000 円、地方公共団体金融機構 1,904,000,000 円、全国市有物件災害共済会 30,000,000 円、茨城県市町村振興協会 3,600,000 円です。

第8表 市債決算内訳

(単位 円)

区 分		決 算 額	借 入 先	
総 務 債	庁舎整備事業債	3,700,000	茨城県信用組合	3,700,000
	電気自動車整備事業債	3,400,000	茨城県信用組合	3,400,000
	自転車通行空間整備事業債	1,100,000	地方公共団体金融機構	1,100,000
	常澄庁舎長寿命化改修事業債	2,000,000	茨城県信用組合	2,000,000
	市民センター整備事業債	219,500,000	茨城県信用組合	219,500,000
	防災情報ネットワークシステム整備事業債	3,000,000	茨城県信用組合	3,000,000
	Jアラート受信機整備事業債	4,800,000	茨城県信用組合	4,800,000
	水戸芸術館長寿命化改修事業債	19,600,000	茨城県信用組合	19,600,000
	防災倉庫整備事業債	15,500,000	財務省関東財務局	15,500,000
	総務債借換債	83,000,000	茨城県信用組合	83,000,000
民 生 債	身体障害者デイサービスセンター整備事業債	8,500,000	地方公共団体金融機構	8,500,000
	精神障害者社会復帰施設整備事業債	7,900,000	茨城県信用組合	7,900,000
	いきいき交流センター長寿命化改修事業債	212,700,000	茨城県信用組合	212,700,000
	子育て支援・多世代交流センター整備事業債	22,100,000	茨城県信用組合	22,100,000
	保育所設備整備事業債	11,500,000	茨城県信用組合	11,500,000

区 分		決 算 額	借 入 先	
衛 生 債	塵芥収集車整備事業債	11,700,000	茨城県信用組合	11,700,000
	旧清掃事務所等跡地整備事業債	92,400,000	茨城県信用組合	48,200,000
			財務省関東財務局	44,200,000
	上水道事業出資債	113,200,000	茨城県信用組合	113,200,000
農 林 水 産 業 債	土地改良事業債	106,600,000	財務省関東財務局	73,300,000
			地方公共団体金融機構	33,300,000
	農林水産業債借換債	143,000,000	茨城県信用組合	143,000,000
土 木 債	道路橋りょう事業債	830,000,000	茨城県信用組合	227,400,000
			財務省関東財務局	129,300,000
			地方公共団体金融機構	473,300,000
	交通安全施設整備事業債	62,800,000	地方公共団体金融機構	62,800,000
	排水路整備事業債	494,800,000	茨城県信用組合	8,700,000
			地方公共団体金融機構	486,100,000
	河川整備事業債	10,300,000	地方公共団体金融機構	10,300,000
	都市計画推進事業債	70,700,000	財務省関東財務局	70,700,000
	市街地整備推進事業債	1,200,000	地方公共団体金融機構	1,200,000
	水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業債	416,900,000	茨城県信用組合	416,900,000
	内原駅周辺地区整備事業債	32,800,000	地方公共団体金融機構	32,800,000
	街路整備事業債	662,200,000	財務省関東財務局	658,600,000
			地方公共団体金融機構	3,600,000
	都市下水路整備事業債	273,500,000	茨城県信用組合	81,500,000
			地方公共団体金融機構	192,000,000
	国補公園建設事業債	52,200,000	財務省関東財務局	52,200,000

	単市公園建設事業債	24,200,000	茨城県信用組合	24,200,000
	市営住宅改修事業債	173,300,000	地方公共団体金融機構	173,300,000
	土木債借換債	62,000,000	茨城県信用組合	62,000,000
消 防 債	茨城消防救急無線・指令センター設備更新事業債	15,300,000	茨城県信用組合	3,600,000
			全国市有物件災害共済会	11,700,000
	消防施設整備事業債	391,400,000	全国市有物件災害共済会	14,400,000
			地方公共団体金融機構	377,000,000
	消防水利施設整備事業債	7,500,000	茨城県市町村振興協会	3,600,000
			全国市有物件災害共済会	3,900,000
教 育 債	総合教育研究所施設整備事業債	13,000,000	茨城県信用組合	13,000,000
	小学校教育用タブレット端末整備事業債	409,600,000	茨城県信用組合	409,600,000
	小学校施設設備整備事業債	137,300,000	茨城県信用組合	118,000,000
			財務省関東財務局	19,300,000
	小学校屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業債	2,700,000	地方公共団体金融機構	2,700,000
	見川小学校校舎改築事業債	30,000,000	茨城県信用組合	30,000,000
	酒門小学校校舎増築事業債	280,600,000	茨城県信用組合	30,800,000
			財務省関東財務局	249,800,000
	石川小学校長寿命化改良事業債	83,900,000	茨城県信用組合	83,900,000
	寿小学校長寿命化改良事業債	776,100,000	茨城県信用組合	44,900,000
			財務省関東財務局	731,200,000
	妻里小学校長寿命化改良事業債	397,100,000	茨城県信用組合	171,200,000
			財務省関東財務局	225,900,000
	緑岡小学校長寿命化改良事業債	25,500,000	茨城県信用組合	25,500,000
	中学校教育用タブレット端末整備事業債	199,600,000	茨城県信用組合	199,600,000

区 分		決 算 額	借 入 先	
	中学校施設設備整備事業債	153,600,000	茨城県信用組合	153,600,000
	中学校屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業債	46,000,000	地方公共団体金融機構	46,000,000
	第四中学校校舎増築事業債	156,800,000	財務省関東財務局	156,800,000
	水戸城土塁（法面）整備事業債	24,000,000	茨城県信用組合	24,000,000
	図書館施設設備整備事業債	14,800,000	茨城県信用組合	14,800,000
	埋蔵文化財センター施設設備整備事業債	20,500,000	茨城県信用組合	20,500,000
	体育施設整備事業債	135,900,000	茨城県信用組合	135,900,000
	東町運動公園体育館観客席等改修事業債	94,800,000	茨城県信用組合	94,800,000
	常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修事業債	61,500,000	茨城県信用組合	61,500,000
	教育債借換債	212,000,000	茨城県信用組合	212,000,000
調 整 債	調整債	197,800,000	茨城県信用組合	197,800,000
合 計		8,139,400,000		8,139,400,000

借 入 先	決 算 額
茨城県信用組合	3,775,000,000
財務省関東財務局	2,426,800,000
地方公共団体金融機構	1,904,000,000
全国市有物件災害共済会	30,000,000
茨城県市町村振興協会	3,600,000
合 計	8,139,400,000

2 歳出決算

歳出決算額は128,167,195,968円で、前年度歳出決算額の126,380,047,662円と比較すると、1,787,148,306円の増加（+1.4%）となりました。

(1) 目的別歳出決算

目的別決算内訳は、第9表のとおり、民生費が56,197,433,683円で歳出決算額総額に対して43.8%を占め、次いで教育費は16,396,095,262円の12.8%、土木費は15,343,386,930円の12.0%、総務費は12,667,210,146円の9.9%となりました。

前年度との比較では、衛生費が下入野斎場の整備完了等により1,621,828,338円の減少（△15.0%）となった一方で、民生費が制度改正のあった児童手当や障害者自立支援給付費の増加等により1,770,454,328円の増加（+3.3%）、教育費が教育用タブレット端末の更新等により1,740,752,042円の増加（+11.9%）となりました。

第9表 目的別決算額内訳

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	構成比 (%)	財 源 内 訳		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 額 (C)/(B)×100(%)
			特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	563,204,843	0.4	829,131	562,375,712	550,505,632	0.4	12,699,211	2.3
2 総 務 費	12,667,210,146	9.9	3,227,463,552	9,439,746,594	11,246,669,959	8.9	1,420,540,187	12.6
3 民 生 費	56,197,433,683	43.8	33,584,398,439	22,613,035,244	54,426,979,355	43.1	1,770,454,328	3.3
4 衛 生 費	9,212,108,952	7.2	3,085,025,215	6,127,083,737	10,833,937,290	8.6	△ 1,621,828,338	△ 15.0
5 労 働 費	48,528,553	0.0	—	48,528,553	50,093,830	0.0	△ 1,565,277	△ 3.1
6 農 林 水 産 業 費	1,314,196,039	1.0	368,199,193	945,996,846	1,257,811,907	1.0	56,384,132	4.5
7 商 工 費	1,102,418,818	0.9	193,212,450	909,206,368	1,104,820,289	0.9	△ 2,401,471	△ 0.2
8 土 木 費	15,343,386,930	12.0	6,431,114,761	8,912,272,169	17,357,815,151	13.7	△ 2,014,428,221	△ 11.6
9 消 防 費	4,211,083,143	3.3	835,626,761	3,375,456,382	4,111,059,904	3.3	100,023,239	2.4
10 教 育 費	16,396,095,262	12.8	7,289,515,876	9,106,579,386	14,655,343,220	11.6	1,740,752,042	11.9
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
12 公 債 費	11,111,529,599	8.7	1,153,295,641	9,958,233,958	10,785,011,125	8.5	326,518,474	3.0
合 計	128,167,195,968	100.0	56,168,681,019	71,998,514,949	126,380,047,662	100.0	1,787,148,306	1.4

(2) 性質別歳出決算

性質別決算内訳は、第10表のとおり、扶助費が40,628,506,981円で歳出決算総額に対して31.7%を占め、次いで人件費は20,744,236,911円の16.2%、物件費は20,515,264,514円の16.0%、普通建設事業費は11,831,459,160円の9.2%、公債費は11,111,514,749円の8.7%、繰出金は11,038,134,687円の8.6%となりました。

前年度との比較では、普通建設事業費が下入野斎場整備事業や道路・公園等屋外照明灯のLED化事業の完了等により3,173,650,333円の減少(△21.2%)となった一方で、扶助費が制度改正のあった児童手当や障害者自立支援給付費の増加等により2,626,343,509円の増加(+6.9%)、物件費が教育用タブレット端末の更新や地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進等により2,530,281,558円の増加(+14.1%)となりました。

第10表 性質別決算額内訳

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	構成比 (%)	財 源 内 訳		令 和 6 年 度		増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 額 (C)/(B)×100(%)
			特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額 (B)	構成比 (%)		
1 人 件 費	20,744,236,911	16.2	2,014,332,058	18,729,904,853	19,698,408,989	15.6	1,045,827,922	5.3
2 物 件 費	20,515,264,514	16.0	7,574,041,161	12,941,223,353	17,984,982,956	14.2	2,530,281,558	14.1
3 維 持 補 修 費	483,925,374	0.4	56,137,686	427,787,688	469,906,116	0.4	14,019,258	3.0
4 扶 助 費	40,628,506,981	31.7	29,627,304,461	11,001,202,520	38,002,163,472	30.1	2,626,343,509	6.9
5 補 助 費 等	9,853,321,850	7.7	3,188,753,192	6,664,568,658	11,073,938,888	8.8	△ 1,220,617,038	△ 11.0
6 積 立 金	1,803,551,742	1.4	483,891,667	1,319,660,075	1,662,232,192	1.3	141,319,550	8.5
7 投 資 及 び 出 資 金	3,400,000	0.0	－	3,400,000	－	－	3,400,000	皆増
8 貸 付 金	153,880,000	0.1	152,880,000	1,000,000	147,600,000	0.1	6,280,000	4.3
9 普 通 建 設 事 業 費	11,831,459,160	9.2	10,245,879,051	1,585,580,109	15,005,109,493	11.9	△ 3,173,650,333	△ 21.2
10 災 害 復 旧 事 業 費	－	－	－	－	－	－	－	－
11 失 業 対 策 事 業 費	－	－	－	－	－	－	－	－
12 公 債 費	11,111,514,749	8.7	1,153,295,641	9,958,219,108	10,784,990,089	8.5	326,524,660	3.0
13 繰 出 金	11,038,134,687	8.6	1,672,166,102	9,365,968,585	11,550,715,467	9.1	△ 512,580,780	△ 4.4
合 計	128,167,195,968	100.0	56,168,681,019	71,998,514,949	126,380,047,662	100.0	1,787,148,306	1.4

3 繰越状況

(1) 継続費通次繰越額

継続費通次繰越額は、第 11 表のとおり、10 事業合計で 954,223,660 円となりました。

第11表 継続費通次繰越額

(単位 円)

事業名	継続費の総額	令和7年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		予算計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特 定 財 源		
									国県支出金	地 方 債	そ の 他
常澄庁舎長寿命化改修事業	22,000,000	13,200,000	－	13,200,000	2,300,000	10,900,000	10,900,000	1,900,000	－	9,000,000	－
五軒市民センター改築事業（解体工事）	260,000,000	69,800,000	－	69,800,000	32,311,907	37,488,093	37,488,093	1,388,093	－	－	36,100,000
五軒市民センター改築事業（基本・実施設計委託）	60,000,000	27,000,000	－	27,000,000	976,470	26,023,530	26,023,530	523,530	－	－	25,500,000
旧清掃事務所等跡地整備事業	1,406,000,000	252,500,000	－	252,500,000	167,875,700	84,624,300	84,624,300	12,224,300	－	72,400,000	－
内原町調整池整備事業	330,000,000	106,000,000	－	106,000,000	63,600,000	42,400,000	42,400,000	－	－	42,400,000	－
東赤塚都市下水路整備事業	320,000,000	128,000,000	－	128,000,000	43,600,000	84,400,000	84,400,000	－	－	84,400,000	－
寿小学校長寿命化改良事業	2,183,000,000	80,000,000	997,759,573	1,077,759,573	1,044,291,700	33,467,873	33,467,873	5,967,873	－	27,500,000	－
妻里小学校長寿命化改良事業	1,103,000,000	687,400,000	324,000,000	1,011,400,000	503,673,360	507,726,640	507,726,640	12,695,640	85,331,000	409,700,000	－
第四中学校校舎増築事業	801,000,000	232,000,000	－	232,000,000	216,134,176	15,865,824	15,865,824	3,665,824	－	12,200,000	－
常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修事業	661,000,000	182,000,000	－	182,000,000	70,672,600	111,327,400	111,327,400	16,227,400	－	95,100,000	－
合 計	7,146,000,000	1,777,900,000	1,321,759,573	3,099,659,573	2,145,435,913	954,223,660	954,223,660	54,592,660	85,331,000	752,700,000	61,600,000

(2) 繰越明許費繰越額

繰越明許費繰越額は、第 12 表のとおり、51 事業合計で 5,140,388,349 円となりました。

第12表 繰越明許費繰越額

(単位 円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
交通政策経費	163,247,000	30,000,000	－	15,736,000	11,600,000	－	2,664,000
市民センター長寿命化改修事業費	272,000,000	1,700,000	－	－	－	－	1,700,000
防災管理経費	224,526,000	124,144,000	－	50,000,000	54,100,000	－	20,044,000
戸籍住民基本台帳経費	153,810,000	13,409,000	－	13,409,000	－	－	－
市民税非課税世帯等くらしサポート給付金経費	461,000,000	457,900,000	－	457,368,024	－	531,976	－
介護保険推進経費	108,864,000	98,900,000	－	98,900,000	－	－	－
子育て支援経費	165,784,000	4,785,000	－	－	4,300,000	－	485,000
物価高対応子育て応援手当経費	853,000,000	65,200,000	－	63,945,000	－	1,255,000	－
子育て世帯生活応援特別給付金経費	300,000,000	41,600,000	－	41,104,000	－	496,000	－
堀斎場長寿命化改修事業費	35,000,000	6,000,000	－	－	－	－	6,000,000
清掃事務所運営経費	110,117,000	49,008,349	－	－	36,700,000	－	12,308,349
水道事業会計繰出金	570,000,000	458,800,000	－	370,000,000	88,800,000	－	－
国補土地改良事業費	39,000,000	13,400,000	－	13,300,000	－	－	100,000
県単土地改良事業費	32,600,000	22,700,000	－	11,300,000	11,300,000	－	100,000
林業管理経費	37,447,000	22,300,000	－	－	－	－	22,300,000
商業振興経費	570,269,000	490,000,000	－	490,000,000	－	－	－

企業立地促進経費	414,480,000	34,400,000	—	—	—	—	34,400,000
建築確認等経費	86,324,000	6,026,000	—	5,021,000	—	—	1,005,000
道路管理経費	177,949,000	12,500,000	—	2,100,000	6,100,000	—	4,300,000
橋りょう維持補修費	83,734,000	14,500,000	—	7,666,000	—	—	6,834,000
道路新設改良事業費	609,200,000	285,400,000	—	134,046,000	135,200,000	—	16,154,000
側溝新設改良事業費	204,000,000	40,600,000	—	—	40,600,000	—	—
狭あい道路及び後退敷地整備事業費	400,000,000	149,200,000	—	72,144,000	64,900,000	—	12,156,000
道路新設改良事業費(内原地区)	95,000,000	26,100,000	—	14,146,000	10,400,000	—	1,554,000
交通安全施設整備事業費	208,000,000	64,700,000	—	31,537,000	23,100,000	—	10,063,000
河川事務費	71,400,000	33,700,000	—	16,850,000	—	—	16,850,000
排水路整備事業費	578,100,000	131,300,000	—	—	131,300,000	—	—
河川改良事業費	36,000,000	11,400,000	—	—	11,400,000	—	—
都市計画推進経費	241,000,000	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000
市街地整備推進事業費	283,300,000	147,100,000	—	68,740,000	17,500,000	—	60,860,000
水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業費	1,982,340,000	700,000,000	—	350,000,000	329,300,000	—	20,700,000
内原駅周辺地区整備事業費	249,400,000	185,600,000	—	89,650,000	80,600,000	—	15,350,000
国補街路整備事業費	1,520,000,000	547,900,000	—	301,334,000	246,500,000	—	66,000
単市街路整備事業費	33,600,000	8,200,000	—	—	—	—	8,200,000
都市下水路整備事業費	442,800,000	114,000,000	—	—	103,700,000	—	10,300,000
公園等管理経費	857,830,000	24,300,000	—	—	—	—	24,300,000
国補公園建設事業費	426,000,000	280,100,000	—	131,979,650	119,700,000	—	28,420,350
単市公園建設事業費	119,482,000	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000
千波湖浄化経費	36,166,000	7,700,000	—	—	—	—	7,700,000

事業名	金額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
住宅整備事業費	362,400,000	50,000,000	—	22,687,000	27,200,000	—	113,000
消防自動車管理経費	56,348,000	39,996,000	—	—	—	—	39,996,000
総合教育研究所運営経費	57,896,000	3,100,000	—	—	—	—	3,100,000
小学校施設設備整備事業費	202,500,000	30,000,000	—	10,000,000	20,000,000	—	—
見川小学校校舎改築事業費	120,000,000	80,000,000	—	—	60,000,000	—	20,000,000
吉沢小学校校舎増築事業費(2期)	60,300,000	40,100,000	—	—	26,200,000	—	13,900,000
中学校屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業費	77,400,000	14,900,000	—	—	14,900,000	—	—
文化財保護経費	106,603,000	22,800,000	—	—	22,800,000	—	—
くれふしの里古墳公園管理経費	34,610,000	29,920,000	—	—	26,900,000	—	3,020,000
図書館運営経費	364,064,000	27,000,000	—	—	24,300,000	—	2,700,000
体育施設整備事業費	221,300,000	7,000,000	—	—	—	—	7,000,000
東町運動公園体育館観客席等改修事業費	518,000,000	63,000,000	—	—	46,700,000	—	16,300,000
合 計	15,434,190,000	5,140,388,349	—	2,882,962,674	1,796,100,000	2,282,976	459,042,699

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
1 議会費	572,089,000	563,204,843	特定財源 829,131 国県支出金 — 地方債 — その他 829,131 一般財源 562,375,712	
議会活動経費	72,010,483	64,747,356	特定財源 2,370 国県支出金 — 地方債 — その他 2,370 一般財源 64,744,986	本会議ライブ配信及び傍聴席への字幕表示 3,966,600 情報伝達の多様化を図り、バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入を推進するため、市議会のインターネットライブ配信及び議場の既設モニターに、本会議での発言を字幕化して表示した。
2 総務費	13,344,233,748 (243,664,623)	12,667,210,146	特定財源 3,227,463,552 国県支出金 1,915,403,389 地方債 272,600,000 その他 1,039,460,163 一般財源 9,439,746,594	
人事管理事務費	40,802,141	38,650,985	特定財源 1,875,238 国県支出金 — 地方債 — その他 1,875,238 一般財源 36,775,747	出退勤管理システムの導入 5,585,800 職員の在庁時間の適正管理及び業務の効率化を図るため、本庁舎勤務の常勤職員を対象に、ＩＣカードを利用した勤務時間の管理システムを導入した。
職員研修経費	12,097,859	10,880,584	特定財源 853,552	職員の能力開発及び意識改革、職場の活性化を図るための各種研修事業を体

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																														
			国県支出金 地方債 その他 一般財源	— — 853,552 10,027,032	系的に実施した。 <table><tr><td>区 分</td><td>回 数</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td>基 本 研 修</td><td>27回</td><td>272人</td></tr><tr><td>専 門 研 修</td><td>7</td><td>240</td></tr><tr><td>一 般 研 修</td><td>15</td><td>330</td></tr><tr><td>特 別 研 修</td><td>3</td><td>50</td></tr><tr><td>職 場 研 修</td><td>1</td><td>28</td></tr><tr><td>自 主 研 修</td><td>3</td><td>26</td></tr><tr><td>派 遣 研 修</td><td>36</td><td>43</td></tr><tr><td>合 計</td><td>92</td><td>989</td></tr></table>			区 分	回 数	延べ人数	基 本 研 修	27回	272人	専 門 研 修	7	240	一 般 研 修	15	330	特 別 研 修	3	50	職 場 研 修	1	28	自 主 研 修	3	26	派 遣 研 修	36	43	合 計	92	989
区 分	回 数	延べ人数																																
基 本 研 修	27回	272人																																
専 門 研 修	7	240																																
一 般 研 修	15	330																																
特 別 研 修	3	50																																
職 場 研 修	1	28																																
自 主 研 修	3	26																																
派 遣 研 修	36	43																																
合 計	92	989																																
総合戦略経費	9,628,000	8,356,198	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	725,000 — — 725,000 7,631,198	若い世代の移住・定住促進事業 1 移住体験事業 2,312,980 若い世代の移住促進に向け、仕事に関する体験を中心に、買い物やアクティビティなど、本市でのリアルな暮らしを体感できる2週間の移住体験事業（ふるさとワーキングホリデー）を実施した。 2 地域おこし協力隊の募集 674,100 若い世代の雇用を希望する市内事業者のPRや移住促進に関する独自事業の企画・運営等を行う地域おこし協力隊を令和8年度から任用するため、募集活動を実施した。 3 いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づく圏域全体の移住・定住促進事業 3,500,948 いばらき県央地域移住・定住促進協議会において、移住フェアへの合同出展による移住相談事業や圏域内の大学生及び進学を機に圏域から転出した大学生を対象とした定住・UJターン促進事業を実施した。																													

交通政策経費	163,247,000 (30,000,000)	122,813,500	特定財源	29,988,373	1	自転車通行空間整備事業	2,946,900																																				
			国県支出金	8,514,373	(1)	幹線市道４号線、市道上市３、187号線	2,772,000																																				
			地方債	1,100,000		設計委託																																					
			その他	20,374,000	(2)	建設資材価格特別調査業務委託	174,900																																				
			一般財源	92,825,127	2	タクシーを活用した公共交通空白地区等における移動手段の確保	38,629,940																																				
						公共交通空白地区等における住民の移動手段を確保するため、市内11地区で水都（すいっと）タクシーを運行した。																																					
						<table><tr><th>地</th><th>区</th><th>名</th><th>延べ利用者数</th></tr><tr><td>国</td><td>田</td><td>・ 柳 河</td><td>1,338 人</td></tr><tr><td>大</td><td>場</td><td>・ 稲 荷 第 一</td><td>1,438</td></tr><tr><td>妻</td><td>里</td><td>・ 山 根</td><td>1,425</td></tr><tr><td>鯉</td><td></td><td>淵</td><td>1,478</td></tr><tr><td>上</td><td>大 野</td><td>・ 下 大 野</td><td>1,066</td></tr><tr><td>酒</td><td></td><td>門</td><td>1,371</td></tr><tr><td>飯</td><td></td><td>富</td><td>1,160</td></tr><tr><td>合</td><td></td><td>計</td><td>9,276</td></tr></table>	地	区	名	延べ利用者数	国	田	・ 柳 河	1,338 人	大	場	・ 稲 荷 第 一	1,438	妻	里	・ 山 根	1,425	鯉		淵	1,478	上	大 野	・ 下 大 野	1,066	酒		門	1,371	飯		富	1,160	合		計	9,276	
	地	区	名	延べ利用者数																																							
	国	田	・ 柳 河	1,338 人																																							
	大	場	・ 稲 荷 第 一	1,438																																							
妻	里	・ 山 根	1,425																																								
鯉		淵	1,478																																								
上	大 野	・ 下 大 野	1,066																																								
酒		門	1,371																																								
飯		富	1,160																																								
合		計	9,276																																								
				3	シェアサイクル事業「みとちやり」	27,617,387																																					
					まちなかの回遊性向上に向けて、電動アシスト付きシェアサイクル事業の運営を行った。																																						
				(1)	自転車台数	148台（50台増車）																																					
				(2)	サイクルステーション設置数	55箇所																																					
					※ 年度途中に13箇所を増設（水戸プラザホテル、赤塚駅北口、見和図書館、西部図書館、M－SPO等）																																						
				(3)	利用件数	延べ94,740件																																					
				4	E Vバス導入促進事業	9,999,000																																					
					路線バスの脱炭素化を推進するため、E Vバスを導入する路線バス事業者及び路線バス貸与事業者を支援した。																																						

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
				補助件数 2件 5 広域的・幹線的路線バスの運行支援 12,656,319 広域的・幹線的なバス系統の運行を維持するため、国・県と協調し、赤字 路線バスの運行を支援した。 県バス運行対策事業負担金 7系統 5,523,150 バス系統維持補助金 4系統 7,133,169
基幹業務システム 経費	731,923,496	711,724,830	特定財源 334,345,819 国県支出金 332,659,819 地方債 — その他 1,686,000 一般財源 377,379,011	自治体情報システム標準化推進事業 583,415,033 行政サービス・住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、地 方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体情報シス テムの標準化・共通化を進めた。
デジタル管理経費	247,095,200	238,872,349	特定財源 18,341,640 国県支出金 1,751,640 地方債 — その他 16,590,000 一般財源 220,530,709	ローコードツールの導入による業務プロセス最適化事業 3,503,280 各種申請のオンライン化促進による市民サービスの向上、業務効率化等を 図るため、ローコードツールを導入した。 作成フォーム数 19件
みとの魅力発信経 費	10,495,000	10,064,625	特定財源 720,000 国県支出金 — 地方債 — その他 720,000 一般財源 9,344,625	市ホームページ、「LINE」をはじめとしたSNSツール、YouTube、 ラジオ、地域コミュニティ放送、新聞など様々な広報媒体を活用し、みとの魅 力の情報発信を行った。

広報活動経費	66,241,000	63,466,572	特定財源 6,050,941 国県支出金 — 地方債 — その他 6,050,941 一般財源 57,415,631	紙面版「広報みと」を月1回発行したほか、「広報みとdigital plus」を月3回配信し、市政情報の発信を行った。												
広聴活動経費	2,875,000	2,510,565	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 2,510,565	市民参加による行政の推進を目指し、積極的に市民の声を聴き、陳情・要望や相談などの広聴活動を行った。 1 市民相談 5,310件（行政事案 4,416件 民事事案 894件） 2 市民懇談会 みとっこ未来市民懇談会 実施回数 1回 参加者数 15人 3 行政懇談会 大学生との懇談会 実施回数 2回 提言件数 8件 高校生との懇談会 実施回数 2回 提言件数 15件 4 市政モニター会議 実施回数 5回 提言件数 16件												
常澄庁舎長寿命化改修事業費	13,200,000 (10,900,000)	2,300,000	特定財源 2,000,000 国県支出金 — 地方債 2,000,000 その他 — 一般財源 300,000	常澄庁舎長寿命化改修実施設計（7～8年度継続事業） 鉄筋コンクリート造3階建 2,744.25㎡ <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">全 体 額</th><th colspan="2">7 年 度</th><th rowspan="2">8 年 度</th></tr> <tr> <th>現年度決算額</th><th>翌年度通次繰越額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委 託 料</td><td>22,000,000</td><td>2,300,000</td><td>10,900,000</td><td>8,800,000</td></tr> </tbody> </table>	区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度	現年度決算額	翌年度通次繰越額	委 託 料	22,000,000	2,300,000	10,900,000	8,800,000
区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度												
		現年度決算額	翌年度通次繰越額													
委 託 料	22,000,000	2,300,000	10,900,000	8,800,000												
市民活動事務費	20,396,000	17,507,530	特定財源 2,502,450 国県支出金 — 地方債 — その他 2,502,450 一般財源 15,005,080	1 地域コミュニティ活動の支援 15,549,530 地域リーダー研修会の開催や地域活動推進事業への補助、地域コミュニティプラン作成の支援など、地域住民の自主性を尊重した組織の育成、地域の活性化及びコミュニティづくりの推進に努めた。												

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
				2 地域コミュニティ集会施設整備補助 1,958,000 自治会・町内会等が管理している集会施設の老朽化等に対応した修繕に係る費用の補助を行った。 補助件数 7 件
住みよいまちづくり 推進協議会経費	33,228,000	32,697,967	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 32,697,967	住みよいまちづくり推進協議会の支援 住みよいまちづくり推進協議会を支援し、市民憲章の趣旨に基づく水戸市民の集い・交通安全市民大会の開催をはじめ、町内会・自治会の加入世帯に対する優待カード事業等を推進した。 優待カード事業協力店舗数 353店舗
市民協働推進経費	4,850,000	4,234,172	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 4,234,172	1 協働事業の支援 2,995,613 市民と行政との協働のまちづくりのため、独自のアイデアや専門性を活かした提案事業を行う市民活動団体に対して補助を行った。 補助団体数 7 団体 2 こみっとフェスティバル開催支援 1,000,000 NPOやボランティア団体等の活動情報の発信、団体間のネットワークの構築、市民活動への参加を促すため開催された「こみっとフェスティバル」に対して補助を行った。 開催日 令和8年2月21日、22日 会 場 イオンモール水戸内原 来場者数 3,000人 参加団体数 32団体

市民センター運営 経費	157,534,000	156,160,769	特定財源 208,154 国県支出金 — 地方債 — その他 208,154 一般財源 155,952,615	市民センター 34施設の運営 市民のコミュニティ活動及び生涯学習の拠点である市民センター 34施設の運営を行った。																						
市民センター長寿 命化改修事業費	274,900,000 (1,700,000)	230,041,807	特定財源 203,856,639 国県支出金 — 地方債 201,000,000 その他 2,856,639 一般財源 26,185,168	1 吉田市民センター長寿命化改修事業 1,172,204 附帯工事費 220,000 附帯事務費 952,204 2 石川市民センター長寿命化改修事業 1,612,435 附帯工事費 704,000 附帯事務費 908,435 3 酒門市民センター長寿命化改修事業 218,028,168 主体工事費 204,438,300 附帯工事費 8,203,800 初度調弁費 3,071,612 附帯事務費 2,314,456 4 城東市民センター長寿命化改修事業 9,229,000 実施設計委託																						
五軒市民センター 改築事業費	96,800,000 (63,511,623)	33,288,377	特定財源 27,100,000 国県支出金 27,100,000 地方債 — その他 — 一般財源 6,188,377	五軒市民センター改築事業（7～8年度継続事業） 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階付6階建 4,630.38㎡ <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">全 体 額</th><th colspan="2">7 年 度</th><th rowspan="2">8 年 度</th></tr> <tr> <th>現年度決算額</th><th>翌年度通次繰越額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解 体</td><td>260,000,000</td><td>32,311,907</td><td>37,488,093</td><td>190,200,000</td></tr> <tr> <td>基本・実施設計</td><td>60,000,000</td><td>976,470</td><td>26,023,530</td><td>33,000,000</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>320,000,000</td><td>33,288,377</td><td>63,511,623</td><td>223,200,000</td></tr> </tbody> </table>	区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度	現年度決算額	翌年度通次繰越額	解 体	260,000,000	32,311,907	37,488,093	190,200,000	基本・実施設計	60,000,000	976,470	26,023,530	33,000,000	合 計	320,000,000	33,288,377	63,511,623	223,200,000
区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度																						
		現年度決算額	翌年度通次繰越額																							
解 体	260,000,000	32,311,907	37,488,093	190,200,000																						
基本・実施設計	60,000,000	976,470	26,023,530	33,000,000																						
合 計	320,000,000	33,288,377	63,511,623	223,200,000																						

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
事 業 名				
消費生活対策経費	26,103,000	24,312,163	特定財源 1,953,324 国県支出金 1,953,324 地方債 — その他 — 一般財源 22,358,839	消費生活問題に的確かつ柔軟に対応するため、消費生活センターの運営を専門的知識・経験を有する民間団体に委託した。 相談件数 2,162件（うち多重債務関係 141件）
防災管理経費	324,526,000 (124,144,000)	179,570,250	特定財源 112,529,935 国県支出金 57,897,455 地方債 23,300,000 その他 31,332,480 一般財源 67,040,315	1 災害備蓄物資の充実・強化 106,116,893 指定避難所等の備蓄物資の更新を行うとともに、各小・中学校への防災倉庫の設置、パーティションや簡易ベッド等の備蓄資機材の充実に取り組んだ。 防災倉庫 23棟 パーティション 1,207台 簡易ベッド 1,650台 2 地域防災力の強化 3,400,000 地区防災組織補助金 34地区 3 災害時生活用水協力井戸事業 598,400 災害時の生活用水を確保するため、協力井戸の登録、水質検査を行った。 災害時生活用水協力井戸登録数 342箇所（うち新規登録 9箇所） 災害時生活用水協力井戸水質再検査 37箇所 4 防災用自動起動ラジオ普及事業 2,240,460 市管理河川の氾濫指定図の作成等に伴い、防災用自動起動ラジオの貸与を行った。 貸与件数 624件 5 新たなハザードマップの作成 15,678,064 複数のハザード情報を容易に確認できるWEB版ハザードマップを作成・公開するとともに、複数のハザードマップを1冊にまとめた冊子版ハザード

				マップを作成し、浸水想定区域等の全世帯に配布した。 配布数 23,928件																																										
防災訓練経費	2,000,000	1,566,945	特定財源 ー 国県支出金 ー 地方債 ー その他 ー 一般財源 1,566,945	水戸市いっせい防災訓練 965,442 参加者がそれぞれの場所で自分の身を守るための安全行動を一斉に行うとともに、災害時を想定した情報発信訓練及び特設公衆電話設置訓練を行った。 実施日時 令和8年2月4日 午前11時																																										
原子力防災経費	4,498,328	1,071,708	特定財源 667,814 国県支出金 667,814 地方債 ー その他 ー 一般財源 403,894	原子力災害対策の強化 周辺自治体や関係機関との情報の共有、連携強化を図りながら、広域避難計画の策定に向けた取組をはじめ、原子力事業者と締結している安全協定に基づく安全確保対策、原子力に関する知識の普及・啓発など、原子力安全対策を実施した。																																										
交通安全対策経費	10,862,000	10,195,143	特定財源 9,139,143 国県支出金 ー 地方債 ー その他 9,139,143 一般財源 1,056,000	1 交通安全教育の推進 交通安全教室を開催し、指導を行った。 幼稚園・小学校・中学校 135回 一般・高齢者 18回 2 県民交通災害共済加入の促進 加入者数 1,899人																																										
自転車駐車場管理経費	114,769,000	113,107,995	特定財源 70,674,876 国県支出金 ー 地方債 ー その他 70,674,876 一般財源 42,433,119	1 自転車駐車場の管理運営 自転車駐車場利用状況 <table><tr><td></td><td colspan="3">定期使用契約台数</td><td colspan="3">一時使用台数</td></tr><tr><td></td><td>自転車</td><td>原付</td><td>合計</td><td>自転車</td><td>原付</td><td>合計</td></tr><tr><td>水戸駅北口地下</td><td>1,634</td><td>29</td><td>1,663</td><td>34,830</td><td>3,046</td><td>37,876</td></tr><tr><td>水戸駅南口東棟</td><td>1,829</td><td>173</td><td>2,002</td><td>31,249</td><td>7,300</td><td>38,549</td></tr><tr><td>水戸駅南口西棟</td><td>1,316</td><td>ー</td><td>1,316</td><td>ー</td><td>ー</td><td>ー</td></tr><tr><td>赤塚駅北口</td><td>1,109</td><td>34</td><td>1,143</td><td>24,500</td><td>701</td><td>25,201</td></tr></table>		定期使用契約台数			一時使用台数				自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	水戸駅北口地下	1,634	29	1,663	34,830	3,046	37,876	水戸駅南口東棟	1,829	173	2,002	31,249	7,300	38,549	水戸駅南口西棟	1,316	ー	1,316	ー	ー	ー	赤塚駅北口	1,109	34	1,143	24,500	701	25,201
	定期使用契約台数			一時使用台数																																										
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計																																								
水戸駅北口地下	1,634	29	1,663	34,830	3,046	37,876																																								
水戸駅南口東棟	1,829	173	2,002	31,249	7,300	38,549																																								
水戸駅南口西棟	1,316	ー	1,316	ー	ー	ー																																								
赤塚駅北口	1,109	34	1,143	24,500	701	25,201																																								

(单位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明						
事 業 名										
				赤 塚 駅 南 口	1,270	8	1,278	9,107	231	9,338
				赤塚駅南口第2	－	－	－	18,889	－	18,889
				計	7,158	244	7,402	118,575	11,278	129,853
				2 放置自転車撤去 撤去台数 292台 返還台数 97台						
空家等対策経費	3,828,452	2,440,997	特定財源 ー 国県支出金 ー 地方債 ー その他 ー 一般財源 2,440,997	1 管理不全な空家等及び空地の所有者等に対する行政指導 2 空家管理啓発に関するリーフレットの配布 固定資産税納税通知書への同封、市民センター及び窓口等への配置 3 専門家による空家・空地無料相談会実施 実施回数 1回 相談件数 7件						
防犯灯経費	48,529,522	44,239,806	特定財源 ー 国県支出金 ー 地方債 ー その他 ー 一般財源 44,239,806	防犯灯設置等補助 41,480,300 犯罪の防止と通行の安全確保を図るため、防犯灯の設置等に対する補助を行うとともに、電気料金の高騰に対応するため、自治会等が管理する防犯灯の管理補助金を1基当たり1,500円から1,700円に増額した。 防犯灯管理補助 19,390基（うちLED 17,450基） 防犯灯設置補助 110基（全基LED） 防犯灯交換補助 345基（全基LED）						
安全なまちづくり経費	23,095,026	22,765,436	特定財源 5,003,273 国県支出金 5,003,273 地方債 ー その他 ー 一般財源 17,762,163	A I 防犯カメラの設置 11,571,558 繁華街（大工町エリア）における違法な客引き行為等の未然防止を図るため、A I 防犯カメラを整備した。 整備台数 4台						

平和都市経費	10,407,000	9,538,999	特定財源	600	「ぴ〜すプロジェクト」の実施
			国県支出金	—	
			地方債	—	
			その他	600	
			一般財源	9,538,399	
					1 戦後80年事業 企画展「いま、戦争を語ること」
					開催日 令和7年7月19日～8月24日
					場 所 水戸市立博物館
					2 戦後80年事業 企画展「弓指寛治 不成者：現代アートが描く義勇軍」
					開催日 令和7年8月1日～10月26日
					場 所 水戸市内原郷土史義勇軍資料館
					3 わたしは戦争を忘れないー伝えたい思いー
					開催日 令和7年8月2日、15日
					場 所 茨城県立図書館
					4 巡回原爆展
					開催日 令和7年8月12日～15日、8月22日～9月1日
					場 所 水戸市役所、水戸市民会館
					5 平和作文朗読会とパイプオルガン・コンサート
					開催日 令和7年8月16日
					場 所 水戸芸術館
					6 映画「劇場版 アナウンサーたちの戦争」上映会
					開催日 令和7年8月22日
					場 所 ザ・ヒロサワ・シティ会館
					7 戦後80年事業 「戦後80年平和を学び・つなぐ集い」
					開催日 令和7年8月26日
					場 所 水戸市民会館
					8 戦後80年事業 「渡部陽一氏講演会」
					開催日 令和7年8月26日
					場 所 水戸市民会館
					9 平和事業写真展
					開催日 令和7年10月2日～12月22日
					場 所 水戸市平和記念館

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
				10 戦後80年事業 映画「この世界の片隅に」上映会 開催日 令和7年11月8日 場 所 水戸市民会館	
文化振興経費	18,910,000	12,080,978	特定財源 ー 国県支出金 ー 地方債 ー その他 ー 一般財源 12,080,978	1 水戸市芸術祭 4,699,491 会 期 令和7年5月4日～11月18日 場 所 水戸芸術館、水戸市民会館、水戸市役所ほか 内 容 美術展覧会、市民音楽祭など、7部門25プログラムを実施 参加者数 24,635人	
				2 オセロ発祥の地「水戸」発信プロジェクト 1,853,715 (1) 第21回水戸市長杯小学生オセロ選手権 開催日 令和7年8月17日 場 所 水戸市民会館 参加者数 61人 (2) 水戸市オセロデー 2025 開催日 令和7年11月23日 場 所 イオンモール水戸内原 来場者数 1,500人 (3) 第20回水戸市新春親子オセロ大会 開催日 令和8年1月25日 場 所 水戸市民会館 参加者数 58人	
				3 第3回市民会館音楽祭 2,479,846 小・中学生及び高校生を中心とした音楽イベントを開催した。 開催日 令和8年2月14日、15日	

				場 所 水戸市民会館 来場者数 3,738人
芸術館運営経費	879,264,000	869,357,971	特定財源 23,836,696 国県支出金 — 地方債 19,600,000 その他 4,236,696 一般財源 845,521,275	水戸芸術館について、水戸市芸術振興財団を指定管理者として運営し、世界に向けて芸術・文化を創造・発信する拠点として、質の高い事業を展開した。 指定管理委託料 253,351,000 運営補助金 589,954,000
国際交流経費	102,794,971	96,133,470	特定財源 938,700 国県支出金 — 地方債 — その他 938,700 一般財源 95,194,770	水戸市国際交流センターについて、水戸市国際交流協会を指定管理者として運営し、多様な国際交流活動を推進した。 指定管理委託料 33,389,053 運営補助金 53,974,223
市民会館運営経費	397,066,000	384,709,279	特定財源 27,730,359 国県支出金 — 地方債 — その他 27,730,359 一般財源 356,978,920	水戸市民会館について、(株)コンベンションリンケージを指定管理者として運営し、市民の芸術文化活動の拠点として、また、新たな交流や活力、にぎわいが創出されるコンベンションの拠点として、多様な事業を展開した。 指定管理委託料 317,438,000 来館者数 1,215,481人
男女平等参画推進経費	5,260,000	3,571,959	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 3,571,959	1 男女平等参画推進月間（9月）における啓発事業 標語・写真作品の募集、男女平等参画社会づくり功労賞表彰、映画祭・市民企画講座の開催 2 ヒューマンライフシンポジウム2025の開催 開催日 令和7年9月27日 会 場 水戸市民会館 参加者数 160人

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
				3 男女平等参画に関する学習機会の提供 講座実施 5回 参加者数 599人 4 市内各関係機関等との連携による女性活躍推進事業の実施 講座実施 7回 参加者数 217人 5 市民向け性的マイノリティ研修 研修実施 1回 参加者数 44人 6 情報誌「びよんど」の発行（令和8年1月） 4,000部 7 性的マイノリティに関する電話・メール相談の実施 (1) 電話相談 毎月第2・4水曜日 18時～20時 相談件数 21件 (2) メール相談 随時 相談件数 4件 8 女性のための労働相談 電話相談 毎月第3土曜日 12時～14時 相談件数 2件	
公害対策経費	22,404,000	20,624,513	特定財源 2,090,000 国県支出金 — 地方債 — その他 2,090,000 一般財源 18,534,513	1 水質調査 河川・湖沼18地点、ため池14地点、湧水9地点、地下水3地点 2 騒音・振動・交通量調査 8地点 3 大気常時監視 3地点 4 公害苦情処理 123件	
環境保全経費	41,621,000	36,665,587	特定財源 13,803,987 国県支出金 3,800,000 地方債 —	1 水戸市環境フェアの開催 4,159,960 開催日 令和8年1月31日 会 場 水戸市民会館	

			その他 一般財源 10,003,987 22,861,600	来場者数 3,500人 2 地球温暖化対策事業 (1) CO₂削減エコライフチャレンジ 参加世帯数 135世帯 (2) 家庭からの使用済み食用油回収事業 持続可能な航空燃料「S A F (サフ)」の原料等となる家庭からの使用済み食用油の回収を行った。 回収拠点 3か所 回収量 710.5kg 3 自然環境の保全 (1) 桜川流域のサケの遡上状況調査を行うとともに、清掃等の環境美化活動を実施した。 (2) 千波公園を拠点とした体験型学習会 実施回数 10回 (3) ゲンジボタル及びヘイケボタルの生息環境調査 18地区 4 空き缶等ポイ捨て防止及び飼い犬のふん害等防止対策 (1) 空き缶等ポイ捨て防止啓発用看板配布 24枚 (2) 飼い犬のふん害等の防止啓発用看板配布 211枚 5 有害鳥獣（イノシシ等）の捕獲許可 53件 6 みとゼロカーボン未来住宅パッケージ 19,461,000 (1) 住宅用太陽光発電システム設置補助 249件 11,961,000 (2) 住宅用蓄電システム設置補助 148件 7,400,000 (3) 電気自動車等充電設備（V2Hシステム）設置補助 2件 100,000 7 雨水貯留施設等設置補助 5件 138,000 8 自然環境調査（西部地区）の実施 5,280,000 9 コウノトリの個体群管理等 688,719 ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施し、個体群管理等のための足輪装着を行うとともに、市民への啓発及び地域共生の推進に向けた愛称の募集や写真展等を実施した。 足輪装着数 3羽
--	--	--	--	---

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																																
事 業 名																																				
水戸黄門ふるさと 寄附金経費	560,000,000	461,945,664	特定財源 461,945,664 国県支出金 — 地方債 — その他 461,945,664 一般財源 —	寄附額の更なる増加を目指し、返礼品の新規開拓や開発、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング、学校応援金制度の創設といった寄附方法の拡充に取り組むとともに、ニュースリリースの発信やイベント出店等の効果的なP R活動を行った。 水戸黄門ふるさと寄附金 寄附額 870,942,820円 寄附件数 57,783件 水戸黄門ふるさと寄附金（学校応援分） 寄附額 153,000円 寄附件数 19件																																
参議院議員通常選挙経費	98,463,620	94,922,389	特定財源 94,920,029 国県支出金 94,920,029 地方債 — その他 — 一般財源 2,360	令和7年7月20日執行 参議院議員通常選挙 選挙区 <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当 日 有 権 者</td><td>108,640人</td><td>114,776人</td><td>223,416人</td></tr><tr><td>投 票 人 員</td><td>61,027人</td><td>61,823人</td><td>122,850人</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>56.17%</td><td>53.86%</td><td>54.99%</td></tr></table> 比例代表 <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当 日 有 権 者</td><td>108,640人</td><td>114,776人</td><td>223,416人</td></tr><tr><td>投 票 人 員</td><td>61,031人</td><td>61,829人</td><td>122,860人</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>56.18%</td><td>53.87%</td><td>54.99%</td></tr></table>		男	女	計	当 日 有 権 者	108,640人	114,776人	223,416人	投 票 人 員	61,027人	61,823人	122,850人	投 票 率	56.17%	53.86%	54.99%		男	女	計	当 日 有 権 者	108,640人	114,776人	223,416人	投 票 人 員	61,031人	61,829人	122,860人	投 票 率	56.18%	53.87%	54.99%
	男	女	計																																	
当 日 有 権 者	108,640人	114,776人	223,416人																																	
投 票 人 員	61,027人	61,823人	122,850人																																	
投 票 率	56.17%	53.86%	54.99%																																	
	男	女	計																																	
当 日 有 権 者	108,640人	114,776人	223,416人																																	
投 票 人 員	61,031人	61,829人	122,860人																																	
投 票 率	56.18%	53.87%	54.99%																																	
県知事選挙経費	88,100,000	82,931,733	特定財源 82,931,733 国県支出金 82,931,733 地方債 — その他 —	令和7年9月7日執行 茨城県知事選挙 <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当 日 有 権 者</td><td>107,995人</td><td>114,226人</td><td>222,221人</td></tr><tr><td>投 票 人 員</td><td>35,497人</td><td>37,682人</td><td>73,179人</td></tr></table>		男	女	計	当 日 有 権 者	107,995人	114,226人	222,221人	投 票 人 員	35,497人	37,682人	73,179人																				
	男	女	計																																	
当 日 有 権 者	107,995人	114,226人	222,221人																																	
投 票 人 員	35,497人	37,682人	73,179人																																	

			一般財源	－	投 票 率	32.87%	32.99%	32.93%
衆議院議員総選挙 経費	94,036,380	94,036,380	特定財源	94,036,380	令和８年２月８日執行 衆議院議員総選挙 小選挙区			
			国県支出金	94,036,380		男	女	計
			地方債	－	当 日 有 権 者	108,701人	114,749人	223,450人
			その他	－	投 票 人 員	56,727人	56,568人	113,295人
			一般財源	－	投 票 率	52.19%	49.30%	50.70%
					比例代表			
						男	女	計
					当 日 有 権 者	108,701人	114,749人	223,450人
					投 票 人 員	56,726人	56,569人	113,295人
					投 票 率	52.19%	49.30%	50.70%
３ 民生費	58,171,055,000 (668,385,000)	56,197,433,683	特定財源	33,584,398,439				
			国県支出金	30,955,300,401				
			地方債	262,700,000				
			その他	2,366,398,038				
			一般財源	22,613,035,244				
民生委員経費	51,224,000	50,455,532	特定財源	－	民生委員児童委員活動の推進			
			国県支出金	－	援助を必要とする方の相談に応じるとともに、福祉サービスの適切な利用			
			地方債	－	に対する情報提供を行うなど、住民の福祉の増進に努めた。			
			その他	－				
			一般財源	50,455,532				
福祉ボランティア 会館運営経費	87,879,000	86,679,604	特定財源	873,600	福祉ボランティア会館の運営			
			国県支出金	－	ボランティア基礎知識の習得やサークル間の交流、情報交換など、ボラン			

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
			地方債 — その他 873,600 一般財源 85,806,004	ティア活動を促進した。 利用状況 4,503件 (延べ60,629人)
生活困窮者自立支援経費	65,814,000	62,860,944	特定財源 40,781,800 国県支出金 40,781,800 地方債 — その他 — 一般財源 22,079,144	1 自立相談支援事業 32,802,129 生活困窮者からの相談を広く受け付け、自立に向けて必要な支援を行った。 新規相談受付件数 595件 2 こどもの学習・生活支援事業 21,905,420 生活困窮世帯等のこどもを対象に、学習及び生活支援を実施し、こどもの居場所づくりに努めた。 会場数 8か所 実施回数 415回 参加者数 延べ2,795人 3 住居確保給付金の支給 266,400 離職者等に対して、誠実かつ熱心に就職活動を行うことなどを要件に、一定期間、家賃相当額を支給した。 支給世帯数 2世帯 4 生活困窮者就労準備・家計改善・居住支援事業 7,658,000 生活困窮者に対し、一般就労に係る基礎能力向上、家計管理の改善指導及び一時的な衣食住の確保を実施した。 就労準備支援 延べ7人 家計改善支援 延べ9人 居住支援 延べ3人
少子対策経費	49,863,000	49,834,040	特定財源 33,120,000	結婚新生活支援補助金 47,541,000

			国県支出金 地方債 その他 一般財源	31,892,000 － 1,228,000 16,714,040	婚姻による新生活の経済的負担を軽減するため、39歳以下の所得要件を満たす新婚世帯に対し、住宅賃借費用等の補助を行った。 支給件数 138件																			
女性相談経費	484,000	315,010	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	51,000 51,000 － － 264,010	女性相談支援員が、女性の抱える諸問題について相談及び助言を行った。 相談件数 延べ1,366件																			
母子・父子福祉対策経費	53,809,000	46,994,591	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	22,409,000 22,409,000 － － 24,585,591	1 こどもの養育費受取支援補助金 543,800 支給件数 31件 2 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 28,192,000 支給額 70,500 ～ 140,000円／月 支給者数 24人 3 ひとり親家庭高等職業訓練修了支援給付金 400,000 支給額 25,000円、50,000円 支給者数 9人 4 ひとり親家庭等日常生活支援事業 1,389,691 利用時間数 子育て支援 219時間																			
福祉指導経費	1,085,000	397,476	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	－ － － － 397,476	社会福祉法人等各種サービス事業者に対する指導監査を行った。 <table><tr><th colspan="2">種 別</th><th>実施件数</th></tr><tr><td colspan="2">社会福祉法人</td><td>11件</td></tr><tr><td rowspan="6">社会福祉施設</td><td>保護施設</td><td>1</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>12</td></tr><tr><td>養護老人ホーム</td><td>1</td></tr><tr><td>軽費老人ホーム</td><td>1</td></tr><tr><td>障害者支援施設</td><td>4</td></tr><tr><td>児童福祉施設</td><td>57</td></tr></table>	種 別		実施件数	社会福祉法人		11件	社会福祉施設	保護施設	1	特別養護老人ホーム	12	養護老人ホーム	1	軽費老人ホーム	1	障害者支援施設	4	児童福祉施設	57
種 別		実施件数																						
社会福祉法人		11件																						
社会福祉施設	保護施設	1																						
	特別養護老人ホーム	12																						
	養護老人ホーム	1																						
	軽費老人ホーム	1																						
	障害者支援施設	4																						
	児童福祉施設	57																						

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
				介護サービス事業(介護予防を除く)	164	
				障害福祉サービス事業	154	
				地域型保育事業	25	
				有料老人ホーム	16	
				認可外保育施設	39	
				合 計	485	
市民税非課税世帯 等臨時特別給付金 経費	289,800,000	184,429,755	特定財源 184,429,755 国県支出金 183,497,160 地方債 — その他 932,595 一般財源 —	1 エネルギー・食料品等価格高騰対応支援給付金 139,950,000 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、 令和6年度市民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給し た。 支給世帯数 4,665世帯 2 エネルギー・食料品等価格高騰対応支援子育て世帯加算給付金 14,880,000 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、 エネルギー・食料品等価格高騰対応支援給付金の対象世帯のうち、18歳以下 のこどものいる世帯に対し、こども1人当たり2万円の給付金を支給した。 支給世帯数 446世帯(744人) 3 事務費 29,599,755		
定額減税補足給付 金経費	926,299,360	745,518,411	特定財源 745,426,123 国県支出金 744,829,203 地方債 — その他 596,920 一般財源 92,288	1 定額減税補足給付金(不足額給付) 699,870,000 令和6年分所得税の確定に伴い、令和6年度に実施した当該給付に不足が 生じた方などに対し、給付金を支給した。 (1) 不足額給付Ⅰ(当初調整給付に不足が生じた方) 支給人数 21,199人		

				(2) 不足額給付Ⅱ（低所得世帯向け給付及び定額減税の対象外の方） 支給人数 2,249人 2 事務費 45,648,411
市民税非課税世帯等 くらしサポート 給付金経費	461,000,000 (457,900,000)	3,053,281	特定財源 3,000,000 国県支出金 3,000,000 地方債 — その他 — 一般財源 53,281	1 市民税非課税世帯等くらしサポート給付金 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度市民税非課税世帯又は市民税均等割のみ課税世帯に対し、1人当たり8千円の給付金を支給する。 令和8年4月から支給開始 2 事務費 3,053,281
障害者福祉経費	240,872,258	228,256,366	特定財源 93,724,139 国県支出金 413,000 地方債 8,500,000 その他 84,811,139 一般財源 134,532,227	障害者のための福祉対策を行い、福祉の増進に努めた。 1 タクシー利用料金の助成（福祉タクシー券） 33,063件 9,918,900 2 あけぼの学園運営委託（生活介護事業） 41,882,000 3 身体障害者デイサービスセンターあかつか運営委託（生活介護事業） 91,490,000 4 障害者就労支援事業委託 48,383,000 5 水戸市障害者共同受発注センター運営事業 309,020
障害者自立支援給 付費	8,468,722,088	8,428,319,782	特定財源 6,235,496,571 国県支出金 6,235,462,196 地方債 — その他 34,375 一般財源 2,192,823,211	障害者の自立を支援するため、障害福祉サービス等の利用に対する給付を行った。 1 居宅介護 4,317件 378,085,527 2 重度訪問介護 559件 553,341,383 3 行動援護 614件 27,799,524 4 同行援護 1,458件 66,515,008 5 生活介護 8,711件 2,306,444,452 6 療養介護 530件 169,803,731 7 療養介護医療 574件 40,317,498

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
				8 短期入所	1,323件	86,488,815
				9 施設入所支援	2,908件	547,002,060
				10 共同生活援助（グループホーム）	5,680件	1,220,839,958
				11 自立訓練（機能訓練）	47件	4,474,466
				12 自立訓練（生活訓練）	323件	38,263,826
				13 宿泊型自立訓練	281件	6,508,253
				14 就労移行支援	1,309件	190,433,456
				15 就労継続支援A型	2,815件	519,271,014
				16 就労継続支援B型	10,652件	1,616,063,117
				17 就労選択支援	3件	474,230
				18 計画相談支援	8,547件	155,566,465
				19 地域移行支援	1件	25,673
				20 地域定着支援	175件	644,427
				21 就労定着支援	109件	4,237,428
				22 更生医療	114件	317,662,070
				23 育成医療	5件	178,017
				24 補装具費	505件	67,789,523
				25 特定障害者特別給付費	8,154件	86,112,350
				26 高額障害福祉サービス等給付費	70件	14,885,480
障害者地域生活支援経費	184,391,436	169,121,356	特定財源 58,750,000 国県支出金 58,750,000 地方債 — その他 — 一般財源 110,371,356	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な地域生活支援事業を実施した。 1 身体障害者訪問入浴業務委託 347件 5,125,000 2 知的障害者生活訓練事業委託 3,500,000 3 障害者移動支援事業委託 2,573件 12,488,355		

				4 障害者日中一時支援事業委託 2,858件 41,460,020 5 障害者スポーツ教室事業委託 1,174,000 6 障害者レクリエーション教室事業委託 120,000 7 手話奉仕員養成事業委託 642,000 8 障害者グループ外出支援奉仕員派遣事業委託 1,400,000 9 日常生活用具 6,143件 68,778,064 10 地域活動支援センターⅡ型業務委託 2か所 17,116,000 11 地域活動支援センターⅡ型運営補助金 1か所 1,587,000 12 重度障害者就労支援事業 2人 6,383,968
福祉手当経費	121,000,000	115,929,267	特定財源 86,877,615 国県支出金 86,877,615 地方債 — その他 — 一般財源 29,051,652	国福祉手当 115,874,240 対象要件 特別障害者手当 在宅で重度障害の重複等により特別の介護を必要とする20歳以上の方 障害児福祉手当 身体障害者手帳1級程度、療育手帳④程度又は同程度の精神障害の20歳未満の方 対象者数 410人（令和8年3月31日現在）
心身障害児（者）福祉手当経費	206,880,000	203,847,000	特定財源 2,484,000 国県支出金 2,484,000 地方債 — その他 — 一般財源 201,363,000	心身障害児（者）福祉手当 対象要件 水戸市に1年以上居住しており、以下の要件を満たす方 (1) 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳④・A、身体障害者手帳3級かつ療育手帳B 月額3,500円 (2) 身体障害者手帳3級、療育手帳B、20歳未満で身体障害者手帳4級、20歳未満で療育手帳C 月額3,000円 対象者数 5,085人（令和8年3月31日現在）
基幹相談支援センター運営経費	105,113,000	105,111,899	特定財源 37,387,494 国県支出金 27,552,000 地方債 — その他 9,835,494	障害者等への相談支援 104,810,000 1 基幹相談支援センターの運営 水戸市社会福祉協議会に運営を委託し、相談支援の中核機関として総合

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
			一般財源 67,724,405	的な相談及び専門的な相談を担うとともに、障害福祉サービス事業所や関係機関等とのネットワーク作りを実施した。 施設数 2か所（東部：水戸市役所、西部：ミオスビル） 相談件数 7,420件 2 障害者生活支援センターの運営 水戸市社会福祉協議会に運営を委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、障害福祉サービスの利用に係る計画相談支援を実施した。 相談者数 261人
総合福祉作業施設 運営経費	684,267,800	675,147,226	特定財源 590,781,950 国県支出金 — 地方債 — その他 590,781,950 一般財源 84,365,276	総合福祉作業施設の運営 657,708,000 水戸市社会福祉協議会を指定管理者として運営し、障害者の福祉の増進を図るため、作業実習や機能回復訓練を行うとともに、社会活動参加や教養文化活動を推進した。 1 身体障害者就労支援施設（のぞみ） 通所者数 43人 2 福祉作業所（むつみ） 通所者数 42人 3 知的障害者就労支援施設（はげみ） 通所者数 26人 4 知的障害者就労支援施設（みのり） 通所者数 27人 5 身体障害者生活支援施設（いこい） 入所者数 47人
サン・アビリティーズ運営経費	22,014,200	21,976,696	特定財源 955,692 国県支出金 — 地方債 — その他 955,692 一般財源 21,021,004	水戸サン・アビリティーズの運営 21,261,000 水戸市社会福祉協議会を指定管理者として運営し、身体障害者の機能回復、健康増進及び教養文化活動を推進した。 利用者数 延べ15,602人（うち障害者 3,824人）

精神障害者社会復帰施設運営経費	119,165,000	116,423,767	特定財源	103,475,882	精神障害者社会復帰施設の運営				106,553,000
			国県支出金	1,298,000	ひだまり会を指定管理者として運営し、精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加を促進した。				
			地方債	7,900,000					
			その他	94,277,882	1	障害者自立支援事業所ひだまり	通所者数	延べ	9,158人
			一般財源	12,947,885	2	地域活動支援センターかさはら	利用者数	延べ	11,940人
敬老経費	60,651,714	53,858,163	特定財源	－	1	福寿のつどい開催補助			15,779,000
			国県支出金	－	34地区		参加者数	1,895人	
			地方債	－	2	高齢者お祝金贈呈			36,340,000
			その他	－	満88歳		20,000円／人	1,482人	
			一般財源	53,858,163	満100歳		50,000円／人	106人	
					満101歳以上		10,000円／人	140人	
					3	金婚祝賀事業負担金			800,000
出席組数		118組							
4	長寿者記念品贈呈			213,004					
100歳達成者記念品		110人							
高齢者社会活動促進経費	42,710,000	39,322,931	特定財源	4,155,000	1	高齢者クラブ育成指導事業			5,808,866
			国県支出金	1,155,000	高齢者クラブ連合会補助金		1,165,000		
			地方債	－	単位クラブ補助金		94クラブ	3,711,120	
			その他	3,000,000	高齢者と子どものふれあい事業補助金		7件	757,016	
			一般財源	35,167,931	お達者クラブ補助金		9件	175,730	
					2 高齢福祉バスの運行			11,594,000	
					利用台数		85台		
			3	シルバー人材センターの運営補助			21,409,000		
高齢者生活支援経費	55,313,704	52,496,391	特定財源	3,938,900	1	ひとり暮らし老人「愛の定期便」事業			2,134,773
			国県支出金	－	対象者数		215人		
			地方債	－	配布数		33,657本		

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
			その他 一般財源	3,938,900 48,557,491	2 さわやか理美容事業 利用回数	839,244 206回
					3 通院等支援サービス事業 利用回数	2,069,150 615回
					4 在宅見守り安心システム事業 利用世帯数	75,394 5世帯
					5 認知症高齢者等おでかけあんしん保険事業 加入者数	146,360 88人
					6 訪問ふとん乾燥サービス事業 利用件数	3,258,506 401件
					7 家族介護用品給付事業 利用実人数 支給回数（紙おむつ等）	1,043,872 23人 199回
					8 日常生活用具給付 給付点数	159,685 10点
					9 老人性白内障補助眼鏡等費用助成 助成人数	2,081,945 111人
					10 はり、きゅう、マッサージ施術費助成 利用券交付人数	3,514,000 1,267人
					11 介護予防住宅改善助成 利用件数	3,300,345 41件
					12 県央地域成年後見支援事業 制度の普及促進のための学習会 制度に関する相談支援 相談件数 法人後見受任件数	24,106,722 3回 2,041件 32件

				13 高齢者等短期宿泊事業6,823,660 利用実人数36人 利用日数1,081日 14 軽度生活援助事業228,718 利用実人数12人 利用時間115時間																											
高齢者保護措置費	195,782,000	188,928,490	特定財源30,054,097 国県支出金－ 地方債－ その他30,054,097 一般財源158,874,393	養護老人ホーム7か所187,335,813 措置人数延べ711人 <table><tr><td>施設名</td><td>延べ人数</td><td>措置費</td></tr><tr><td>愛友園</td><td>460人</td><td>113,679,213</td></tr><tr><td>ナザレ園</td><td>38</td><td>8,527,031</td></tr><tr><td>盲ナザレ園</td><td>144</td><td>50,649,295</td></tr><tr><td>スプレールみのり</td><td>50</td><td>10,796,177</td></tr><tr><td>偕楽荘</td><td>12</td><td>2,160,378</td></tr><tr><td>ひまわり苑</td><td>2</td><td>482,639</td></tr><tr><td>かねはた</td><td>5</td><td>1,041,080</td></tr><tr><td>合計</td><td>711</td><td>187,335,813</td></tr></table>	施設名	延べ人数	措置費	愛友園	460人	113,679,213	ナザレ園	38	8,527,031	盲ナザレ園	144	50,649,295	スプレールみのり	50	10,796,177	偕楽荘	12	2,160,378	ひまわり苑	2	482,639	かねはた	5	1,041,080	合計	711	187,335,813
施設名	延べ人数	措置費																													
愛友園	460人	113,679,213																													
ナザレ園	38	8,527,031																													
盲ナザレ園	144	50,649,295																													
スプレールみのり	50	10,796,177																													
偕楽荘	12	2,160,378																													
ひまわり苑	2	482,639																													
かねはた	5	1,041,080																													
合計	711	187,335,813																													
高齢者福祉施設経費	604,093,582	516,484,608	特定財源63,047,100 国県支出金－ 地方債59,100,000 その他3,947,100 一般財源453,437,508	1 いきいき交流センター管理運営231,022,484 水戸市社会福祉協議会を指定管理者として、8か所のいきいき交流センターの運営管理を行った。 2 軽費老人ホーム事務補助金199,570,336 軽費老人ホーム5件 3 いきいき交流センター常澄空調更新事業65,718,400 空調設備改修工事49,493,400 空調設備改修電気設備工事16,225,000																											

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明													
いきいき交流センター長寿命化改修事業費	207,100,000	174,124,148	特定財源 153,600,000 国県支出金 — 地方債 153,600,000 その他 — 一般財源 20,524,148	いきいき交流センター柳堤荘長寿命化改修事業 鉄筋コンクリート造 2階建 1,265.88㎡ 主体工事 170,751,900 附帯工事 367,950 初度調弁費 2,928,970 附帯事務費 75,328													
介護保険推進経費	116,594,000 (98,900,000)	11,215,262	特定財源 9,979,000 国県支出金 9,979,000 地方債 — その他 — 一般財源 1,236,262	1 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金 2,184,208 低所得による生計困難者に対して介護保険サービスの利用者負担を軽減した社会福祉法人に対し、補助を行った。 対象法人数 1 法人 2 介護サービス事業所防災・減災対策事業補助金 8,647,000 防災体制の強化を図るため、介護サービス事業所が実施した設備の整備に対し、補助を行った。 給水設備補助 対象事業所数 1 事業所 917,000 非常用自家発電設備補助 対象事業所数 1 事業所 7,730,000													
国民年金事務費	2,020,000	1,510,870	特定財源 1,510,870 国県支出金 1,510,870 地方債 — その他 — 一般財源 —	年金制度の普及及び年金相談の充実に努めた。 1 被保険者数 <table border="1"> <tr> <th colspan="3">第1号被保険者・任意加入被保険者</th><th rowspan="2">第3号被保険者</th><th rowspan="2">被保険者総数</th></tr> <tr> <th>第1号被保険者</th><th>任意加入被保険者</th><th>合 計</th></tr> <tr> <td>28,804人</td><td>434人</td><td>29,238人</td><td>13,856人</td><td>43,094人</td></tr> </table> 2 年金相談 10,818件	第1号被保険者・任意加入被保険者			第3号被保険者	被保険者総数	第1号被保険者	任意加入被保険者	合 計	28,804人	434人	29,238人	13,856人	43,094人
第1号被保険者・任意加入被保険者			第3号被保険者	被保険者総数													
第1号被保険者	任意加入被保険者	合 計															
28,804人	434人	29,238人	13,856人	43,094人													

老人ホーム運営経費	170,825,000	165,552,748	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	37,962,959 － － 37,962,959 127,589,789	水戸市社会福祉協議会を指定管理者として、開江老人ホームの運営及び入所措置を行った。 指定管理委託料 入所人数 50人（令和8年3月31日現在）	165,183,525		
医療福祉扶助費	1,906,000,000	1,873,125,499	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	882,429,892 655,058,986 － 227,370,906 990,695,607	医療福祉費助成状況			
					区 分	医療受給 対象者数	件 数	支 出 額
					妊 産 婦	1,160人	10,254件	89,447,807
					こ ど も	36,595	476,111	910,562,649
					母子家庭の母子	3,288	51,212	157,108,534
					父子家庭の父子	208	2,200	5,838,370
					重度心身障害者	1,963	54,254	409,914,816
					65歳以上の重度心身障害者	2,506	81,894	300,253,323
					合 計	45,720	675,925	1,873,125,499
後期高齢者健康診査等経費	106,476,000	103,140,378	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	70,356,098 897,000 － 69,459,098 32,784,280	高齢者健康診査に関する経費 後期高齢者医療制度の被保険者に対し、個人負担金を一律500円とし、高齢者健康診査を実施した。	72,209,991		
					種 別	区 分	計	
						集 団	医療機関	
					高齢者健康診査	2,433人	4,122人	6,555人
小・中学校新入生 応援金経費	137,207,200	134,055,713	特定財源 国県支出金 地方債 その他	－ － － －	小・中学校に進学する児童を監護する保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、こどもの学びの環境を整えるための支援として、対象児童1人につき3万円の応援金を支給した。 児童数 4,393人（小学1年生2,130人 中学1年生2,263人）			

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
			一般財源 134,055,713	支給金額 131,790,000円
子育て支援経費	166,139,500 (4,785,000)	141,423,116	特定財源 68,793,000 国県支出金 68,793,000 地方債 — その他 — 一般財源 72,630,116	1 子育て支援総合ガイドブックの作成、配布 子育てに関する多様な情報をまとめたガイドブックを作成し、子育て世帯に配布した。 発行部数 8,500部 2 ファミリー・サポート・センター事業 12,560,000 児童の預かりや送迎等を行うファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域における子育て支援を推進した。 登録者数 1,358人（令和8年3月31日現在） 3 子育て広場事業 301,720 「子育てぽかぽか広場」を設置し、親子の交流や子育ての相談等を行い、子育て支援を推進した。 実施回数 57回 参加人数 延べ272人 4 つどいの広場事業 4,874,471 「ぽかぽかつどいの広場」を設置し、親子の交流や子育ての相談等を行い、子育て支援を推進した。 開催日数 250日 参加人数 延べ2,270人 5 市民センター子育て広場事業 3,374,755 市民センターに親子が交流できる遊び場を設置し、地域の見守りボランティアの協力により、地域における子育て支援を推進した。 実施箇所 33か所（酒門市民センターは、長寿命化改修工事に伴い休止） 参加人数 延べ5,109人 6 一時預かり事業補助 23,683,000 ミオス及び民間保育所で実施する一時預かり事業に対する補助を行い、子

				育て支援を推進した。 利用人数 延べ3,125人 7 病児保育事業 45,035,630 保護者が就労等により病気の児童を看護できない場合に、一時的に保育を実施し、子育て支援を推進した。 利用人数 延べ504人												
子育て支援・多世代交流センター運営経費	128,248,500	127,274,610	特定財源 48,309,884 国県支出金 18,948,000 地方債 22,100,000 その他 7,261,884 一般財源 78,964,726	1 子育て支援・多世代交流センターの運営 98,652,000 大町子育て支援・多世代交流センター（わんぱーく・みと）及び本町子育て支援・多世代交流センター（はみんぐぱーく・みと）について、水戸市シルバー人材センターを指定管理者として運営し、子育て支援を中心とした多世代交流を推進した。 <table><tr><td>施設名称</td><td>延べ利用者数</td><td>一時預かり事業利用者数</td></tr><tr><td>わんぱーく・みと</td><td>22,479人</td><td>780人</td></tr><tr><td>はみんぐぱーく・みと</td><td>23,667</td><td>1,553</td></tr><tr><td>合 計</td><td>46,146</td><td>2,333</td></tr></table> 2 こどもの遊び場の充実 2,236,586 わんぱーく・みと及びはみんぐぱーく・みとに、室内用アスレチック遊具やエア式遊具を設置し、3歳以上のこどもも自由に遊べる環境を整備した。	施設名称	延べ利用者数	一時預かり事業利用者数	わんぱーく・みと	22,479人	780人	はみんぐぱーく・みと	23,667	1,553	合 計	46,146	2,333
施設名称	延べ利用者数	一時預かり事業利用者数														
わんぱーく・みと	22,479人	780人														
はみんぐぱーく・みと	23,667	1,553														
合 計	46,146	2,333														
地域子育て支援拠点経費	87,140,000	82,094,525	特定財源 57,940,000 国県支出金 57,940,000 地方債 ー その他 ー 一般財源 24,154,525	民間保育所等に子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、保護者の子育ての不安感を緩和するとともに、こどもの健やかな育ちの促進に努めた。 一般型 10か所												

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																				
事 業 名																								
物価高対応子育て 応援手当経費	853,000,000 (65,200,000)	787,750,859	特定財源 787,750,859 国県支出金 787,204,774 地方債 — その他 546,085 一般財源 —	長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を支援するため、 0歳から18歳（高校3年生）までの児童1人につき2万円を支給した。 支給件数 38,593件 支給金額 771,860,000円																				
子育て世帯生活応 援特別給付金経費	300,000,000 (41,600,000)	258,373,331	特定財源 258,373,331 国県支出金 258,153,075 地方債 — その他 220,256 一般財源 —	食料品、エネルギー等の価格高騰の長期化を踏まえ、特に家計への負担が大 きい低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童1人につき5万円を 支給した。 支給件数 5,102件 支給金額 255,100,000円																				
家庭児童相談経費	9,427,100	8,524,767	特定財源 3,667,000 国県支出金 3,667,000 地方債 — その他 — 一般財源 4,857,767	1 家庭児童相談事業 1,195,847 家庭児童相談員が児童の養育について相談及び助言を行い、家庭児童の健 全な育成に努めた。 <table><tr><td>相談内容</td><td>延べ件数</td><td>相談内容</td><td>延べ件数</td></tr><tr><td>養 護</td><td>10,523件</td><td>非 行</td><td>—件</td></tr><tr><td>児 童 虐 待</td><td>5,103</td><td>育 成</td><td>462</td></tr><tr><td>保 健</td><td>62</td><td>そ の 他</td><td>2</td></tr><tr><td>障 害</td><td>2</td><td>合 計</td><td>16,154</td></tr></table> 2 児童訪問援助事業（ホームフレンド事業） 300,000 DVや虐待、いじめが原因で不安や問題を抱えている児童に対し、心理学 を学ぶ学生等を身近な相談相手として派遣し、援助を行った。 派遣人数 延べ97人	相談内容	延べ件数	相談内容	延べ件数	養 護	10,523件	非 行	—件	児 童 虐 待	5,103	育 成	462	保 健	62	そ の 他	2	障 害	2	合 計	16,154
相談内容	延べ件数	相談内容	延べ件数																					
養 護	10,523件	非 行	—件																					
児 童 虐 待	5,103	育 成	462																					
保 健	62	そ の 他	2																					
障 害	2	合 計	16,154																					

				3 子育て世帯訪問支援事業 4,897,920 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭を訪問し、家事・育児等の支援を行った。 利用件数 597回（延べ683時間）
子育て短期支援経費	7,999,900	7,999,900	特定財源 3,243,400 国県支出金 2,915,000 地方債 — その他 328,400 一般財源 4,756,500	一時的に養育困難になった児童を乳児院等に保護し、子育て支援を推進した。 利用件数 181件（延べ849日）
こども発達支援センター運営経費	13,547,000	12,451,184	特定財源 809,000 国県支出金 309,000 地方債 — その他 500,000 一般財源 11,642,184	心身障害児の早期発見、早期療育を図るため、こどもの発達に関する相談支援、療育指導及び啓発事業を行った。 施設数 発達支援センター 1 か所 分室 4 か所 利用者数 延べ8,805人
障害児福祉経費	2,429,426,246	2,294,076,378	特定財源 1,718,112,662 国県支出金 1,718,112,662 地方債 — その他 — 一般財源 575,963,716	障害児通所給付費等 2,288,869,681 障害児の自立を支援するため、障害福祉サービス等の利用に対する給付を行った。 1 障害児相談支援 2,644件 50,546,765 2 児童発達支援 3,876件 521,901,104 3 放課後等デイサービス 14,210件 1,705,907,674 4 保育所等訪問支援 1,580件 9,368,047 5 高額障害児通所給付費 43件 1,146,091
児童手当経費	5,328,000,000	5,300,733,333	特定財源 4,780,138,327 国県支出金 4,780,138,327 地方債 —	18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎えるまでの児童を養育している者に支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成を図った。

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明			
				区 分	月 額	対象者数	手当額
			その他 一般財源 520,595,006	3 歳 未 満 (第 1、2 子)	15,000	3,348人	652,680,000
				3 歳 未 満 (第 3 子以降)	30,000	610	229,860,000
				3 歳 以 上 18 歳 まで (第 1、2 子)	10,000	27,018	3,247,550,000
				3 歳 以 上 18 歳 まで (第 3 子以降)	30,000	3,320	1,170,600,000
				合 計		34,296	5,300,690,000
児童扶養手当経費	1,085,550,000	1,071,219,344	特定財源 355,974,106 国県支出金 355,974,106 地方債 ー その他 ー 一般財源 715,245,238	母子家庭、父子家庭等のうち、18歳に達する日以降の最初の 3 月31日を迎えるまでの児童等を監護している母、父又は養育者に支給し、児童の健全育成を図った。			
				区 分		対象者数	手当額
				全 部 支 給 者		1,129人	664,631,990
				一 部 支 給 者		745	287,016,030
				加 算 額	第 2 子以降加算	707	117,001,920
				合 計		1,874	1,068,649,940
遺児養育手当経費	12,672,000	10,293,500	特定財源 ー 国県支出金 ー 地方債 ー その他 ー 一般財源 10,293,500	18歳までの遺児を養育している者に支給し、遺児の福祉の増進に努めた。			
				支給要件	市内に引き続き 1 年以上住所を有し、高等学校等を卒業する (18歳に達する日以降の最初の 3 月31日) までの遺児を家庭において養育していること		
				支給額	両親ともに死亡した遺児 1 人につき	月額6,000円	
					父又は母が死亡した遺児 1 人につき	月額3,500円	
				対象者数	214人		

保育事務費	7,997,000	5,885,011	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 5,885,011	待機児童の解消に向けて、市内で働く保育士を確保するため、新卒保育士の就労を奨励する補助及び潜在保育士の就労を支援する補助を行った。 新卒保育士等就労奨励事業 340,000 補助額 20,000円 対象者数 17人 保育士等就労支援事業 600,000 補助額 100,000円 対象者数 6人
市立保育所運営経費	206,299,163	195,468,626	特定財源 149,004,770 国県支出金 80,000 地方債 11,500,000 その他 137,424,770 一般財源 46,463,856	1 市立保育所・認定こども園13か所において保育を行い、児童の心身の健全な発達・育成に努めた。 入所児童数（令和7年10月1日現在） 831人 2 乳児保育（11か所）、延長保育（13か所）、一時預かり（11か所）、地域子育て支援拠点事業（4か所）及び園庭開放事業（9か所）を実施した。
民間保育所等運営経費	7,967,280,660	7,911,433,831	特定財源 5,964,606,802 国県支出金 5,350,939,302 地方債 — その他 613,667,500 一般財源 1,946,827,029	1 入所児童の保育に要する経費として、民間保育所及び認定こども園に施設型給付を支弁した。 7,676,457,735 市内 保育所 49か所 入所児童数（令和7年10月1日現在） 4,614人 幼保連携型認定こども園 5か所 入所児童数（令和7年10月1日現在） 650人 市外 64か所 入所児童数（令和7年10月1日現在） 144人 2 延長保育を実施する民間保育所等を支援した。 45か所 43,313,456 3 保育士の負担軽減を図るため、保育周辺業務（清掃・給食配膳・寝具の用意等）を担う保育支援者を雇用する民間保育所等を支援した。 36,955,000 対象施設数 35か所 4 保育士の負担軽減及び保育士確保のため、保育補助者を雇用する民間保育所等を支援した。 12,343,000

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
				対象施設数 6 か所 5 保育所等に在籍していない生後 6 か月から 3 歳未満の乳幼児が、保護者の就労の有無に関わらず、時間単位で保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施した。2,701,650 対象施設数 10 か所 利用者数 延べ1,077人 6 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児の受入のために看護師等を配置した民間保育所等を支援した。281,000 対象施設数 1 か所
地域型保育経費	920,961,340	916,758,597	特定財源 651,648,793 国県支出金 651,648,793 地方債 — その他 — 一般財源 265,109,804	入所児童の保育に要する経費として、家庭的保育事業者及び小規模保育事業者に地域型保育給付を支弁した。914,661,340 市内 家庭的保育 6 か所 入所児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 27 人 小規模保育 19 か所 入所児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 300 人 市外 10 か所 入所児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 9 人
放課後学級経費	634,953,000	632,565,528	特定財源 448,359,450 国県支出金 257,570,000 地方債 — その他 190,789,450 一般財源 184,206,078	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童の放課後等における安全・安心な居場所づくり及び健全育成のため、放課後学級を運営した。 放課後学級運営委託 606,041,228 学級数 83 学級 登録児童数（令和 8 年 3 月 1 日現在） 4,814 人

学童クラブ経費	202,853,000	171,492,305	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	132,460,000 132,460,000 － － 39,032,305	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童の放課後等における安全・安心な居場所づくり及び健全育成のため、民間学童クラブに運営補助を行った。 民間学童クラブ運営補助金 クラブ数 登録児童数（令和8年3月1日現在）	171,492,305 17クラブ 1,181人																																																																													
生活保護費	9,058,613,023	8,923,866,225	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,688,243,515 6,595,486,479 － 92,757,036 2,235,622,710	生活保護法による生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業及び葬祭の各扶助について適正支給を図るとともに、被保護者の自立助長に努めた。																																																																														
					1 生活保護状況																																																																														
					<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>7 年 度</td><td>6 年 度</td><td>比較増減</td></tr><tr><td rowspan="2">保護世帯数 (世帯)</td><td>延べ</td><td>49,789</td><td>49,784</td><td>5</td></tr><tr><td>月平均</td><td>4,149</td><td>4,149</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="2">保護人員 (人)</td><td>延べ</td><td>60,714</td><td>61,423</td><td>△709</td></tr><tr><td>月平均</td><td>5,060</td><td>5,119</td><td>△59</td></tr><tr><td colspan="2">保護率(%)</td><td>19.0</td><td>19.2</td><td>△0.2</td></tr><tr><td rowspan="2">保護費 (円)</td><td>年額</td><td>8,923,866,225</td><td>8,700,103,613</td><td>223,762,612</td></tr><tr><td>月平均</td><td>743,655,518</td><td>725,008,634</td><td>18,646,884</td></tr></table>		区 分		7 年 度	6 年 度	比較増減	保護世帯数 (世帯)	延べ	49,789	49,784	5	月平均	4,149	4,149	0	保護人員 (人)	延べ	60,714	61,423	△709	月平均	5,060	5,119	△59	保護率(%)		19.0	19.2	△0.2	保護費 (円)	年額	8,923,866,225	8,700,103,613	223,762,612	月平均	743,655,518	725,008,634	18,646,884																																								
					区 分		7 年 度	6 年 度	比較増減																																																																										
					保護世帯数 (世帯)	延べ	49,789	49,784	5																																																																										
						月平均	4,149	4,149	0																																																																										
					保護人員 (人)	延べ	60,714	61,423	△709																																																																										
						月平均	5,060	5,119	△59																																																																										
					保護率(%)		19.0	19.2	△0.2																																																																										
					保護費 (円)	年額	8,923,866,225	8,700,103,613	223,762,612																																																																										
						月平均	743,655,518	725,008,634	18,646,884																																																																										
					2 扶助別保護費の状況																																																																														
					<table><tr><td>年 度</td><td colspan="2">7 年 度</td><td colspan="2">6 年 度</td><td colspan="2">比 較</td></tr><tr><td>扶助種類</td><td>決 算 額 A</td><td>構成比</td><td>決 算 額 B</td><td>構成比</td><td>増減額 C (A - B)</td><td>増減率 C / B</td></tr><tr><td>生 活 扶 助 費</td><td>2,770,401,988</td><td>31.0%</td><td>2,797,413,050</td><td>32.2%</td><td>△27,011,062</td><td>△1.0%</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助 費</td><td>1,367,052,218</td><td>15.4</td><td>1,367,330,175</td><td>15.7</td><td>△277,957</td><td>△0.0</td></tr><tr><td>教 育 扶 助 費</td><td>16,781,510</td><td>0.2</td><td>19,707,305</td><td>0.2</td><td>△2,925,795</td><td>△14.8</td></tr><tr><td>介 護 扶 助 費</td><td>344,560,942</td><td>3.9</td><td>337,221,001</td><td>3.9</td><td>7,339,941</td><td>2.2</td></tr><tr><td>医 療 扶 助 費</td><td>4,205,413,042</td><td>47.2</td><td>3,965,865,774</td><td>45.6</td><td>239,547,268</td><td>6.0</td></tr><tr><td>出 産 扶 助 費</td><td>3,335,706</td><td>0.0</td><td>3,205,302</td><td>0.0</td><td>130,404</td><td>4.1</td></tr><tr><td>生 業 扶 助 費</td><td>12,677,969</td><td>0.1</td><td>11,515,873</td><td>0.1</td><td>1,162,096</td><td>10.1</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助 費</td><td>23,965,824</td><td>0.3</td><td>28,055,566</td><td>0.3</td><td>△4,089,742</td><td>△14.6</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>3,701,977</td><td>0.0</td><td>2,550,697</td><td>0.0</td><td>1,151,280</td><td>45.1</td></tr></table>		年 度	7 年 度		6 年 度		比 較		扶助種類	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A - B)	増減率 C / B	生 活 扶 助 費	2,770,401,988	31.0%	2,797,413,050	32.2%	△27,011,062	△1.0%	住 宅 扶 助 費	1,367,052,218	15.4	1,367,330,175	15.7	△277,957	△0.0	教 育 扶 助 費	16,781,510	0.2	19,707,305	0.2	△2,925,795	△14.8	介 護 扶 助 費	344,560,942	3.9	337,221,001	3.9	7,339,941	2.2	医 療 扶 助 費	4,205,413,042	47.2	3,965,865,774	45.6	239,547,268	6.0	出 産 扶 助 費	3,335,706	0.0	3,205,302	0.0	130,404	4.1	生 業 扶 助 費	12,677,969	0.1	11,515,873	0.1	1,162,096	10.1	葬 祭 扶 助 費	23,965,824	0.3	28,055,566	0.3	△4,089,742	△14.6	就労自立給付金	3,701,977	0.0	2,550,697	0.0	1,151,280	45.1
					年 度	7 年 度		6 年 度		比 較																																																																									
					扶助種類	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A - B)	増減率 C / B																																																																								
生 活 扶 助 費	2,770,401,988	31.0%	2,797,413,050	32.2%	△27,011,062	△1.0%																																																																													
住 宅 扶 助 費	1,367,052,218	15.4	1,367,330,175	15.7	△277,957	△0.0																																																																													
教 育 扶 助 費	16,781,510	0.2	19,707,305	0.2	△2,925,795	△14.8																																																																													
介 護 扶 助 費	344,560,942	3.9	337,221,001	3.9	7,339,941	2.2																																																																													
医 療 扶 助 費	4,205,413,042	47.2	3,965,865,774	45.6	239,547,268	6.0																																																																													
出 産 扶 助 費	3,335,706	0.0	3,205,302	0.0	130,404	4.1																																																																													
生 業 扶 助 費	12,677,969	0.1	11,515,873	0.1	1,162,096	10.1																																																																													
葬 祭 扶 助 費	23,965,824	0.3	28,055,566	0.3	△4,089,742	△14.6																																																																													
就労自立給付金	3,701,977	0.0	2,550,697	0.0	1,151,280	45.1																																																																													

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明					
			進学・就職準備給付金	2,300,000	0.0	6,200,000	0.1	△3,900,000	△62.9	
			小 計	8,750,191,176	98.1	8,539,064,743	98.1	211,126,433	2.5	
			施 設 事 務 費	172,853,249	1.9	160,548,220	1.9	12,305,029	7.7	
			委 託 事 務 費	821,800	0.0	490,650	0.0	331,150	67.5	
			合 計	8,923,866,225	100.0	8,700,103,613	100.0	223,762,612	2.6	
4 衛生費	10,506,471,500 (598,432,649)	9,212,108,952	特定財源	3,085,025,215						
			国県支出金	412,354,708						
			地方債	217,300,000						
			その他	2,455,370,507						
			一般財源	6,127,083,737						
医事薬事経費	786,000	564,319	特定財源	564,319	1 医療機関等の開設許可及び監視指導 医療法等に基づき、医療機関等の開設等許可、届出の受理を行うとともに 立入検査を行った。 開設、変更及び使用許可 88件 届出の受理 447件 立入検査 63件 2 薬局、毒物劇物販売業等の開設許可・登録及び監視指導 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び 毒物及び劇物取締法等に基づき、薬局、毒物劇物販売業者等の開設許可、登 録、届出の受理を行うとともに、立入検査を行った。 開設の許可・登録 222件 届出の受理 1,359件 立入検査 238件					
			国県支出金	－						
			地方債	－						
			その他	564,319						
			一般財源	－						

地域医療経費	343,646,688	340,806,388	特定財源	66,196,000	1 公的病院救急医療等運営補助金	195,600,000
			国県支出金	—	不採算医療である救急や周産期医療を提供する市内公的病院等に対し、補助を行った。	
			地方債	—	補助対象	水戸赤十字病院、水戸済生会総合病院、水戸協同病院、水府病院
			その他	66,196,000	2 救急医療二次病院運営負担金	31,463,000
			一般財源	274,610,388	水戸市を含む11の市町村が連携し、救急医療二次病院に対する支援を行った。	
					11市町村による支援総額	14医療機関 79,987,000円
					3 周産期及び産婦人科医療運営補助金	20,000,000
					リスクを伴う妊娠等周産期医療及び高度な婦人科医療を行う水戸赤十字病院に対し、補助を行った。	
					4 市医師会看護専門学院運営補助金	12,692,000
					看護師・准看護師の養成を推進する市医師会看護専門学院に対し、補助を行った。	
					5 医師修学資金貸与事業	29,880,000
					小児科医・産婦人科医・救急科医等の確保に向けて、市内医療機関に就業予定の医学生8人に対し、修学資金を貸与した。	
					6 寄附講座開設事業	15,000,000
					筑波大学との連携体制を整備し、地域医療を担う人材の養成、研究・提言に基づく健康づくり施策の推進に取り組んだ。	
					7 小児科及び産婦人科医療施設設置等補助金	30,000,000
					産婦人科（分娩を取り扱うものに限る）医療機関の改築事業に対し、補助を行った。	
					補助件数	1件
食品衛生経費	7,772,000	7,267,671	特定財源	7,267,671	1 食品営業許可及び監視指導等	
			国県支出金	—	食品衛生法に基づき、事業者の営業許可及び監視指導等を行った。	
			地方債	—		

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																		
			その他 7,267,671 一般財源 —	食品営業許可 1,816件 監視指導等 1,625件 2 食品衛生試験検査 市内に流通する食品について、規格基準等の検査を行った。 <table><tr><td>検査項目</td><td>対象食品</td><td>検査数</td></tr><tr><td>細菌</td><td>弁当・菓子・肉類等</td><td>136件</td></tr><tr><td>食 品 添 加 物</td><td>酒 類</td><td>10</td></tr><tr><td>残 留 農 薬</td><td>野 菜 類</td><td>5</td></tr><tr><td>アレルギ ー 物 質</td><td>加 工 食 品</td><td>3</td></tr><tr><td>成 分 規 格 等</td><td>乳 及 び 乳 製 品</td><td>3</td></tr></table>	検査項目	対象食品	検査数	細菌	弁当・菓子・肉類等	136件	食 品 添 加 物	酒 類	10	残 留 農 薬	野 菜 類	5	アレルギ ー 物 質	加 工 食 品	3	成 分 規 格 等	乳 及 び 乳 製 品	3
検査項目	対象食品	検査数																				
細菌	弁当・菓子・肉類等	136件																				
食 品 添 加 物	酒 類	10																				
残 留 農 薬	野 菜 類	5																				
アレルギ ー 物 質	加 工 食 品	3																				
成 分 規 格 等	乳 及 び 乳 製 品	3																				
環境衛生経費	2,187,000	1,897,017	特定財源 906,500 国県支出金 — 地方債 — その他 906,500 一般財源 990,517	1 生活衛生関係営業許可及び立入検査 生活衛生関係営業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等に基づき、営業許可等の事務及び営業施設への立入検査を行った。 申請及び届出 291件 立入検査等 119件 2 レジオネラ症防止対策事業 レジオネラ症の予防及びまん延防止のため、公衆浴場及び旅館の立入検査とともに、浴槽水等の収去検査を行った。 立入検査 2件 収去検査 3件																		
衛生検査経費	41,799,000	34,576,796	特定財源 10,783,840 国県支出金 —	1 衛生検査（感染症検査を除く） 食品の規格基準検査や食中毒（疑いを含む）等の検査を実施した。																		

			地方債 その他 一般財源	－ 10,783,840 23,792,956	細菌検査 186検体 ウイルス検査 24検体 寄生虫検査 3検体 理化学検査 10検体 2 と畜検査及び監視指導 (1) と畜場法に基づき、と畜場に搬入される全ての牛について検査を実施した。 <table><tr><th rowspan="2">畜種</th><th rowspan="2">と畜検査頭数</th><th colspan="3">現場検査頭数</th><th colspan="2">精密検査頭数</th></tr><tr><th>異常なし</th><th>全部廃棄</th><th>一部廃棄</th><th>全部廃棄</th><th>一部廃棄</th></tr><tr><td>成牛</td><td>15,116頭</td><td>7,674頭</td><td>－</td><td>7,424頭</td><td>10頭</td><td>8頭</td></tr><tr><td>仔牛</td><td>11</td><td>1</td><td>－</td><td>10</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,127</td><td>7,675</td><td>－</td><td>7,434</td><td>10</td><td>8</td></tr></table> (2) と畜場におけるH A C C Pに基づく衛生管理の適切な運用を確認するため、外部検証を定期的に実施した。また、一般衛生管理の遵守を促すため、と畜場の衛生点検、枝肉及び施設のふき取り検査を実施した。	畜種	と畜検査頭数	現場検査頭数			精密検査頭数		異常なし	全部廃棄	一部廃棄	全部廃棄	一部廃棄	成牛	15,116頭	7,674頭	－	7,424頭	10頭	8頭	仔牛	11	1	－	10	－	－	合計	15,127	7,675	－	7,434	10	8				
畜種	と畜検査頭数	現場検査頭数			精密検査頭数																																					
		異常なし	全部廃棄	一部廃棄	全部廃棄	一部廃棄																																				
成牛	15,116頭	7,674頭	－	7,424頭	10頭	8頭																																				
仔牛	11	1	－	10	－	－																																				
合計	15,127	7,675	－	7,434	10	8																																				
がん検診経費	185,454,000	165,284,844	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,553,000 3,553,000 － － 161,731,844	がんの早期発見、早期治療のため、各種がん検診を実施した。また、集団検診を電話及び24時間受付のWEBによる事前予約制とし、市民の利便性の向上を図るとともに、受診率向上に努めた。 また、女性特有のがん検診の充実を図るため、検診開始年齢に当たる21歳の子宮頸がん検診、41歳の乳がん検診に加え、好発年齢期に当たる31歳の子宮頸がん検診、51歳の乳がん検診を無料で実施した。 <table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th colspan="2">区 分</th><th rowspan="2">計</th><th rowspan="2">検診委託料 決 算 額</th></tr><tr><th>集団</th><th>医療機関</th></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>2,543人</td><td>1,684人</td><td>4,227人</td><td>9,671,380</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>1,119</td><td>2,362</td><td>3,481</td><td>41,652,746</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>8,113</td><td>5,589</td><td>13,702</td><td>32,410,167</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>3,306</td><td>1,135</td><td>4,441</td><td>8,631,815</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td colspan="2"></td><td>2,765</td><td>29,117,184</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>3,411</td><td>2,656</td><td>6,067</td><td>25,234,430</td></tr></table>	種 別	区 分		計	検診委託料 決 算 額	集団	医療機関	前立腺がん検診	2,543人	1,684人	4,227人	9,671,380	胃がん検診	1,119	2,362	3,481	41,652,746	大腸がん検診	8,113	5,589	13,702	32,410,167	肺がん検診	3,306	1,135	4,441	8,631,815	子宮頸がん検診			2,765	29,117,184	乳がん検診	3,411	2,656	6,067	25,234,430
種 別	区 分		計	検診委託料 決 算 額																																						
	集団	医療機関																																								
前立腺がん検診	2,543人	1,684人	4,227人	9,671,380																																						
胃がん検診	1,119	2,362	3,481	41,652,746																																						
大腸がん検診	8,113	5,589	13,702	32,410,167																																						
肺がん検診	3,306	1,135	4,441	8,631,815																																						
子宮頸がん検診			2,765	29,117,184																																						
乳がん検診	3,411	2,656	6,067	25,234,430																																						

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明			
予防接種経費	1,093,954,324	870,771,438	特定財源 2,694,812	1 予防接種法等に基づき、次のとおり実施した。			
			国県支出金 2,694,812				
			地方債 —				
			その他 —				
			一般財源 868,076,626				
				区分	予防接種の種類	接種延べ人数	決算額
				定期	B C G 接種	1,510人	16,333,780
					ポリオ	7	69,300
					5 種混合	6,102	121,889,790
					4 種混合	514	5,684,840
					3 種混合	7	39,060
					2 種混合	1,670	7,672,790
					麻しん風しん混合（1 期・2 期）	3,458	36,519,280
					麻しん風しん混合（5 期）	2	19,640
					風しん	1	7,010
					日本脳炎	7,302	53,163,000
					ヒブ	98	862,400
					小児肺炎球菌	6,094	72,117,100
					子宮頸がん	1,387	38,531,440
					子宮頸がん（キャッチアップ）	1,002	27,741,200
					水痘	3,014	26,699,240
					B 型肝炎	4,563	28,218,780
					ロタウイルス	3,367	43,108,780
					インフルエンザ（高齢者等）	40,264	90,114,569
					新型コロナ（高齢者等）	10,817	101,120,880
					高齢者肺炎球菌	817	2,113,108
				任意	おたふくかぜ	1,333	4,692,160

				<table><tr><td rowspan="4">任意</td><td>ヒトパピローマウイルス（男子）</td><td>363</td><td>7,380,120</td></tr><tr><td>インフルエンザ（小児）</td><td>26,554</td><td>44,164,500</td></tr><tr><td>新型コロナ（小児）</td><td>21</td><td>105,000</td></tr><tr><td>成人の風しん</td><td>10</td><td>48,000</td></tr></table> 2 令和7年4月から予防接種法に基づく定期接種が開始された帯状疱疹予防接種について、対象者となる、令和7年度中に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる者及び100歳以上の者に対し、予診票等が同封された予防接種のお知らせを送付し、予防接種を実施した。 56,278,070 接種人数 延べ6,064人	任意	ヒトパピローマウイルス（男子）	363	7,380,120	インフルエンザ（小児）	26,554	44,164,500	新型コロナ（小児）	21	105,000	成人の風しん	10	48,000
任意	ヒトパピローマウイルス（男子）	363	7,380,120														
	インフルエンザ（小児）	26,554	44,164,500														
	新型コロナ（小児）	21	105,000														
	成人の風しん	10	48,000														
結核対策経費	42,400,629	41,934,738	<table><tr><td>特定財源</td><td>4,653,872</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>4,653,872</td></tr><tr><td>地方債</td><td>－</td></tr><tr><td>その他</td><td>－</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>37,280,866</td></tr></table>	特定財源	4,653,872	国県支出金	4,653,872	地方債	－	その他	－	一般財源	37,280,866	1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65歳以上の方に結核健診として胸部エックス線検査を実施した。 31,415,463 集団 5,622人 医療機関 6,026人 2 結核患者が発生した場合に発生届を受理し、患者・接触者調査等を行うとともに、患者医療費の公費負担を行った。 9,462,616			
特定財源	4,653,872																
国県支出金	4,653,872																
地方債	－																
その他	－																
一般財源	37,280,866																
精神保健支援経費	1,232,000	589,972	<table><tr><td>特定財源</td><td>140,000</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>140,000</td></tr><tr><td>地方債</td><td>－</td></tr><tr><td>その他</td><td>－</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>449,972</td></tr></table>	特定財源	140,000	国県支出金	140,000	地方債	－	その他	－	一般財源	449,972	こころの病気や悩みを抱える方、その家族に対する支援として、精神科医による対面相談事業を実施した。また、ひきこもり当事者の居場所づくり事業や家族教室等を定期的に開催するとともに、相談先などの情報についてチラシを作成し配布した。			
特定財源	140,000																
国県支出金	140,000																
地方債	－																
その他	－																
一般財源	449,972																
地域自殺対策経費	2,095,000	1,664,366	<table><tr><td>特定財源</td><td>1,027,000</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>1,027,000</td></tr><tr><td>地方債</td><td>－</td></tr><tr><td>その他</td><td>－</td></tr></table>	特定財源	1,027,000	国県支出金	1,027,000	地方債	－	その他	－	自殺防止のため、ゲートキーパー養成研修を実施するとともに、WEB広告等による相談窓口の周知を通年で実施した。					
特定財源	1,027,000																
国県支出金	1,027,000																
地方債	－																
その他	－																

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																				
事 業 名																								
			一般財源 637,366																					
動物愛護推進経費	30,751,000	29,837,987	特定財源 5,637,978 国県支出金 — 地方債 — その他 5,637,978 一般財源 24,200,009	1 動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護及び犬猫の適正飼養に係る普及啓発事業として、啓発イベントや講習会を実施した。 2 譲渡の推進 動物愛護センターに収容された犬猫の命を繋ぐため、里親への譲渡を行った。 譲渡件数 犬 49件 猫 110件 3 犬猫の不妊・去勢手術補助 2,740,750 犬猫の望まない繁殖等を防ぐため、不妊・去勢手術費用の一部を補助した。 <table><tr><th>区 分</th><th>不 妊</th><th>去 勢</th><th>計</th></tr><tr><td>犬</td><td>73件</td><td>68件</td><td>141件</td></tr><tr><td>猫</td><td>186</td><td>166</td><td>352</td></tr><tr><td>飼い主のいない猫</td><td>93</td><td>52</td><td>145</td></tr><tr><td>合 計</td><td>352</td><td>286</td><td>638</td></tr></table> 4 動物愛護寄附金活用事業 1,232,974 動物愛護を目的とする寄附金を募集するとともに、寄附を活用し、動物愛護の意識の普及啓発、収容犬猫の飼養環境の整備等を実施した。 寄附件数 255件 寄附金受入額 6,663,676円	区 分	不 妊	去 勢	計	犬	73件	68件	141件	猫	186	166	352	飼い主のいない猫	93	52	145	合 計	352	286	638
区 分	不 妊	去 勢	計																					
犬	73件	68件	141件																					
猫	186	166	352																					
飼い主のいない猫	93	52	145																					
合 計	352	286	638																					
診療所経費	220,097,047	214,492,951	特定財源 155,197,688 国県支出金 —	1 休日緊急診療 日 数 75日																				

			地方債 その他 一般財源	— 155,197,688 59,295,263	診療時間 9：00～12：00、13：00～15：30 受診者数 <table><tr><td>区 分</td><td>市 内</td><td>市 外</td><td>計</td><td>一日平均</td></tr><tr><td>内 科</td><td>2,078人</td><td>712人</td><td>2,790人</td><td>37人</td></tr><tr><td>小 児 科</td><td>1,677</td><td>795</td><td>2,472</td><td>33</td></tr><tr><td>外 科</td><td>510</td><td>222</td><td>732</td><td>10</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>302</td><td>209</td><td>511</td><td>7</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,567</td><td>1,938</td><td>6,505</td><td>87</td></tr></table> 2 夜間緊急診療 日 数 365日 診療時間 19：30～22：30 受診者数 <table><tr><td>区 分</td><td>市 内</td><td>市 外</td><td>計</td><td>一日平均</td></tr><tr><td>内 科</td><td>2,114人</td><td>946人</td><td>3,060人</td><td>8人</td></tr><tr><td>小 児 科</td><td>1,925</td><td>997</td><td>2,922</td><td>8</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,039</td><td>1,943</td><td>5,982</td><td>16</td></tr></table>	区 分	市 内	市 外	計	一日平均	内 科	2,078人	712人	2,790人	37人	小 児 科	1,677	795	2,472	33	外 科	510	222	732	10	歯 科	302	209	511	7	合 計	4,567	1,938	6,505	87	区 分	市 内	市 外	計	一日平均	内 科	2,114人	946人	3,060人	8人	小 児 科	1,925	997	2,922	8	合 計	4,039	1,943	5,982	16
区 分	市 内	市 外	計	一日平均																																																			
内 科	2,078人	712人	2,790人	37人																																																			
小 児 科	1,677	795	2,472	33																																																			
外 科	510	222	732	10																																																			
歯 科	302	209	511	7																																																			
合 計	4,567	1,938	6,505	87																																																			
区 分	市 内	市 外	計	一日平均																																																			
内 科	2,114人	946人	3,060人	8人																																																			
小 児 科	1,925	997	2,922	8																																																			
合 計	4,039	1,943	5,982	16																																																			
産前産後支援経費	291,536,345	258,284,610	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	21,148,000 21,103,000 — 45,000 237,136,610	1 母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、健康教育、健康相談、訪問指導及び健康診査を実施した。 (1) 健康手帳の配布 母子健康手帳 1,727冊 お父さんのための子育て手帳 917冊 (2) 妊婦への理解と協力を啓発するため、マタニティマークの普及を行った。 マタニティマーク入りキーホルダーの配布 1,685個 (3) 市民税非課税世帯等の妊婦の経済的負担を軽減するため、初回産科受診料を補助し、母子健康手帳の交付と必要に応じた継続的支援を実施した。																																																		

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																																						
事 業 名																																										
				初回産科受診費助成8人58,000 (4) 安全に安心して出産できるよう、健康診査費用を助成した。 妊婦健康診査（14回）延べ19,605人188,064,237 多胎妊婦健康診査（5回）1人5,901 妊婦歯科健康診査797人2,454,760 産婦健康診査（2回）延べ3,020人15,418,345 (5) 産前産後支援センター「すまいるママみと」において、妊娠初期から産後にかけての切れ目のない妊産婦支援を実施した。 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>決算額</th></tr><tr><td>利用者支援事業</td><td>2,555件</td><td>1,507,565</td></tr><tr><td>産後ケア事業</td><td>117</td><td>4,558,700</td></tr><tr><td>母乳育児相談</td><td>320</td><td>1,288,880</td></tr></table> (6) 健康教育 <table><tr><th>区 分</th><th>回 数</th><th>延べ人数</th><th>決算額</th></tr><tr><td>ハローベビークラス</td><td>36回</td><td>859人</td><td>211,342</td></tr><tr><td>トライ離乳食</td><td>24</td><td>557</td><td>151,758</td></tr><tr><td>3～4か月児子育て教室（めだか教室）</td><td>48</td><td>911</td><td>74,575</td></tr><tr><td>健全母性育成事業 集団教育</td><td>40</td><td>3,932</td><td>1,000,000</td></tr></table> (7) 健康相談 <table><tr><th>区 分</th><th>延べ人数</th></tr><tr><td>妊産婦相談</td><td>1,906人</td></tr><tr><td>育児相談（健診事後相談等含む）</td><td>1,389</td></tr></table>	区 分	件 数	決算額	利用者支援事業	2,555件	1,507,565	産後ケア事業	117	4,558,700	母乳育児相談	320	1,288,880	区 分	回 数	延べ人数	決算額	ハローベビークラス	36回	859人	211,342	トライ離乳食	24	557	151,758	3～4か月児子育て教室（めだか教室）	48	911	74,575	健全母性育成事業 集団教育	40	3,932	1,000,000	区 分	延べ人数	妊産婦相談	1,906人	育児相談（健診事後相談等含む）	1,389
区 分	件 数	決算額																																								
利用者支援事業	2,555件	1,507,565																																								
産後ケア事業	117	4,558,700																																								
母乳育児相談	320	1,288,880																																								
区 分	回 数	延べ人数	決算額																																							
ハローベビークラス	36回	859人	211,342																																							
トライ離乳食	24	557	151,758																																							
3～4か月児子育て教室（めだか教室）	48	911	74,575																																							
健全母性育成事業 集団教育	40	3,932	1,000,000																																							
区 分	延べ人数																																									
妊産婦相談	1,906人																																									
育児相談（健診事後相談等含む）	1,389																																									

				(8) 妊産婦・乳幼児への訪問指導 延べ2,097人 2 生後4か月までの乳児がいる家庭を支援するため、助産師、保健師、看護師、子育て経験者等による家庭訪問を行った。 乳児家庭全戸訪問 1,562人 3 養育に支援が必要な家庭に対し、子育てアドバイザーを派遣し、育児に関する指導を行った。 アドバイザー派遣 延べ205件 4 不妊治療及び不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、市独自の助成事業を実施した。 不妊ステップアップ治療助成 476件 20,780,430 一般不妊治療等助成 288件 12,732,054 不育症治療助成 10件 352,166
妊婦支援給付金経費	226,900,000	175,360,245	特定財源 166,604,000 国県支出金 166,604,000 地方債 — その他 — 一般財源 8,756,245	出産及び子育てに係る経済的負担を軽減するため、子育て世帯等に対し、妊婦支援給付金、または出産・子育て応援ギフトを支給した。 1 令和7年3月末までに出産した方（流産を含む） (1) 出産応援ギフト 50,000 妊婦1人当たり 50,000円 支給者数 1人 (2) 子育て応援ギフト 14,250,000 こども1人当たり 50,000円 支給者数 285人 2 妊娠し、令和7年4月以降に申請した方・令和7年4月以降に出産した方 (1) 妊婦支援給付金（1回目） 84,000,000 妊婦1人当たり 50,000円 支給者数 1,680人 (2) 妊婦支援給付金（2回目） 69,700,000 こども1人当たり 50,000円 支給者数 1,394人
妊婦等包括相談支援経費	376,000	156,025	特定財源 117,000 国県支出金 117,000 地方債 —	全ての妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要なサービスへつなげる伴走型相談支援事業を実施した。

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
			その他 一般財源 39,025	妊娠届出時面談 妊娠中期頃アンケート通知 出生後面談（乳児家庭全戸訪問）	1,759人 1,566人 1,562人	
乳幼児健康診査相談経費	63,026,000	55,629,126	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源 6,603,000 6,603,000 — — 49,026,126	1 新生児・乳幼児の成長を確認し、保育者の育児不安を軽減するとともに、 疾病等異常を早期発見するため、健康診査等を実施した。		
未熟児養育医療経費	14,750,229	12,792,150	特定財源 国県支出金 地方債 9,542,934 6,385,584 —	未熟児養育医療費扶助 対象人数 39人 12,772,439		

			その他 一般財源	3,157,350 3,249,216																																					
小児慢性特定疾病 医療経費	75,096,426	74,522,689	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	35,023,796 35,023,796 － － 39,498,893	小児慢性特定疾病医療費扶助 対象人数 255人 70,012,771																																				
墓地公園運営経費	60,085,000	52,453,671	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	52,453,671 － － 52,453,671 －	1 永代使用許可状況 <table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>区 画 数</th><th>使用許可数</th><th>うち令和7年度 使用許可数</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">浜 見 台 霊 園</td><td>7,535区画</td><td>7,188区画</td><td>47区画</td></tr><tr><td rowspan="5"></td><td>1 種 (12㎡)</td><td>450</td><td>415</td><td>－</td></tr><tr><td>2 種 (8 ㎡)</td><td>1,470</td><td>1,414</td><td>2</td></tr><tr><td>3 種 (6 ㎡)</td><td>2,034</td><td>1,947</td><td>10</td></tr><tr><td>4 種 (4 ㎡)</td><td>2,995</td><td>2,855</td><td>35</td></tr><tr><td>特別霊域 (4～36㎡)</td><td>586 (6,334㎡)</td><td>557 (6,144㎡)</td><td>－ (0㎡)</td></tr><tr><td colspan="2">堀 町 公 園 墓 地</td><td>749</td><td>704</td><td>3</td></tr></tbody></table> 2 浜見台霊園合葬式墓地使用許可状況 収蔵可能体数 3,500体 使用許可体数 3,023体 3 浜見台霊園合葬式墓地記名板の設置 希望者を対象に、合葬式墓地に納骨された故人の氏名・生没年月日を表示する記名板の運用を開始した。 記名板設置件数 172件 2,411,365	区 分		区 画 数	使用許可数	うち令和7年度 使用許可数	浜 見 台 霊 園		7,535区画	7,188区画	47区画		1 種 (12㎡)	450	415	－	2 種 (8 ㎡)	1,470	1,414	2	3 種 (6 ㎡)	2,034	1,947	10	4 種 (4 ㎡)	2,995	2,855	35	特別霊域 (4～36㎡)	586 (6,334㎡)	557 (6,144㎡)	－ (0㎡)	堀 町 公 園 墓 地		749	704	3
区 分		区 画 数	使用許可数	うち令和7年度 使用許可数																																					
浜 見 台 霊 園		7,535区画	7,188区画	47区画																																					
	1 種 (12㎡)	450	415	－																																					
	2 種 (8 ㎡)	1,470	1,414	2																																					
	3 種 (6 ㎡)	2,034	1,947	10																																					
	4 種 (4 ㎡)	2,995	2,855	35																																					
	特別霊域 (4～36㎡)	586 (6,334㎡)	557 (6,144㎡)	－ (0㎡)																																					
堀 町 公 園 墓 地		749	704	3																																					

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明			
堀斎場運営経費	64,499,500	57,896,994	特定財源	39,165,562	堀斎場の利用状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）		
			国県支出金	—			
			地方債	—			
			その他	39,165,562			
			一般財源	18,731,432			
下入野斎場運営経費	107,975,858	79,547,848	特定財源	19,807,468	下入野斎場の利用状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）		
			国県支出金	—			
			地方債	—			
			その他	19,807,468			
			一般財源	59,740,380			
堀斎場長寿命化改修事業費	33,020,000 (6,000,000)	2,405,500	特定財源	—	堀斎場長寿命化改修事業		
			国県支出金	—			
			地方債	—			
			その他	—			
			一般財源	2,405,500			
ごみ減量推進経費	11,952,531	11,459,696	特定財源	400,000	ごみ処理手数料改定に係る周知事業		
			国県支出金	—			
			地方債	—			
			その他	400,000			
			一般財源	11,059,696			

清掃工場運営経費	1,485,618,996	1,446,488,748	特定財源	1,050,909,817	1	清掃工場「えこみっと」運営業務委託			1,035,635,126	
			国県支出金	－	2	主灰運搬・資源化業務委託 8,544 t			348,212,047	
			地方債	－	3	中間処理後資源物処分業務委託			35,200,737	
			その他	1,050,909,817						
			一般財源	395,578,931						
ごみ収集経費	967,739,000	965,520,817	特定財源	246,718,361	1	ごみ収集運搬業務委託			911,371,117	
			国県支出金	－	2	粗大ごみ戸別収集運搬等業務委託			54,149,700	
			地方債	－	ごみ搬入量					
			その他	246,718,361						
			一般財源	718,802,456						
			区 分			収 集	直接搬入	搬入量計		
			燃 え る ご み			48,034 t	35,194 t	83,228 t		
			燃 え な い ご み			1,620	1,263	2,883		
			資 源 物 等			3,926	379	4,305		
			粗 大 ご み			307	195	502		
合 計			53,887	37,031	90,918					
集団資源物回収経費	142,222,000	136,944,485	特定財源	5,603,200	1	集団資源物回収報償金			16,017,578	
			国県支出金	－	ごみの減量と資源の有効活用を図るため、協力団体に対して助成を行った。					
			地方債	－	実施団体数 318団体					
			その他	5,603,200	回収量 1,613,204.8kg					
			一般財源	131,341,285	2	集団資源回収運搬業務委託			110,670,252	
				3	資源物処分業務委託			4,313,772		
旧清掃工場及び周辺環境保全対策経費	262,803,990 (84,624,300)	178,113,814	特定財源	141,518,850	旧清掃事務所等跡地整備事業（7～9年度継続事業）				167,875,700	
			国県支出金	49,118,850						
			地方債	92,400,000						
			その他	－						
			一般財源	36,594,964						

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明					
				区 分	全体額	7 年 度		8 年 度	9 年 度
						現年度決算額	翌年度通次繰越額		
				委 託 料	49,338,000	16,038,000	4,000,000	23,300,000	6,000,000
				工 事 費	1,355,237,700	151,837,700	80,400,000	540,000,000	583,000,000
				附 帯 事 務 費	1,424,300	－	224,300	1,000,000	200,000
				合 計	1,406,000,000	167,875,700	84,624,300	564,300,000	589,200,000
し尿処理経費	76,135,000	74,672,669	特定財源	42,330,640	し尿処理の状況				
			国県支出金	－					
			地方債	－					
			その他	42,330,640					
			一般財源	32,342,029					
				区 分	処 理 量				
					し尿	浄化槽汚泥	計		
				水 戸 地 区	3,531kl	23,059kl	26,590kl		
				常 澄 地 区	233	3,356	3,589		
				内 原 地 区	403	3,994	4,397		
				合 計	4,167	30,409	34,576		
合併処理浄化槽等普及事業費	105,207,000	62,652,140	特定財源	45,939,000	合併処理浄化槽普及促進事業				
			国県支出金	45,011,000					
			地方債	－					
			その他	928,000					
			一般財源	16,713,140					
				合併処理浄化槽設置補助	117基				
				単独処理浄化槽撤去補助	11基				
				宅内配管工事費補助	14基				
産業廃棄物等対策経費	1,179,793	927,329	特定財源	340,000	1 廃棄物の処理に関する許可等				
			国県支出金	－					
				廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物処理業及び廃棄					

			地方債 その他 一般財源	ー 340,000 587,329	物処理施設の設置に係る許可の審査のほか、廃棄物処理施設等の許可業者に対する立入検査により、廃棄物の適正処理に関する指導を実施した。 許可（更新を含む） 1 件 立入検査 27件 2 使用済自動車の再資源化に関する許可等 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、引取業・フロン回収業の登録及び解体業・破碎業の許可の審査のほか、解体業・破碎業の許可業者に対する立入検査により、使用済自動車の適正処理に関する指導を実施した。 登録・許可（更新を含む） 4 件 立入検査 7 件 3 産業廃棄物の適正処理に関する指導 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、産業廃棄物を保管している事業者等に対し、立入検査等により、廃棄物の適正処理について指導を実施した。
不法投棄防止経費	3,549,207	3,025,670	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	55,000 ー ー 55,000 2,970,670	1 不法投棄等防止に関する取組 不法投棄の未然防止のため、パトロール、監視カメラの設置、不法投棄防止協力員の運用及び不法投棄防止看板の配布等を行った。 2 土砂等による土地の埋立て等に関する取組 水戸市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき、土地の埋立て等を行う者に対し、指導、助言等を行った。
5 労働費	52,508,000	48,528,553	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	ー ー ー ー 48,528,553	
労政事務費	39,395,000	35,929,229	特定財源	ー	1 市勤労者福祉サービスセンター運営補助金 31,694,000

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
			国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 35,929,229	中小企業の従業員及び事業主の福利厚生の向上を図るため、水戸市勤労者福祉サービスセンターに対し、補助を行った。 2 中小企業における採用力向上支援 249,590 企業の採用力向上を支援するセミナーを実施した。 3 県央地域における魅力ある働く場の PR 事業 2,239,795 U J I ターンの促進を図るため、いばらぎ県央地域商工振興協議会に負担金を支出し、県央地域 9 市町村の企業や事業所を紹介する WEB サイト「いばらぎ県央企業ガイド」を作成するとともに、「いばらぎ県央地域オンライン合同企業説明会」を実施した。 4 テレワーク導入促進補助金 83,000 仕事と家庭の両立に向けた多様な働き方の促進を図るため、中小企業のテレワーク導入に要する費用に対し、補助を行った。 補助件数 1 件
6 農林水産業費	1,528,021,000 (58,400,000)	1,314,196,039	特定財源 368,199,193 国県支出金 209,879,579 地方債 106,600,000 その他 51,719,614 一般財源 945,996,846	
農業委員会事務局 経費	4,034,000	3,407,181	特定財源 173,535 国県支出金 60,000 地方債 — その他 113,535 一般財源 3,233,646	1 農地法関係事務 農地の有効利用を図るため、毎月定例の総会を開催し、農地の流動化と効率的な土地利用を促進した。

					法 第 3 条		法 第 4 条		法 第 5 条		法第 18 条 通 知	制限除外													
				届 出	許 可	届 出	許 可	届 出	許 可																
				件数(件)	102	203	46	37	173	294	7	13													
				面積(㎡)	657,225	535,131	27,640	20,580	104,189	240,088	9,486	23,383													
								2 水戸市アグリメイトいきいき農業体験事業 農業体験を通じて食の大切さや命の尊さを学ぶとともに、農作業や収穫祭等により地域社会との交流を深めた。 対象 市内の小・中学校 実施校 12 校 活動内容 稲作・野菜の栽培・収穫 3 諸証明取扱件数 <table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td></tr><tr><td>耕 作 証 明</td><td>146 件</td></tr><tr><td>農 業 を 営 む 者 の 証 明</td><td>85</td></tr><tr><td>農 地 台 帳 の 写 し</td><td>130</td></tr><tr><td>転用許可等に関する証明</td><td>62</td></tr><tr><td>そ の 他 の 証 明</td><td>22</td></tr><tr><td>合 計</td><td>445</td></tr></table> 4 土地現況証明願に対する現況確認 25 件 54,495 ㎡ 5 農地改良行為に係る同意協議 2 件 853 ㎡ 6 広報活動 水戸市農業委員会報「水戸市農業委員会だより」の発行 発行部数 7,000 部／回 発行回数 年 4 回								区 分	件 数	耕 作 証 明	146 件	農 業 を 営 む 者 の 証 明	85	農 地 台 帳 の 写 し	130	転用許可等に関する証明	62
区 分	件 数																								
耕 作 証 明	146 件																								
農 業 を 営 む 者 の 証 明	85																								
農 地 台 帳 の 写 し	130																								
転用許可等に関する証明	62																								
そ の 他 の 証 明	22																								
合 計	445																								
遊休農地対策経費	1,142,000	698,217	特定財源 196,900 国県支出金 196,900 地方債 — その他 — 一般財源 501,317	1 農地利用状況調査に係る事前調査 調査地区 17 地区 2 農地パトロール（農業委員及び推進委員による調査） 調査地区 17 地区 3 農地パトロール（再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の確認調査）																					

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
				調査地区 3 地区 4 農地利用意向調査（適正管理指導分を含む） 調査対象 781 筆、96.0ha 調査件数 583 件
農政事務費	10,413,382	7,186,656	特定財源 417,850 国県支出金 — 地方債 — その他 417,850 一般財源 6,768,806	わら納豆消費拡大事業の支援 400,000 わら納豆の消費拡大に向けて、水戸市わら納豆推進協議会が実施するわら納豆作り体験や「福藁プロジェクト」のPRを支援した。
農業公社推進経費	53,830,000	52,578,000	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 52,578,000	農業公社補助事業 地域営農体制確立のため、認定農業者等担い手の育成・確保及び農業経営規模拡大を支援した。
農業担い手支援経費	105,154,000	40,836,080	特定財源 35,446,260 国県支出金 35,039,260 地方債 — その他 407,000 一般財源 5,389,820	1 農地中間管理機構農地集積協力事業 12,843,000 農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の取組等を支援した。 2 青年就農支援事業 18,570,260 独立及び事業継承をして農業を開始した新規就農者に対し、就農直後（5 年以内）の経営安定を図るための補助を行った。 受給者数 15 人 3 地域おこし協力隊による地域農業活性化事業 2,099,826

				地域おこし協力隊員1人を任用し、隊員の就農・定着に向けた支援を行うとともに、その活動を通して地域農業の活性化に努めた。 4 耕作条件改善事業 3,626,000 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業として、集積・集約化を推進した地区に対して、経営効率の向上を図るため、畦畔除去や暗渠排水施工を支援した。 対象面積 5.95ha 5 地域計画担い手集積・集約化推進事業 2,364,000 地域計画エリア内で水田農業の集積・集約化を促すため、新たに水田の借り入れを行う担い手を支援した。 対象面積 23.76ha
農業農村多面的機能維持経費	108,900,000	98,236,132	特定財源 74,522,099 国県支出金 74,522,099 地方債 — その他 — 一般財源 23,714,033	農業農村多面的機能維持事業 98,236,132 農地等の保全や施設の長寿命化のための地域の共同活動を支援した。
農産振興経費	107,101,199	88,919,470	特定財源 1,195,000 国県支出金 849,300 地方債 — その他 345,700 一般財源 87,724,470	1 儲かる産地支援事業 635,000 農産物の品質や生産性の向上を図るため、農業の担い手に対し、必要な機械等の導入を支援した。 支援件数 1 経営体（ドローンの導入） 2 有害鳥獣対策事業 9,446,012 イノシシ等による農作物被害を軽減させるため、捕獲隊及び個人捕獲者に報償金を支出し捕獲を進めるとともに、電気防護柵購入費の補助を行った。 捕獲数 イノシシ 118頭 ハクビシン 32頭 アライグマ 62頭 電気防護柵購入補助件数 12件 3 水戸の梅産地づくり事業 897,711 梅のブランド力の向上と農業者の所得向上を図るため、水戸の梅産地づくり

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
事 業 名						
				協議会等が実施する高級青梅の販路拡大や梅菓子等加工品の販売促進、梅の栽培等を支援した。 収穫量 6.8 t 4 学校給食における地場農産物の活用促進事業 61,145,325 学校給食における地場農産物の活用を促進し、農業の振興と地産地消、食育を推進した。		
畜産振興経費	23,455,332	22,260,832	特定財源 14,873,000 国県支出金 14,873,000 地方債 — その他 — 一般財源 7,387,832	畜産関係団体の安定的発展に向けて、環境改善や経営安定に資する取組を支援した。 畜産環境整備対策補助金 3,914,900 補助件数 15 件 配合飼料価格安定基金積立補助金 2,191,600 補助件数 22 件 畜産農家支援金 15,659,000 支援件数 28 件		
国補土地改良事業費	39,122,200 (13,400,000)	25,722,200	特定財源 24,899,000 国県支出金 18,499,000 地方債 6,400,000 その他 — 一般財源 823,200	農業用排水路の改修等により機能回復を図った。		
				事 業 名	地区名	事 業 概 要
				排水路整備事業	渡 里 III	実施設計、延長 268.2m 排水フリューム設置工
					西 大 野 I	用地測量

				老朽化が進んでいる排水機場について、長寿命化計画を策定した。																				
				<table><tr><td>事業名</td><td>地区名</td><td>事業概要</td></tr><tr><td>農村地域防災減災事業</td><td>秋成排水機場</td><td>調査・事業計画作成</td></tr></table>	事業名	地区名	事業概要	農村地域防災減災事業	秋成排水機場	調査・事業計画作成														
事業名	地区名	事業概要																						
農村地域防災減災事業	秋成排水機場	調査・事業計画作成																						
県営土地改良事業費	102,448,000	83,047,002	特定財源 58,400,000 国県支出金 — 地方債 58,400,000 その他 — 一般財源 24,647,002	土地改良法第 91 条第 2 項に基づく県営土地改良事業負担金を支出し、受益者負担の軽減を図った。 <table><tr><td>事業名</td><td>地区名</td><td>事業概要</td></tr><tr><td rowspan="5">経営体育成基盤整備事業</td><td>三 原</td><td>暗渠排水工</td></tr><tr><td>萱 場</td><td>暗渠排水工</td></tr><tr><td>柳 河 中 部</td><td>整地工、用水機場工、パイプライン工</td></tr><tr><td>下 国 井</td><td>測量、設計、換地</td></tr><tr><td>青 柳</td><td>計画策定</td></tr><tr><td>畑地帯総合整備事業</td><td>柳 河</td><td>道路工、付帯工</td></tr><tr><td>ため池等整備事業</td><td>武 具 池</td><td>測量、設計</td></tr></table>	事業名	地区名	事業概要	経営体育成基盤整備事業	三 原	暗渠排水工	萱 場	暗渠排水工	柳 河 中 部	整地工、用水機場工、パイプライン工	下 国 井	測量、設計、換地	青 柳	計画策定	畑地帯総合整備事業	柳 河	道路工、付帯工	ため池等整備事業	武 具 池	測量、設計
事業名	地区名	事業概要																						
経営体育成基盤整備事業	三 原	暗渠排水工																						
	萱 場	暗渠排水工																						
	柳 河 中 部	整地工、用水機場工、パイプライン工																						
	下 国 井	測量、設計、換地																						
	青 柳	計画策定																						
畑地帯総合整備事業	柳 河	道路工、付帯工																						
ため池等整備事業	武 具 池	測量、設計																						
県単土地改良事業費	34,892,000 (22,700,000)	12,189,653	特定財源 11,800,000 国県支出金 5,900,000 地方債 5,900,000 その他 — 一般財源 389,653	ため池の改修等により機能回復を図った。 <table><tr><td>事業名</td><td>地区名</td><td>事業概要</td></tr><tr><td>ため池整備事業</td><td>狹 間 池</td><td>実施設計、護岸工、取水工、付帯工</td></tr></table>	事業名	地区名	事業概要	ため池整備事業	狹 間 池	実施設計、護岸工、取水工、付帯工														
事業名	地区名	事業概要																						
ため池整備事業	狹 間 池	実施設計、護岸工、取水工、付帯工																						
市単土地改良事業費	59,334,800	57,806,771	特定財源 29,580,000 国県支出金 — 地方債 27,400,000 その他 2,180,000 一般財源 28,226,771	農業用排水路の改修により機能回復を図った。 <table><tr><td>事業名</td><td>地区名</td><td>事業概要</td></tr><tr><td rowspan="6">排水路整備事業</td><td>根 本</td><td>延長 34.0m 排水構造物工</td></tr><tr><td>河 和 田</td><td>延長 50.0m 排水構造物工</td></tr><tr><td>酒 門</td><td>延長 15.0m 排水構造物工</td></tr><tr><td>谷 田</td><td>延長 69.0m 排水構造物工</td></tr><tr><td>栗 崎</td><td>延長 42.0m 排水構造物工</td></tr><tr><td>全 限</td><td>測量、延長 175.1m 排水構造物工</td></tr></table>	事業名	地区名	事業概要	排水路整備事業	根 本	延長 34.0m 排水構造物工	河 和 田	延長 50.0m 排水構造物工	酒 門	延長 15.0m 排水構造物工	谷 田	延長 69.0m 排水構造物工	栗 崎	延長 42.0m 排水構造物工	全 限	測量、延長 175.1m 排水構造物工				
事業名	地区名	事業概要																						
排水路整備事業	根 本	延長 34.0m 排水構造物工																						
	河 和 田	延長 50.0m 排水構造物工																						
	酒 門	延長 15.0m 排水構造物工																						
	谷 田	延長 69.0m 排水構造物工																						
	栗 崎	延長 42.0m 排水構造物工																						
	全 限	測量、延長 175.1m 排水構造物工																						

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
計画転作推進経費	70,357,000	52,860,200	特定財源 22,983,200 国県支出金 22,983,200 地方債 — その他 — 一般財源 29,877,000	水田農業経営の安定化及び食料自給率の向上を図るため、需要に応じた米生産と転作作物の定着化を支援した。 集落転作定着化推進事業補助金 4,981,800 対象面積 109.87ha 麦・大豆・飼料作物等生産組織育成事業補助金 24,895,200 対象面積 209.67ha 飼料用米生産継続支援金 20,627,000 支援件数 120 件
ふるさと農場経費	3,323,580	3,282,504	特定財源 1,827,420 国県支出金 — 地方債 — その他 1,827,420 一般財源 1,455,084	農業体験を通して、都市住民に農業や農村に対する理解を深めてもらうため、区画貸農園の利用を促進した。 貸出区画数 111 区画 4,855 m ²
森林公園管理経費	31,735,420	31,104,662	特定財源 886,352 国県支出金 — 地方債 — その他 886,352 一般財源 30,218,310	市民に自然とのふれあいの場を提供するとともに、貴重な自然環境の保全を図るため、施設の維持及び管理に努めた。 入園者数 延べ 115,436 人
森林公園行事経費	2,284,000	2,176,600	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 —	1 市民参加の森づくり事業 129,500 森林公園内のナラ枯れ被害跡地等の緑の復元のため、森林ボランティアとの協働により、ミツマタ等の植樹を行った。 参加者数 112 人

			一般財源 2,176,600	2 歴史探訪ツアー 46,500 森林公園周辺の観光資源の活用や市民の健康増進を目的に、木葉下金山跡見学と朝房山ウォーキングツアーを実施した。 参加者数 20 人 3 農業体験及び農産物加工体験 264,403 山根地区の活性化に向けて、「野菜作り体験」などの農業体験事業を実施した。 実施回数 56 回 参加者数 延べ 1,069 人 4 水戸の里山収穫祭 75,200 山根地区の活性化に向けて、地元農家が生産した果実の収穫体験を行った。 参加者数 延べ 50 人 5 青空市 679,170 山根地区の活性化に向けて、農産物直売や林業体験を行った。 参加者数 延べ 4,567 人
林業管理経費	56,347,000 (22,300,000)	29,011,477	特定財源 20,794,400 国県支出金 2,171,400 地方債 — その他 18,623,000 一般財源 8,217,077	1 市有林の管理育成事業 434,500 実施場所 酒門町 実施内容 下刈 0.73ha 2 松くい虫防除薬剤地上散布事業 1,716,000 実施場所 全隈町 実施内容 薬剤散布（2回） 6.0ha 3 松くい虫薬剤樹幹注入事業 3,960,000 実施場所 全隈町 実施本数 138 本 4 森林公園松くい虫被害木伐倒駆除事業 478,500 実施場所 全隈町 実施内容 不良木伐倒、くん蒸処理 10.7 m³ 5 森林公園ナラ枯れ被害木駆除事業 14,729,000 ナラ枯れ病の被害量について現地調査を行うとともに、被害木の処理を実施した。 (1) 現地調査 836,000 実施場所 全隈町 実施面積 8.0ha (2) 被害木伐倒くん蒸処理 13,893,000 実施場所 全隈町 実施本数 96 本

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明	
7 商工費	1,770,344,000 (524,400,000)	1,102,418,818	特定財源	193,212,450		
			国県支出金	2,205,920		
			地方債	—		
			その他	191,006,530		
			一般財源	909,206,368		
商工業金融経費	260,185,114	249,083,238	特定財源	124,200,000	1 自治金融・振興資金における保証料及び利子の補給	111,424,004
			国県支出金	—	中小企業信用保証料	1,153 件 67,316,963
			地方債	—	中小企業融資制度利子	1,108 件 44,107,041
			その他	124,200,000	2 中小企業金融機関預託金	124,000,000
			一般財源	124,883,238	中小企業の金融の円滑化を図るため、取扱金融機関に預託を行った。 預託金融機関数 12 金融機関	
商業振興経費	570,223,322 (490,000,000)	74,742,562	特定財源	—	1 商店街活力アップ事業補助金	14,727,000
			国県支出金	—	商店街の活性化を図るため、商店街団体が主体的に行うイベント事業や広報・宣伝事業等に対し、補助を行った。	
			地方債	—	補助件数	12 件
			その他	—	2 創業期支援補助金	1,023,000
			一般財源	74,742,562	創業時の支援及び創業後の事業継続を支援するため、創業者が実施する広報や販売促進等に係る事業に対し、補助を行った。	
					補助件数	14 件
					3 中小企業振興支援補助金	14,181,000
					中小企業の振興を図るため、新製品・新技術の開発、デジタルツールの導入や販路拡大事業等に対し、補助を行った。	
					補助件数	38 件

中心市街地活性化 推進経費	58,801,789	55,589,178	特定財源	696,240	1 まちなか空き店舗対策補助金	8,552,159
			国県支出金	—	まちなかの空き店舗の有効活用を図るため、新規出店者に対し、改装費の補助を行った。	
			地方債	—	補助件数	11 件
			その他	696,240	2 水戸まちなかフェスティバル実行委員会補助金	8,315,834
			一般財源	54,892,938	中心市街地のにぎわいの創出を図るため、水戸まちなかフェスティバル実行委員会に対し、イベント開催に係る経費の補助を行った。	
商業・駐車場公社 経費	23,041,000	19,276,424			開催日	令和 7 年 5 月 3 日
					来場者数	81,000 人
					3 中心市街地店舗，事務所等開設促進補助金	10,054,240
					中心市街地における店舗、事業所等の新規開設を促進するため、店舗等開設者に対し、改装費及び償却資産取得費の補助を行った。	
					補助件数	4 件
工業振興経費	18,969,540	18,923,169			4 まちなか活性化推進事業補助金	14,572,837
					コワーキングスペース水戸（令和 8 年 2 月廃止）の運営やセミナーの開催に対し、補助を行った。	
					コワーキングスペース	利用者数 延べ 2,252 人
					イノベーション・コミュニティスペース	利用者数 延べ 637 人
					創業相談	相談件数 94 件
商業・駐車場公社 経費	23,041,000	19,276,424	特定財源	—	市商業・駐車場公社運営補助金	
			国県支出金	—	市内商業の振興や創業者支援のため、水戸市商業・駐車場公社が実施するセミナーの開催等に対し、補助を行った。	
			地方債	—		
			その他	—		
			一般財源	19,276,424		
工業振興経費	18,969,540	18,923,169	特定財源	—	市内産業の振興を図るため、産業活性化コーディネーターを配置し、市内企業の経営強化等に資する取組を支援した。また、いばらき県央地域連携中枢都市圏の取組として、産業活性化コーディネーターを配置し、圏域内の企業を支援した。	
			国県支出金	—		
			地方債	—		

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明									
			その他 一般財源	－ 18,923,169	産業活性化支援業務委託 8,598,700 いばらき県中央地域商工振興協議会負担金 9,959,870									
企業立地促進経費	411,644,366 (34,400,000)	281,446,466	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	59,863,000 － － 59,863,000 221,583,466	1 企業立地促進補助金 271,110,000 市内の経済の活性化、就業機会のさらなる拡大を図るため、積極的な誘致活動を行うとともに、土地の取得費や施設整備費等に対し、補助を行った。 補助件数 7 件（うち新規立地 2 件） 2 サテライトオフィス等開設促進補助金 7,990,100 市外に本社を有する法人の市内における事務所の開設を促進するため、改装費や償却資産の取得費等に対し、補助を行った。 補助件数 2 件									
観光事業経費	34,045,850	31,631,328	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,379,906 2,205,920 － 173,986 29,251,422	1 ホスピタリティ普及及び水戸黄門倶楽部運営事業 52,000 各種イベント係員や外国人向けの観光案内（英語、中国語）ボランティアの活用を図った。 水戸黄門倶楽部会員数 94 人（イベント部門、外国語案内部門） 2 観光漫遊バス周遊事業 1,144,693 <table><tr><td>名 称</td><td>催 行 期 日</td></tr><tr><td>水戸のあじさい満喫編</td><td>令和7年6月14日、15日</td></tr><tr><td>梅 薫 る 水 戸 満 喫 編</td><td>令和8年3月14日、15日</td></tr></table> 3 徳川ミュージアム連携支援事業 4,000,000 魅力ある徳川ミュージアムの企画展開催等に向けた支援を行った。 4 磯節全国大会 1,888,490 予選会 令和8年2月6日、7日 参加者数 280 人 決戦会 令和8年2月8日 出場者数 53 人				名 称	催 行 期 日	水戸のあじさい満喫編	令和7年6月14日、15日	梅 薫 る 水 戸 満 喫 編	令和8年3月14日、15日
名 称	催 行 期 日													
水戸のあじさい満喫編	令和7年6月14日、15日													
梅 薫 る 水 戸 満 喫 編	令和8年3月14日、15日													

				5 マスコットキャラクター活用事業 321,674 市内外のイベントに参加し、キャラクターPRやグッズ販売を行うなど、市の観光宣伝に努めた。 6 優良タクシー乗務員認定事業 110,630 接遇や観光案内研修を修了した市内タクシー事業所の乗務員を優良タクシー乗務員として認定した。 認定事業所数 18 社 新規認定乗務員数 6 人（累計 75 人） 7 千波湖畔桜のライトアップ事業 1,635,000 桜まつりの開催に合わせ、千波湖畔の桜のライトアップを実施した。 8 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進 600,000 「水戸学の道」周辺における地域主体のイベント支援等を実施した。 9 納豆を活用したPR活動の推進 1,050,652 特産品である納豆を活用し、本市のブランド力向上やイメージアップを図った。 10 ナイトツーリズムの推進 500,000 観光誘客と滞在時間の延長につながる取組（夜型イベント）に対し、補助を行った。 補助件数 1 件 11 酒蔵緊急支援金 2,000,000 原料米価格の高騰により厳しい経営環境が続いている市内の清酒製造事業者に対し、支援金を給付した。 支援件数 2 件
観光団体助成経費	90,696,000	84,012,763	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 84,012,763	1 水戸大使の会活動支援 390,000 水戸大使による居住地域、職域における水戸のPR等を支援した。 2 コンベンション誘致の推進 7,136,262 水戸観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致活動や開催支援事業に対し、補助を行った。 誘致件数 10 件 支援件数 70 件

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
				3 インバウンド観光の推進	1,678,442	
				水戸観光コンベンション協会が実施する外国人観光客の誘致に向けた受入体制の充実やプロモーション事業を支援した。		
				4 広域観光（県央地域魅力発信等）の推進	14,000,000	
				連携中枢都市圏ビジョンに基づき、いばらき県央地域観光協議会において、戦略的観光プロモーション事業、誘客と観光消費促進事業を実施した。		
観光行事助成経費	59,500,000	45,945,487	特定財源	観光まつり開催事業		
			国県支出金	まつり名	期 間	観 客 数
			地方債	桜 ま つ り	令和7年3月29日～4月13日	31,000人
			その他	あじさいまつり	令和7年6月7日～29日	44,000
			一般財源	水戸黄門まつり	令和7年7月26日、8月2日、3日	337,000
				萩 ま つ り	令和7年9月13日～10月6日	22,360
				菊 花 展	令和7年11月1日～16日	3,800
				梅 ま つ り	令和8年2月11日～3月22日	320,000
			45,945,487			
物産紹介あっせん 経費	1,627,150	1,455,335	特定財源	1 優良観光土産品審査会	333,960	
			国県支出金	新規登録 9件 更新審査 34件		
			地方債	2 姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展	1,121,375	
			その他	姉妹城・親善都市及び交流都市との友好と親善を深めるとともに、水戸市の観光と物産の紹介及び展示販売等を行った。		
			一般財源	期間 令和7年10月4日～6日 会場 J R高松駅コンコース及び TAKAMATSU ORNE		
8 土木費	19,351,146,000	15,343,386,930	特定財源	6,431,114,761		

	(2,975,126,000)		国県支出金 2,542,134,470 地方債 3,104,900,000 その他 784,080,291 一般財源 8,912,272,169	
建築確認等経費	105,892,000 (6,026,000)	39,193,805	特定財源 35,211,805 国県支出金 26,393,000 地方債 — その他 8,818,805 一般財源 3,982,000	1 木造住宅耐震診断士派遣事業業務委託 2,244,000 住宅診断 24 件 2 木造住宅耐震改修補助金 2,300,000 補助件数 2 件 3 危険ブロック塀等撤去補助金 1,521,000 補助件数 9 件 4 大規模建築物等耐震診断補助金 26,520,000 補助件数 5 件
道路管理経費	181,123,593 (12,500,000)	141,967,223	特定財源 112,218,909 国県支出金 12,776,000 地方債 14,400,000 その他 85,042,909 一般財源 29,748,314	1 市道地権処理公共嘱託調査測量委託 11,771,100 測量 14 件 2 水戸駅南口ペDESTリアンデッキ桁カバー修繕工事 6,776,000 3 千波町逆川橋下排水ゲート修繕 6,639,820 (1) 委託料 4,439,820 設計 4,400,000 価格調査 39,820 (2) 工事費 2,200,000 4 道路付属物長寿命化修繕工事 17,369,000
道路台帳整備経費	26,228,000	25,865,950	特定財源 25,865,950 国県支出金 — 地方債 — その他 25,865,950 一般財源 —	1 道路台帳補正及びデータベース作成委託 23,925,000 延長 8.7km 2 道路台帳管理システム保守点検業務委託 902,000 3 境界確認委託 912,450 測量 2 件

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明			
舗装道維持補修費	603,272,835	573,588,684	特定財源 272,923,000 国県支出金 — 地方債 272,300,000 その他 623,000 一般財源 300,665,684	1 舗装補修工事（請負） 延長 7,833m 330,977,350 2 舗装補修工事（直営・原材料費） 38,284,447 3 道路維持補修業務委託 34,716,416 4 側溝修繕工事 延長 40m 2,145,000 5 路側修繕工事 延長 863m 52,675,700 6 後退敷地舗装工事 延長 1,527m 20,672,700 7 凍結緊急対策業務委託 7,136,341 8 道路清掃業務委託 29,968,400 市内一円 総延長 778km 9 側溝清掃業務委託 19,184,880 市内一円 総延長 4,056m 10 道路等維持補修委託及び原材料費（内原地区） 19,027,601 11 その他委託 14,933,213 12 附帯事務費 3,866,636			
交通安全施設維持 補修費	267,822,165	267,496,559	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 267,496,559	1 街路樹管理委託（剪定、害虫防除、抜根除草） 98,824,000 2 道路敷除草委託 面積 370,610 m ² 126,445,000 3 道路区画線設置工事 延長 24,529 m 29,942,000 4 交通安全施設補修業務委託 1,980,000 5 樹木伐採業務委託 2,475,000 6 原材料費 7,744,165 7 附帯事務費 86,394			
橋りょう維持補修 費	103,334,000 (14,500,000)	46,651,440	特定財源 32,648,000 国県支出金 23,538,000	1 橋りょう定期点検等業務委託 75 橋 43,791,000 2 河川敷占用橋りょう除草委託 面積 20,900 m ² 2,761,000			

			地方債 その他 一般財源	— 9,110,000 14,003,440	3 原材料費	99,440
道路新設改良事業費	736,915,379 (285,400,000)	377,642,747	特定財源	358,042,157	1 委託料	101,385,070
			国県支出金	182,788,000	路線測量 2 路線 延長 1,210 m	16,489,000
			地方債	164,000,000	用地測量 4 路線 延長 1,213 m	30,734,000
			その他	11,254,157	設計 3 路線	14,822,000
			一般財源	19,600,590	建物調査 5 路線	10,901,000
					土地評価 2 路線	10,263,000
					価格調査 1 路線	26,070
					その他 5 路線	18,150,000
					2 工事費	170,182,000
			事業箇所		延長等	金額
			① 酒門 358 号線（元石川町）		216 m	66,282,000
			② ”		153	19,000,000
			③ ”		210	42,500,000
			④ 渡里 209 号線外 1 路線（田野町）		400	23,000,000
			⑤ ”		照明灯 5 基	2,700,000
			⑥ 渡里 1 号線（田野町）		189	16,700,000
合 計		1,168	170,182,000			
				3 用地費	30,914,996	
				4 補償費	33,263,105	
				5 負担金	35,195,000	
				田野川河川改修関連道路整備事業負担金		
				6 附帯事務費	6,702,576	
側溝新設改良事業費	249,000,000 (40,600,000)	186,077,142	特定財源	181,639,200	1 委託料	2,172,720
			国県支出金	15,199,000	境界測量 1 路線 延長 70 m	1,287,000

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明				
			地方債 160,400,000 その他 6,040,200 一般財源 4,437,942	基準点測量 1 路線 858,000 価格調査 1 路線 27,720 2 工事費 14 路線 延長 1,541 m 164,494,400 3 柵取付け工事等 18,249,000 4 補償費 1,161,022				
狭あい道路及び後退敷地整備事業費	483,800,000 (149,200,000)	291,157,171	特定財源 278,173,906 国県支出金 108,997,000 地方債 161,600,000 その他 7,576,906 一般財源 12,983,265	1 委託料 10 路線 延長 1,412 m 26,462,290 2 工事費 16 路線 延長 2,060 m 245,557,500 3 用地費 3,401,550 4 補償費 13,733,742 5 附帯事務費 2,002,089				
舗装新設事業費	19,300,000	17,677,935	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 17,677,935	1 工事費 13 路線 延長 748 m 16,647,400 2 原材料費 979,825 3 附帯事務費 50,710				
認定外道路整備事業費	25,800,000	24,544,200	特定財源 3,620,000 国県支出金 — 地方債 — その他 3,620,000 一般財源 20,924,200	工事費 9 路線 延長 650 m 24,544,200				

私道舗装整備事業費	1,000,000	1,000,000	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 1,000,000	私道舗装整備補助金 補助件数 1 件	1,000,000
道路新設改良事業費（内原地区）	163,200,000 (26,100,000)	118,158,612	特定財源 111,048,762 国県支出金 50,068,000 地方債 57,300,000 その他 3,680,762 一般財源 7,109,850	1 委託料 13,662,000 路線測量 1 路線 延長 80 m 2,090,000 用地測量 1 路線 延長 320 m 11,572,000 2 工事費 79,143,600 ① 内原 7－0052 号線（有賀町） 90 m 23,973,000 ② 〃 90 12,000,000 ③ 内原 8－0261 号線（小林町） 150 20,136,600 ④ 内原 8－2142 号線（中原町） 98 13,805,000 ⑤ 内原 6－0007 号線（下野町） 30 9,229,000 合 計 458 79,143,600 3 補償費 24,655,978 4 附帯事務費 697,034	
舗装新設事業費（内原地区）	8,000,000	7,678,000	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 7,678,000	工事費 1 路線 延長 329 m	7,678,000
交通安全施設整備事業費	266,200,000 (64,700,000)	192,862,224	特定財源 150,469,260 国県支出金 82,215,000 地方債 62,800,000 その他 5,454,260	1 委託料 7,733,000 建物調査 2 路線 3,168,000 土地評価 1 路線 4,565,000 2 歩道新設改良工事 102,063,000	

(単位 円)

款 事業名	予算現額 (翌年度繰越額)	決算額	左の財源内訳	主要施策の概要説明		
				事業箇所	延長	金額
			一般財源 42,392,964	① 上大野7号線(酒門町外)	460 m	14,993,000
				② 常澄7-0054号線(塩崎町、川又町)	73	6,116,000
				③ 〃	234	7,700,000
				④ 河和田55、68号線(河和田町)	76	9,911,000
				⑤ 〃 (飯島町、河和田町)	366	26,785,000
				⑥ 河和田68号線(河和田町)	107	13,900,000
				⑦ 〃	133	9,800,000
				⑧ 〃 (飯島町)	368	6,500,000
				⑨ 浜田7号線外2路線(酒門町)	112	6,358,000
				合 計	1,929	102,063,000
				3 蓋架設工事 延長	581 m	10,023,200
				4 交通安全施設工事		43,043,000
				グリーンライン設置	378 m ²	4,994,000
				カーブミラー設置	41 基	11,011,000
				街路灯設置	5 基	5,467,000
				ガードレール設置	283 m	10,648,000
				道路標識設置	20 基	2,486,000
				ハンブ設置等	2 箇所	8,437,000
交通安全施設整備 事業費(内原地区)	4,500,000	3,911,380	特定財源 —	交通安全施設工事		3,911,380
			国県支出金 —	グリーンライン設置	250 m ²	2,651,000

			地方債 － その他 － 一般財源 3,911,380	カーブミラー設置 2 基 770,000 街路灯設置 1 基 490,380																																
河川維持管理経費	48,060,000	45,242,224	特定財源 3,261,422 国県支出金 － 地方債 － その他 3,261,422 一般財源 41,980,802	1 河川除草等委託 37,321,991 2 河川修繕工事 5,918,000 3 普通河川工事 1,914,000 4 附帯事務費 88,233																																
河川事務費	152,342,280 (33,700,000)	77,586,374	特定財源 76,373,580 国県支出金 38,181,000 地方債 － その他 38,192,580 一般財源 1,212,794	内水浸水想定区域図作成委託 76,362,000																																
排水路整備事業費	715,600,000 (173,700,000)	499,712,882	特定財源 499,277,900 国県支出金 － 地方債 494,800,000 その他 4,477,900 一般財源 434,982	1 委託料 9,094,140 測量 2 件 7,062,000 調査等 4 件 2,032,140 2 工事費 306,528,400																																
<table><tr><td>事業箇所</td><td>延長</td><td>構造等</td><td>金額</td></tr><tr><td>① 内原町</td><td>145 m</td><td>ボックスカルバート</td><td>48,806,000</td></tr><tr><td>② 笠原町</td><td>133</td><td>φ 1,200 mm</td><td>44,419,000</td></tr><tr><td>③ 堀町</td><td>56</td><td>φ 300</td><td>3,684,000</td></tr><tr><td>④ 飯島町</td><td>38</td><td>排水フリーム</td><td>2,461,000</td></tr><tr><td>⑤ 元石川町</td><td>145</td><td>ボックスカルバート</td><td>118,761,500</td></tr><tr><td>⑥ 〃</td><td>55</td><td>ボックスカルバート</td><td>39,600,000</td></tr><tr><td>⑦ 見川町</td><td>151</td><td>φ 350</td><td>22,196,900</td></tr></table>					事業箇所	延長	構造等	金額	① 内原町	145 m	ボックスカルバート	48,806,000	② 笠原町	133	φ 1,200 mm	44,419,000	③ 堀町	56	φ 300	3,684,000	④ 飯島町	38	排水フリーム	2,461,000	⑤ 元石川町	145	ボックスカルバート	118,761,500	⑥ 〃	55	ボックスカルバート	39,600,000	⑦ 見川町	151	φ 350	22,196,900
事業箇所	延長	構造等	金額																																	
① 内原町	145 m	ボックスカルバート	48,806,000																																	
② 笠原町	133	φ 1,200 mm	44,419,000																																	
③ 堀町	56	φ 300	3,684,000																																	
④ 飯島町	38	排水フリーム	2,461,000																																	
⑤ 元石川町	145	ボックスカルバート	118,761,500																																	
⑥ 〃	55	ボックスカルバート	39,600,000																																	
⑦ 見川町	151	φ 350	22,196,900																																	

(単位 円)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明			
				⑧ 河和田町	237	排水フリーム	18,500,000	
				⑨ 酒門町	238	排水フリーム	6,800,000	
				⑩ 東野町	59	U字側溝	1,300,000	
				合 計	1,257		306,528,400	
				3 吉沢町・住吉町第2調整池整備事業（6～7年度継続事業）				114,635,000
				施工面積 20,100 m ²				
				区 分	全 体 額	6 年 度	7 年 度	
							前年度通次繰越決算額	現年度決算額
				工 事 費	136,235,000	21,600,000	32,400,000	82,235,000
				4 内原町調整池整備事業（7～8年度継続事業）				63,600,000
				施工面積 10,399 m ²				
				区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度
						現年度決算額	翌年度通次繰越額	
				工 事 費	330,000,000	63,600,000	42,400,000	224,000,000
5 補償費				5,685,084				
6 附帯事務費				170,258				
河川改良事業費	36,000,000 (11,400,000)	10,307,000	特定財源 10,300,000 国県支出金 — 地方債 10,300,000 その他 — 一般財源 7,000	1 委託料 6,007,000 設計 沢渡川、狭間川 3,543,000 測量 狭間川 2,464,000 2 工事費 狭間川 4,300,000				

都市計画推進経費	283,611,606 (3,000,000)	145,096,450	特定財源	110,199,000	1 水戸駅北口広場バリアフリー環境整備	79,691,550
			国県支出金	28,220,000	(1) 委託料	1,045,550
			地方債	70,700,000	仮設多目的トイレ設置に伴う構造検討	209,000
			その他	11,279,000	建設資材価格特別調査	374,550
			一般財源	34,897,450	水戸駅北口エレベーター改築概略設計	462,000
					(2) 工事費	78,646,000
					水戸駅北口ペDESTロリアンデッキ橋脚補強及びスロープ改修工事	
					2 都市計画推進事業	64,216,900
					委託料	
					偕楽園駅常設化可能性検討調査	3,124,000
					都市計画基礎調査	20,612,900
					水戸市都市計画基本図作成	40,480,000
					3 附帯事務費	1,188,000
市街地整備推進事業費	407,949,000 (147,100,000)	173,596,951	特定財源	107,620,000	1 三の丸周辺地区誘導用標示設置	3,155,900
			国県支出金	83,640,000	委託料	
			地方債	1,200,000	詳細設計	3,036,000
			その他	22,780,000	建築資材価格特別調査	119,900
			一般財源	65,976,951	2 中心市街地整備	2,838,000
					市道上市 6 号線平面測量	
					3 道路景観保全工事	1,925,000
					4 南町 3 丁目北地区優良建築物等整備事業補助金	13,720,000
					5 泉町 1 丁目広小路地区優良建築物等整備事業補助金	150,360,000
					6 附帯事務費	1,598,051
水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業費	1,982,340,000 (700,000,000)	1,282,340,000	特定財源	1,235,958,000	水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業補助金	1,282,340,000
			国県支出金	819,058,000	建築工事に係る補助金	
			地方債	416,900,000		
			その他	—		

(单位 元)

款 事 業 名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明						
			一般財源	46,382,000							
内原駅周辺地区整備事業費	266,600,000 (185,600,000)	80,680,282	特定財源	69,250,000	1	内原駅南口周辺地区整備事業				79,835,720	
			国県支出金	36,450,000	(1)	委託料				6,935,720	
			地方債	32,800,000	内原駅南口地区都市計画決定（用途地域変更等）図書作成、						
			その他	－	内原 8－0207 号線現地測量等						
			一般財源	11,430,282	(2)	工事費				72,900,000	
					内原駅南口広場整備工事						
					2	附帯事務費				844,562	
国補街路整備事業費（建設計画課）	2,012,409,687 (547,900,000)	1,464,509,687	特定財源	1,464,276,053	1	３・３・２号中大野中河内線松が丘工区				1,250,245,648	
			国県支出金	805,354,000	(1)	委託料				1,130,140,000	
			地方債	658,600,000	こ線道路橋新設工事				1,123,480,000		
			その他	322,053	詳細設計				6,660,000		
			一般財源	233,634	(2)	中大野中河内線橋りょう上部製作事業（２期）（５～８年度継続事業）				100,000,000	
							延長 94.0m				
							7 年 度				
		区 分	全 体 額	5 年 度	6 年 度	前年度通次繰越決算額	現年度決算額	翌年度通次繰越額	8 年 度		
		工 事 費	650,000,000	228,000,000	222,000,000	－	100,000,000	－	100,000,000		
								(3) 用地費			
						(4) 補償費				18,555,510	
						2 ３・３・30 号赤塚駅水府橋線堀 2 工区				74,791,019	
						(1) 改築工事				38,800,000	

				(2) 交通安全施設工事 7,300,000 (3) 用地費 1,729,257 (4) 補償費 26,961,762 3 3・4・5号偕楽園公園上水戸線2工区 139,473,020 (1) 改築工事 26,800,000 (2) 用地費 77,313,221 (3) 補償費 35,359,799
単市街路整備事業費	43,190,313 (8,200,000)	33,693,340	特定財源 8,562,333 国県支出金 — 地方債 — その他 8,562,333 一般財源 25,131,007	1 3・3・2号中大野中河内線松が丘工区 8,791,500 委託料 詳細設計 5,750,000 用地測量 3,041,500 2 3・3・30号赤塚駅水府橋線堀2工区 2,161,400 (1) 委託料 961,400 土地評価 136,400 建物等再算定 825,000 (2) 改築工事 1,200,000 3 3・4・5号偕楽園公園上水戸線2工区 11,281,338 (1) 改築工事 200,000 (2) 用地費 11,081,338 4 附帯事務費 11,459,102
国補街路整備事業費（都市計画課）	13,000,000	4,169,000	特定財源 4,169,000 国県支出金 — 地方債 3,600,000 その他 569,000 一般財源 —	3・4・14号栄町若宮線 4,169,000 歩道拡幅工事

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明				
事 業 名								
都市下水路整備事業費	542,317,640 (198,400,000)	323,000,795	特定財源	287,593,900	1 委託料	47,357,750		
			国県支出金	—	設計	4 件	44,154,000	
			地方債	273,500,000	調査等	6 件	1,509,750	
			その他	14,093,900	浚渫	内原駅北調整池		1,694,000
			一般財源	35,406,895	2 工事費	220,394,900		
			事 業 箇 所		延 長	構 造 等	金 額	
			① 東赤塚		98 m	φ 1,350 mm	88,780,000	
			② 元吉田町		—	鉄蓋取換工	5,213,900	
			③ 住吉町、吉沢町		90	可変側溝	23,716,000	
			④ 笠原町		121	φ 400	80,432,000	
			⑤ 元吉田町		97	φ 500	19,767,000	
			⑥ 城南3丁目、中央1丁目		—	非常通報装置 2 台	2,486,000	
			合 計		406	220,394,900		
					3 東赤塚都市下水路整備事業（7～8年度継続事業）	43,600,000		
		施工延長 L = 205.9m						
		区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度		
				現年度決算額	翌年度通次繰越額			
		工 事 費	320,000,000	43,600,000	84,400,000	192,000,000		
			4 補償費	11,346,166				
			5 附帯事務費	301,979				
国補公園建設事業費	520,112,000 (280,100,000)	117,777,000	特定財源	116,380,500	1 東部公園整備事業	50,787,000		
			国県支出金	57,992,000	(1) 委託料	4,598,000		
			地方債	52,200,000	通信施設実施設計			

			その他 6,188,500 一般財源 1,396,500	(2) 工事費 46,189,000 スボレクゾーンサッカー場舗装工事 36,509,000 スボレクゾーントイレ周辺整備工事 9,680,000 2 保和苑整備事業 12,143,000 (1) 委託料 6,302,000 擁壁改修測量 2,860,000 擁壁改修設計 1,000,000 地質調査 2,442,000 (2) 工事費 5,841,000 園路整備工事 3 セツ洞公園整備事業 31,492,000 (1) 委託料 495,000 木道等公園施設集約化に伴う設計 (2) 工事費 30,997,000 木道改築工事 4 植物公園第2期リニューアル整備事業 4,917,000 委託料 平面測量 5 公園施設長寿命化改修 18,438,000 工事費 宮東児童公園遊具改築工事 8,190,000 小吹水源池公園トイレ改築工事 7,848,000 野田原第2児童公園遊具改築工事 2,400,000
単市公園建設事業費	142,929,519 (5,000,000)	108,628,561	特定財源 48,015,000 国県支出金 — 地方債 24,200,000 その他 23,815,000 一般財源 60,613,561	1 千波公園整備事業 26,865,300 (1) 委託料 23,815,000 廃棄物処理 (2) 工事費 3,050,300 西の谷法面応急復旧工事 1,716,000

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
				西の谷木階段修繕工事	1,334,300
				2 大塚池公園整備事業	2,378,200
				工事費	
				トイレ洋式化工事等	
				3 こどもの遊び場整備事業	12,313,400
				工事費	
				諏訪児童公園防球ネット設置工事	
				4 その他公園施設改修等	28,923,110
				(1) 委託料	5,169,340
				七ツ洞公園樹林伐採等	
				(2) 工事費	20,943,450
				保和苑園路修繕工事、砂久保町児童公園トイレ改築工事等	
				(3) 用地費	2,810,320
				逆川緑地	
				5 附帯事務費	38,148,551
千波湖浄化経費	36,166,000 (7,700,000)	23,040,234	特定財源 4,027,470 国県支出金 4,027,470 地方債 — その他 — 一般財源 19,012,764	1 千波湖水質浄化導水事業	21,613,607
				(1) 委託料	17,513,607
				水質浄化及び備前堀導水に係る桜川水位調整、千波湖導水口維持管理、 桜川水系水質調査等	
				(2) 工事費	4,100,000
				千波湖導水施設遠隔監視設備設置工事	
				2 附帯事務費	1,426,627
緑化推進対策経費	9,982,953	6,133,474	特定財源 65,000	1 保存樹の指定	4,520,075

			国県支出金 地方債 その他 一般財源	— — 65,000 6,068,474	指定状況 (1) 保存樹 (2) 保存樹林地 (3) 保存生垣 2 はなふるたうん補助事業 補助対象 3 水戸市緑の少年団補助事業 補助対象	153 本 532,781.34 m ² 1,055.70 m ² 822,000 4 件 130,000 5 件																								
駐車場運営経費	30,531,000	30,475,275	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	30,475,275 — — 30,475,275 —	国際警備保障(株)を指定管理者として、6か所の市営駐車場の運営を行った。 27,000,000 市営駐車場の利用状況																									
			<table><tr><th>名 称</th><th>駐 車 台 数</th><th>駐車場使用料</th></tr><tr><td>本 町 駐 車 場</td><td>6,588台</td><td>1,774,057</td></tr><tr><td>水 戸 駅 南 口 広 場 駐 車 場</td><td>238,984</td><td>15,713,600</td></tr><tr><td>赤 塚 駅 南 口 広 場 駐 車 場</td><td>71,681</td><td>334,400</td></tr><tr><td>赤 塚 駅 北 口 広 場 駐 車 場</td><td>75,227</td><td>1,255,100</td></tr><tr><td>内 原 駅 北 口 広 場 駐 車 場</td><td>11,813</td><td>155,300</td></tr><tr><td>五 軒 町 地 下 駐 車 場</td><td>75,489</td><td>16,020,800</td></tr><tr><td>合 計</td><td>479,782</td><td>35,253,257</td></tr></table>				名 称	駐 車 台 数	駐車場使用料	本 町 駐 車 場	6,588台	1,774,057	水 戸 駅 南 口 広 場 駐 車 場	238,984	15,713,600	赤 塚 駅 南 口 広 場 駐 車 場	71,681	334,400	赤 塚 駅 北 口 広 場 駐 車 場	75,227	1,255,100	内 原 駅 北 口 広 場 駐 車 場	11,813	155,300	五 軒 町 地 下 駐 車 場	75,489	16,020,800	合 計	479,782	35,253,257
名 称	駐 車 台 数	駐車場使用料																												
本 町 駐 車 場	6,588台	1,774,057																												
水 戸 駅 南 口 広 場 駐 車 場	238,984	15,713,600																												
赤 塚 駅 南 口 広 場 駐 車 場	71,681	334,400																												
赤 塚 駅 北 口 広 場 駐 車 場	75,227	1,255,100																												
内 原 駅 北 口 広 場 駐 車 場	11,813	155,300																												
五 軒 町 地 下 駐 車 場	75,489	16,020,800																												
合 計	479,782	35,253,257																												
住宅政策推進経費	76,489,996	56,401,553	特定財源 国県支出金 地方債 その他 一般財源	21,792,000 21,792,000 — — 34,609,553	1 子育て世帯まちなか住宅取得補助金 基本額 多子加算 空き地、空き家・中古住宅加算 転入者加算 2 安心住宅リフォーム支援補助金 3 移住支援補助金 单身		16,429,000 39 件 18 件 14 件 15 件 203 件 17,200,000 2 件 1,200,000																							

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明																																																																																																		
事 業 名																																																																																																							
					世帯	7 件	7,000,000																																																																																																
					子育て加算	9 件	9,000,000																																																																																																
住宅整備事業費	439,400,000 (50,000,000)	324,403,400	特定財源	322,961,400	1 市営住宅長寿命化型改修事業 322,610,400																																																																																																		
			国県支出金	145,446,000	(1) 委託料 25,685,000																																																																																																		
			地方債	173,300,000	公営住宅長寿命化計画（第 3 次）策定支援委託、給水管改修実施設計、																																																																																																		
			その他	4,215,400	屋根・外壁改修実施設計																																																																																																		
			一般財源	1,442,000	(2) 工事費 296,925,400																																																																																																		
					屋根・外壁改修工事 河和田、六番池、平須町																																																																																																		
					給水管改修工事 平須町、河和田																																																																																																		
					給水塔解体工事 双葉台																																																																																																		
					昇降機改修工事 緑岡第 1																																																																																																		
					2 附帯事務費 1,793,000																																																																																																		
9 消防費	4,353,335,813 (39,996,000)	4,211,083,143	特定財源	835,626,761	消防体制の整備																																																																																																		
			国県支出金	9,542,497	消防体制確立のため、消防資器材の整備充実、防災意識の高揚、予防行政の充																																																																																																		
			地方債	414,200,000	実、応急手当講習会の充実及び職員の資質の向上を図り、有効かつ的確な消防業																																																																																																		
			その他	411,884,264	務の体制確立に努めた。																																																																																																		
			一般財源	3,375,456,382	1 火災の概要																																																																																																		
			<table><tr><th colspan="6">火 災 種 別</th><th colspan="4">焼 損 棟 数</th><th colspan="2">死傷者</th><th colspan="3">焼損面積</th><th rowspan="3">損 害 額</th></tr><tr><th>建</th><th>林</th><th>車</th><th>船</th><th>そ の 他</th><th>合</th><th>全</th><th>半</th><th>部 分</th><th>ぼ</th><th>合</th><th>死</th><th>負</th><th>床</th><th>建</th><th>表</th><th>建</th><th>林</th></tr><tr><th>物</th><th>野</th><th>両</th><th>舶</th><th></th><th>計</th><th>焼</th><th>焼</th><th>焼</th><th>や</th><th>計</th><th>者</th><th>者</th><th>面</th><th>物</th><th>面</th><th>物</th><th>野</th></tr><tr><td>47</td><td>4</td><td>10</td><td>－</td><td>44</td><td>105</td><td>17</td><td>4</td><td>18</td><td>24</td><td>棟</td><td>人</td><td>人</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>63</td><td>2</td><td>12</td><td>2,305</td><td>296</td><td>7</td><td>213,442</td><td></td></tr></table>										火 災 種 別						焼 損 棟 数				死傷者		焼損面積			損 害 額	建	林	車	船	そ の 他	合	全	半	部 分	ぼ	合	死	負	床	建	表	建	林	物	野	両	舶		計	焼	焼	焼	や	計	者	者	面	物	面	物	野	47	4	10	－	44	105	17	4	18	24	棟	人	人	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	千円											63	2	12	2,305	296	7	213,442			
			火 災 種 別						焼 損 棟 数				死傷者		焼損面積			損 害 額																																																																																					
			建	林	車	船	そ の 他	合	全	半	部 分	ぼ	合	死	負	床	建		表	建	林																																																																																		
			物	野	両	舶		計	焼	焼	焼	や	計	者	者	面	物		面	物	野																																																																																		
			47	4	10	－	44	105	17	4	18	24	棟	人	人	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	千円																																																																																		
										63	2	12	2,305	296	7	213,442																																																																																							

														2 救急出動の概要										
火災	自然災害	水難事故	交通事故	労災事故	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	合計										
58	－	4	969	115	153	2,131	80	220	11,115	1,328	385	－	264	16,822件										

														3 救助出動の概要										
火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	酸ガス事故及び	破裂事故	のその他の	合計															
8	57	5	－	2	122	3	－	63	260件															

														4 予防行政の概要										
予防関係	自衛消防訓練												243回											
	防災教室												42回											
	民間防火組織訓練・研修会												2回											
	施設見学												59回											
	女性防火クラブ結成状況												33クラブ											
	幼年消防クラブ結成状況												44クラブ											
	火災原因調査出向状況												105回											
	火災り災証明書取扱状況												43件											
査察関係	消防用設備等設置届出状況												869件											
	一般及び特殊建築物同意状況												293件											
	防火対象物棟数												11,703棟											
	中・高層建築物棟数												1,508棟											
	防火対象物立入検査状況												1,743件											
	危険物施設の設置許可状況												17件											

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明		
				査 察 関 係	危険物施設等の立入検査状況	228件
					危険物施設届出等事務処理状況	262件
					危険物施設変更許可状況	37件
					完成検査前検査状況	9件
					危険物施設完成検査状況	47件
					火薬類譲受又は譲渡許可状況	5件
					火薬類消費許可状況	9件
				5 応急手当普及啓発事業 講習回数 444 回 参加者数 延べ 10,537 人		
消防救助業務費	17,293,383	15,815,745	特定財源 15,000 国県支出金 15,000 地方債 — その他 — 一般財源 15,800,745	水上オートバイ整備事業 5,197,500 水難事故や近年多発する台風等による水害に対し、消防活動の体制強化を図るため、北消防署飯富出張所に水上オートバイ及び搬送用トレーラーを配備した。		
消防施設整備事業費	58,500,000	45,466,725	特定財源 37,200,000 国県支出金 — 地方債 37,200,000 その他 — 一般財源 8,266,725	1 自家用給油所整備事業 22,807,400 設置工事 18,308,400 電気設備工事 4,499,000 2 消防団第 12 分団改築事業 19,659,200 実施設計 3,080,000 地質調査 5,258,000 解体工事 11,321,200		

消防機械力整備事業費	366,400,000	355,410,000	特定財源	355,400,000	はしご付消防自動車	1 台	224,400,000			
			国県支出金	－	北消防署配備					
			地方債	354,200,000	水槽付消防ポンプ自動車	1 台	76,890,000			
			その他	1,200,000	桜の牧出張所配備					
			一般財源	10,000	多種災害対応型消防自動車	1 台	16,720,000			
					第 5 分団配備					
消防水利整備事業費	49,484,360	48,768,448	特定財源	7,500,000	1 公設消火栓の設置		24,410,268			
			国県支出金	－	袴塚 1 丁目外	16 基				
			地方債	7,500,000	2 防火水槽長寿命化		10,376,884			
			その他	－	筑地町外	6 基				
			一般財源	41,268,448						
緑岡出張所改築事業費	69,776,813	21,102,798	特定財源	13,823,198	緑岡出張所改築事業（5～7 年度継続事業） 鉄筋コンクリート造 2 階建 603.65 m ²					
			国県支出金	－						
			地方債	－						
			その他	13,823,198						
			一般財源	7,279,600						
					区 分	全 体 額	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
									前年度通次繰越決算額	現年度決算額
			委 託 料		14,384,700	－	14,384,700	－	－	
			工 事 費		494,100,498	177,773,100	295,224,600	13,823,198	7,279,600	
				主 体 工 事 費	327,800,000	131,000,000	196,800,000	－	－	
				附 帯 工 事 費	166,300,498	46,773,100	98,424,600	13,823,198	7,279,600	
			公有財産購入費		36,014,640	－	36,014,640	－	－	
			附 帯 事 務 費		1,013,949	699,930	314,019	－	－	
合 計		545,513,787	178,473,030	345,937,959	13,823,198	7,279,600				

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																				
事 業 名																								
10 教育費	18,266,889,773 (986,207,737)	16,396,095,262	特定財源 7,289,515,876 国県支出金 3,250,089,246 地方債 3,063,300,000 その他 976,126,630 一般財源 9,106,579,386																					
私立学校助成経費	11,750,000	11,750,000	特定財源 — 国県支出金 — 地方債 — その他 — 一般財源 11,750,000	私立学校経常的経費補助 私立学校の振興を図るため、市内の学校法人立学校に対し、補助金を交付した。 <table><tr><td>区 分</td><td>年 額</td><td>対象校数 (校)</td><td>金 額</td></tr><tr><td>私立小学校</td><td>500,000</td><td>2</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>私立中学校</td><td>500,000</td><td>2</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>私立高等学校</td><td>1,000,000</td><td>9</td><td>9,000,000</td></tr><tr><td>私立中等教育学校</td><td>750,000</td><td>1</td><td>750,000</td></tr></table>	区 分	年 額	対象校数 (校)	金 額	私立小学校	500,000	2	1,000,000	私立中学校	500,000	2	1,000,000	私立高等学校	1,000,000	9	9,000,000	私立中等教育学校	750,000	1	750,000
区 分	年 額	対象校数 (校)	金 額																					
私立小学校	500,000	2	1,000,000																					
私立中学校	500,000	2	1,000,000																					
私立高等学校	1,000,000	9	9,000,000																					
私立中等教育学校	750,000	1	750,000																					
奨学資金管理経費	5,511,000	3,421,000	特定財源 252,490 国県支出金 — 地方債 — その他 252,490 一般財源 3,168,510	人物及び能力ともに優れ、経済的理由により高等学校等に修学することが困難な生徒に対し、支給単価を引き上げ、給付型の奨学金を支給した。 月額 10,000 円 支給人数 28 人																				
交通遺児就学奨励 資金管理経費	640,000	204,000	特定財源 204,000 国県支出金 — 地方債 — その他 204,000	市内の小中学校に在学する交通遺児の保護者に対し、就学奨励金を支給した。 月額 5,500 円 支給人数 3 人																				

			一般財源	—	
総合教育研究所運営管理に要する会計年度任用職員給与費	184,489,477	184,324,110	特定財源	32,125,333	1 部活動における地域人材の活用 11,687,192 教員に代わり、活動の指導や大会引率を担う部活動指導員を 37 人配置した。
			国県支出金	17,263,744	2 地域スポーツ・文化クラブ活動の推進 5,860,556 休日における部活動の地域展開に向け、コーディネーターを 2 人配置した。
			地方債	—	3 校内フリースクールの運営 44,653,075 教室に登校できない子どもたちが、安心して自分のペースで学ぶことができる「校内フリースクール」を、全市立中・義務教育学校に加え小学校 6 校に開設し、不登校児童生徒への支援を行った。
			その他	14,861,589	
			一般財源	152,198,777	
学力向上事業に要する会計年度任用職員給与費	90,239,355	88,482,842	特定財源	10,000,000	チャレンジプランの推進
			国県支出金	10,000,000	学力向上サポーターの活用による個に応じた学習指導の充実
			地方債	—	学力向上サポーター配置状況
			その他	—	小学校 32 校 38 人 (2 人配置校 緑岡小、吉田小、酒門小、千波小、笠原小、吉沢小)
			一般財源	78,482,842	中学校 15 校 15 人 義務教育学校 1 校 1 人
英語指導に要する会計年度任用職員給与費	146,704,191	145,397,637	特定財源	106,983,762	グローバルプランの推進
			国県支出金	90,400,000	英会話力の向上
			地方債	—	全市立小中・義務教育学校及び幼稚園・保育所・認定こども園に英語指導
			その他	16,583,762	助手 (A E T) を配置し、英会話教育・英語遊びを実施した。
			一般財源	38,413,875	
水戸スタイルの教育推進経費	173,907,626	172,098,563	特定財源	31,890,210	1 チャレンジプランの推進
			国県支出金	25,342,960	(1) 教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用 20,627,310 教育用タブレット端末の活用により、日々生成される教育データを「教育
			地方債	—	ダッシュボード」に統合的に可視化し、データに基づくきめ細かな学習指
			その他	6,547,250	

(単位 円)

款 事業名	予算現額 (翌年度繰越額)	決算額	左の財源内訳	主要施策の概要説明
			一般財源 140,208,353	導・支援等を実施した。 (2) 数学・学習相談「SPOT in MITO」の実施 187,930 数学の基礎・基本の定着を図るため、冬休み期間中、市内8か所の市民センターを会場に3日間実施した。 対象学年 中学校1・2・3年、義務教育学校7・8・9年 参加者数 延べ218人 (3) 大学との連携事業「つながる学び みと☆Future College」の実施 245,000 大学と連携した授業の実施 2 グローバルプランの推進 ICT機器活用に係る支援 37,958,855 教育用タブレット端末を活用した学習活動の充実を図るため、ICT支援員を9人配置し、授業支援や教員研修を実施した。 3 キャリアプランの推進 (1) 船中泊を伴う自然教室の実施 91,747,870 北海道の豊かな自然環境と船中での集団宿泊体験を通じて、教員と生徒及び生徒相互の人間的なふれあいを深め、心身ともに調和のとれた生徒の育成を図った。 (2) 芸術教育の充実 13,183,074 水戸芸術館等を活用した演劇及び音楽の鑑賞会を実施し、本物の芸術にふれる機会を創出した。 4 ふれあいプランの推進 いじめの未然防止・早期発見・早期対応 2,425,626 あいさつ運動やいじめ解決フォーラム、問題解決意識向上のためのワークショップを実施するとともに、全市立中・義務教育学校において、SNSに

				よるいじめ防止に関する講演会を実施した。																				
学校・園指導経費	15,311,530	12,214,113	特定財源	7,809,706	地域スポーツ・文化クラブ活動の推進 4,723,134 休日における部活動の地域展開に向け、実証事業を実施した。 <table><tr><td>種 目</td><td>運用形態</td><td>実 施 校</td></tr><tr><td>軟 式 野 球</td><td>合同活動型</td><td>飯富中、双葉台中、国田義務教育</td></tr><tr><td>レ ス リ ン グ</td><td>一極活動型</td><td>第四中</td></tr><tr><td rowspan="3">剣 道</td><td>単独活動型</td><td>緑岡中、第四中、見川中、笠原中、千波中、内原中</td></tr><tr><td rowspan="2">合同活動型</td><td>第一中、第二中</td></tr><tr><td>飯富中、第五中、双葉台中、国田義務教育</td></tr><tr><td>赤塚中、石川中</td></tr><tr><td>ソフトボール</td><td>合同活動型</td><td>赤塚中、見川中</td></tr></table>	種 目	運用形態	実 施 校	軟 式 野 球	合同活動型	飯富中、双葉台中、国田義務教育	レ ス リ ン グ	一極活動型	第四中	剣 道	単独活動型	緑岡中、第四中、見川中、笠原中、千波中、内原中	合同活動型	第一中、第二中	飯富中、第五中、双葉台中、国田義務教育	赤塚中、石川中	ソフトボール	合同活動型	赤塚中、見川中
			種 目	運用形態		実 施 校																		
			軟 式 野 球	合同活動型		飯富中、双葉台中、国田義務教育																		
			レ ス リ ン グ	一極活動型		第四中																		
			剣 道	単独活動型		緑岡中、第四中、見川中、笠原中、千波中、内原中																		
				合同活動型		第一中、第二中																		
						飯富中、第五中、双葉台中、国田義務教育																		
			赤塚中、石川中																					
ソフトボール	合同活動型	赤塚中、見川中																						
国県支出金	4,340,256																							
地方債	－																							
その他	3,469,450																							
一般財源	4,404,407																							
小学校特別支援教育に要する会計年度任用職員給与費	435,602,665	408,975,854	特定財源	46,642,593	特別支援教育の充実 特別な教育的支援を必要とするこどもが、安心して学校に通うことができるよう、特別支援教育支援員を 216 人配置した。																			
		国県支出金	3,334,000																					
		地方債	－																					
		その他	43,308,593																					
		一般財源	362,333,261																					
小学校 I C T 教育 推進経費	1,049,182,335	989,054,526	特定財源	824,380,644	教育用タブレット端末の更新 869,625,020 GIGA スクール構想により令和 2 年度に整備した 1 人 1 台の教育用タブレット端末の更新を実施した。 児童用 12,571 台 教員用 632 台 予備機 806 台																			
			国県支出金	414,642,000																				
			地方債	409,600,000																				
			その他	138,644																				
			一般財源	164,673,882																				

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
小学校給食管理経費	1,541,664,000	1,483,681,359	特定財源 658,612,074 国県支出金 422,124,000 地方債 12,000,000 その他 224,488,074 一般財源 825,069,285	児童の健全な心と体を育むため、献立の充実を図り、安全安心な学校給食を提供するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校給食における食育の推進に努めた。 1 給食調理等業務の民間委託化の推進 512,389,537 25校（新規導入校：五軒小、緑岡小、飯富小） 2 学校給食費の無償化 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校給食費を無償化するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費を公費で負担した。 無償化影響額 810,810,200円	
小学校施設設備整備事業費	244,900,000 (30,000,000)	190,559,459	特定財源 134,886,000 国県支出金 8,413,000 地方債 125,300,000 その他 1,173,000 一般財源 55,673,459	1 委託料 13,676,300 三の丸小学校屋上改修実施設計 5,162,300 城東小学校校舎外壁改修実施設計 3,025,000 寿小学校屋内運動場屋根改修実施設計 2,992,000 双葉台小学校屋内運動場バリアフリー整備等実施設計 2,497,000 2 工事費 176,603,720 渡里小学校屋内運動場屋根防水改修工事 54,090,300 城東小学校屋内運動場バリアフリー整備等工事 28,721,000 各小学校改修等工事 8,971,072 緊急安全対策事業 84,821,348 赤塚小学校防火シャッター改修工事 21,484,100 赤塚小学校消防設備改修工事 3,828,000 三の丸小学校南側冠木門改築工事 14,619,000 赤塚小学校トイレ配管改修工事 6,182,000 内原小学校屋内運動場陸屋根防水改修工事 5,258,000	

				高圧受変電設備コンデンサ更新工事（河和田小、赤塚小） 956,230 その他各小学校緊急安全対策工事 32,494,018 3 附帯事務費 279,439																																						
見川小学校校舎改築事業費	120,000,000 (80,000,000)	40,000,000	特定財源 30,000,000 国県支出金 — 地方債 30,000,000 その他 — 一般財源 10,000,000	工事費 40,000,000 外構工事																																						
酒門小学校校舎増築事業費	449,552,532	399,723,576	特定財源 378,222,300 国県支出金 93,199,000 地方債 280,600,000 その他 4,423,300 一般財源 21,501,276	1 酒門小学校校舎増築事業（6～7年度継続事業） 358,653,396 校舎 鉄骨造2階建 903 m ²																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">全 体 額</th><th>6 年 度</th><th colspan="2">7 年 度</th></tr> <tr> <th>現年度決算額</th><th>前年度通次繰越決算額</th><th>現年度決算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委 託 料</td><td>11,928,070</td><td>836,000</td><td>2,000,000</td><td>9,092,070</td></tr> <tr> <td>工 事 費</td><td>497,128,280</td><td>150,194,000</td><td>2,423,300</td><td>344,510,980</td></tr> <tr> <td>主 体 工 事 費</td><td>486,134,220</td><td>143,000,000</td><td>—</td><td>343,134,220</td></tr> <tr> <td>附 帯 工 事 費</td><td>10,994,060</td><td>7,194,000</td><td>2,423,300</td><td>1,376,760</td></tr> <tr> <td>附 帯 事 務 費</td><td>1,044,514</td><td>417,468</td><td>—</td><td>627,046</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>510,100,864</td><td>151,447,468</td><td>4,423,300</td><td>354,230,096</td></tr> </tbody> </table>					区 分	全 体 額	6 年 度	7 年 度		現年度決算額	前年度通次繰越決算額	現年度決算額	委 託 料	11,928,070	836,000	2,000,000	9,092,070	工 事 費	497,128,280	150,194,000	2,423,300	344,510,980	主 体 工 事 費	486,134,220	143,000,000	—	343,134,220	附 帯 工 事 費	10,994,060	7,194,000	2,423,300	1,376,760	附 帯 事 務 費	1,044,514	417,468	—	627,046	合 計	510,100,864	151,447,468	4,423,300	354,230,096
区 分	全 体 額	6 年 度	7 年 度																																							
		現年度決算額	前年度通次繰越決算額	現年度決算額																																						
委 託 料	11,928,070	836,000	2,000,000	9,092,070																																						
工 事 費	497,128,280	150,194,000	2,423,300	344,510,980																																						
主 体 工 事 費	486,134,220	143,000,000	—	343,134,220																																						
附 帯 工 事 費	10,994,060	7,194,000	2,423,300	1,376,760																																						
附 帯 事 務 費	1,044,514	417,468	—	627,046																																						
合 計	510,100,864	151,447,468	4,423,300	354,230,096																																						
				2 工事費 20,262,000 西側駐車場整備工事																																						
				3 公有財産購入費 20,808,180																																						

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳		主 要 施 策 の 概 要 説 明							
事 業 名												
吉沢小学校校舎増 築事業費（２期）	60,300,000 (40,100,000)	8,899,000	特定財源	－	委託料	8,899,000						
			国県支出金	－	地質調査							
			地方債	－								
			その他	－								
			一般財源	8,899,000								
石川小学校長寿命 化改良事業費	176,781,668	113,311,928	特定財源	101,710,928	石川小学校長寿命化改良事業（４～７年度継続事業） 校舎 鉄筋コンクリート造３階建 5,554 ㎡							113,311,928
			国県支出金	－								
			地方債	83,900,000								
			その他	17,810,928								
			一般財源	11,601,000								
										7 年 度		
			区 分	全 体 額	4 年 度	5 年 度	6 年 度	前年度通次 繰越決算額	現年度決算額			
			委 託 料	26,334,000	－	－	26,334,000	－	－			
			使用料及び賃借料	303,143,180	－	226,066,180	30,976,000	－	46,101,000			
			工 事 費	1,560,185,469	－	592,740,551	900,233,990	67,210,928	－			
			主 体 工 事 費	1,477,198,800	－	587,000,000	890,198,800	－	－			
			附 帯 工 事 費	82,986,669	－	5,740,551	10,035,190	67,210,928	－			
			附 帯 事 務 費	802,963	－	280,929	522,034	－	－			
補 償 費	64,648	－	64,648	－	－	－						
合 計	1,890,530,260	－	819,152,308	958,066,024	67,210,928	46,101,000						
寿小学校長寿命化 改良事業費	1,077,759,573 (33,467,873)	1,044,291,700	特定財源	1,013,129,400	寿小学校長寿命化改良事業（５～８年度継続事業） 校舎 鉄筋コンクリート造３階建 5,301 ㎡							1,044,291,700
国県支出金	219,831,000											

			地方債 776,100,000 その他 17,198,400 一般財源 31,162,300							
		区 分	全 体 額	5 年 度	6 年 度	7 年 度			8 年 度	
						前年度通次 繰越決算額	現年度決算額	翌年度通次 繰 越 額		
		委 託 料	32,579,000	－	－	9,000,000	15,970,000	7,609,000	－	
		使用料及び賃借料	531,714,000	－	372,636,000	－	59,895,000	9,583,000	89,600,000	
		工 事 費	1,617,817,000	－	642,711,600	959,229,400	－	15,876,000	－	
		主 体 工 事 費	1,582,014,500	－	630,000,000	952,014,500	－	－	－	
			附 帯 工 事 費	35,802,500	－	12,711,600	7,214,900	－	15,876,000	－
		附 帯 事 務 費	890,000	－	292,827	－	197,300	399,873	－	
		合 計	2,183,000,000	－	1,015,640,427	968,229,400	76,062,300	33,467,873	89,600,000	

妻里小学校校長寿命 化改良事業費	1,011,400,000 (507,726,640)	503,673,360	特定財源 451,200,000 国県支出金 49,939,000 地方債 397,100,000 その他 4,161,000 一般財源 52,473,360	妻里小学校校長寿命化改良事業（6～9年度継続事業） 校舎 鉄筋コンクリート造3階建 3,617 m ²					503,673,360	
		区 分	全 体 額	6 年 度	7 年 度			8 年 度	9 年 度	
					前年度通次 繰越決算額	現年度決算額	翌年度通次 繰 越 額			
		委 託 料	25,627,560	－	－	1,627,560	9,000,000	15,000,000	－	
		使用料及び賃借料	245,890,000	－	－	180,347,200	12,800	22,230,000	43,300,000	
		工 事 費	829,372,440	－	316,000,000	5,336,870	498,035,570	10,000,000	－	
		主 体 工 事 費	795,178,000	－	316,000,000	－	479,178,000	－	－	
			附 帯 工 事 費	34,194,440	－	－	5,336,870	18,857,570	10,000,000	－
		附 帯 事 務 費	2,110,000	－	－	361,730	678,270	1,070,000	－	
		合 計	1,103,000,000	－	316,000,000	187,673,360	507,726,640	48,300,000	43,300,000	

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
緑岡小学校長寿命 化改良事業費	51,900,000	43,244,000	特定財源 43,244,000 国県支出金 — 地方債 25,500,000 その他 17,744,000 一般財源 —	1 委託料 42,812,000 実施設計 34,100,000 地質調査 7,513,000 現況測量 748,000 アスベスト調査 451,000 2 附帯事務費 432,000	
中学校特別支援教育に要する会計年度任用職員給与費	7,128,436	6,490,089	特定財源 360,175 国県支出金 — 地方債 — その他 360,175 一般財源 6,129,914	特別支援教育の充実 特別な教育的支援を必要とするこどもが、安心して学校に通うことができるよう、特別支援教育支援員を5人配置した。	
中学校運営経費	476,788,000	446,047,856	特定財源 46,862 国県支出金 — 地方債 — その他 46,862 一般財源 446,000,994	指導者用デジタル教科書の導入 24,253,000 中学校の主要5教科に指導者用デジタル教科書を導入し、教員の授業力向上を図り、教育の質を高めた。	
中学校ICT教育推進経費	537,470,564	480,638,080	特定財源 398,682,000 国県支出金 199,082,000 地方債 199,600,000 その他 — 一般財源 81,956,080	教育用タブレット端末の更新 420,822,380 GIGAスクール構想により令和2年度に整備した1人1台の教育用タブレット端末の更新を実施した。 生徒用 6,037 台 教員用 302 台 予備機 452 台	

中学校施設設備整備事業費	205,700,000	196,378,017	特定財源 153,600,000 国県支出金 — 地方債 153,600,000 その他 — 一般財源 42,778,017	1 工事費 196,208,320 笠原中学校校舎屋上防水改修工事 58,373,700 各中学校改修等工事 4,917,000 緊急安全対策事業 132,917,620 石川中学校外壁改修工事 77,646,800 第五中学校屋内運動場玄関屋根改修工事 18,172,000 双葉台中学校東側外壁改修工事 6,900,300 高圧受変電設備コンデンサ更新工事（赤塚中、第五中、笠原中、石川中） 2,563,770 その他各中学校緊急安全対策工事 27,634,750 2 附帯事務費 169,697																																					
中学校屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業費	77,400,000 (14,900,000)	46,160,178	特定財源 46,000,000 国県支出金 — 地方債 46,000,000 その他 — 一般財源 160,178	1 委託料 46,084,938 屋内運動場空調設備設置及びトイレ洋式化実施設計 （第一中、第二中、第三中、緑岡中、第四中、飯富中、赤塚中、第五中、見川中、双葉台中、笠原中、石川中、千波中、常澄中、内原中、国田義務教育） 2 附帯事務費 75,240																																					
第四中学校校舎増築事業費	232,000,000 (15,865,824)	216,134,176	特定財源 210,895,000 国県支出金 54,095,000 地方債 156,800,000 その他 — 一般財源 5,239,176	第四中学校校舎増築事業（7～8年度継続事業） 216,134,176 校舎 鉄骨造 3階建 1,086 m ² <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">全 体 額</th><th colspan="2">7 年 度</th><th rowspan="2">8 年 度</th></tr> <tr> <th>現年度決算額</th><th>翌年度繰越額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委 託 料</td><td>27,424,600</td><td>644,600</td><td>7,780,000</td><td>19,000,000</td></tr> <tr> <td>工 事 費</td><td>771,775,400</td><td>215,317,000</td><td>7,458,400</td><td>549,000,000</td></tr> <tr> <td> 主 体 工 事 費</td><td>747,000,000</td><td>206,000,000</td><td>2,000,000</td><td>539,000,000</td></tr> <tr> <td> 附 帯 工 事 費</td><td>24,775,400</td><td>9,317,000</td><td>5,458,400</td><td>10,000,000</td></tr> <tr> <td>附 帯 事 務 費</td><td>1,800,000</td><td>172,576</td><td>627,424</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>801,000,000</td><td>216,134,176</td><td>15,865,824</td><td>569,000,000</td></tr> </tbody> </table>	区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度	現年度決算額	翌年度繰越額	委 託 料	27,424,600	644,600	7,780,000	19,000,000	工 事 費	771,775,400	215,317,000	7,458,400	549,000,000	主 体 工 事 費	747,000,000	206,000,000	2,000,000	539,000,000	附 帯 工 事 費	24,775,400	9,317,000	5,458,400	10,000,000	附 帯 事 務 費	1,800,000	172,576	627,424	1,000,000	合 計	801,000,000	216,134,176	15,865,824	569,000,000
区 分	全 体 額	7 年 度		8 年 度																																					
		現年度決算額	翌年度繰越額																																						
委 託 料	27,424,600	644,600	7,780,000	19,000,000																																					
工 事 費	771,775,400	215,317,000	7,458,400	549,000,000																																					
主 体 工 事 費	747,000,000	206,000,000	2,000,000	539,000,000																																					
附 帯 工 事 費	24,775,400	9,317,000	5,458,400	10,000,000																																					
附 帯 事 務 費	1,800,000	172,576	627,424	1,000,000																																					
合 計	801,000,000	216,134,176	15,865,824	569,000,000																																					

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
幼稚園特別支援教育に要する会計年度任用職員給与費	62,001,109	60,255,188	特定財源 7,231,397 国県支出金 — 地方債 — その他 7,231,397 一般財源 53,023,791	特別支援教育の充実 特別な教育的支援を必要とするこどもが、安心して幼稚園や認定こども園に通うことができるよう、特別支援教育支援員を 25 人配置した。
私立幼稚園等運営経費	1,925,169,544	1,836,570,743	特定財源 1,278,741,766 国県支出金 1,278,741,766 地方債 — その他 — 一般財源 557,828,977	1 私立幼稚園及び認定こども園に施設型給付を支弁し、幼児教育の振興に努めた。 1,812,261,273 市内 幼稚園 3 か所 入園児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 435 人 幼稚園型認定こども園 10 か所 入園児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 1,122 人 幼保連携型認定こども園 5 か所 入園児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 274 人 市外 24 か所 入園児童数（令和 7 年 10 月 1 日現在） 102 人 2 子育て支援を図るため、私立幼稚園等が実施する一時預かり事業に対し、補助金を交付した。 14,966,000 実施施設 15 園 利用人数 延べ 26,092 人 1 日あたり利用人数 95.8 人
生涯学習振興経費	13,625,000	11,229,992	特定財源 — 国県支出金 —	1 学習機会の充実 2,977,549 (1) 市民センターでの講座の開催

			地方債 — その他 — 一般財源 11,229,992	一般教養講座 590 講座 定期講座（教室・クラブ） 463 講座 (2) 「いきいき出前講座」の活用促進 講 座 数 163 講座 参加者数 延べ 5,678 人 2 市民センターにおける家庭教育強化事業の推進 949,355 未就学児や小学校低学年児童を中心とする家庭教育事業を推進した。 実施回数 95 回 参加者数 延べ 2,651 人 3 二十歳のつどいの開催 2,428,692 開 催 日 令和 8 年 1 月 11 日 場 所 水戸市民会館 参加者数 2,059 人
文化財保護経費	103,620,116 (22,800,000)	62,393,664	特定財源 38,841,075 国県支出金 10,699,000 地方債 24,000,000 その他 4,142,075 一般財源 23,552,589	1 水戸城土塁（法面）整備事業 24,088,000 水戸城土塁（法面）について、周辺住民の安全確保と、水戸城の特質である 「我が国最大級の土造りの平山城」にふさわしい歴史的景観の維持向上を図る ため、整備を実施した。 2 台渡里官衙遺跡群の整備 11,067,300 国指定史跡「台渡里官衙遺跡群」の公有化を推進した。 3 教育遺産世界遺産登録推進事業 2,019,130 専門部会を開催し、包括的保存管理計画概要版の策定に向けた検討等を行っ た。 4 日本遺産ブランド力向上事業の実施 2,501,900 第 3 回日本国際芸術祭や日本遺産フェスティバル in 倉敷等において、日本 遺産「近世日本の教育遺産群」の構成文化財である弘道館や偕楽園等の P R を 行った。
図書館運営経費	364,064,000	324,531,818	特定財源 14,886,780	1 図書資料の整備、充実

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明						
事 業 名										
	(27,000,000)		国県支出金 地方債 その他 一般財源	— 14,800,000 86,780 309,645,038						

				地区館５館（東部・西部・見和・常澄・内原図書館）について、指定管理者による運営を行った。 6 東部図書館改修事業 16,500,000 吸収式冷温水発生機更新工事 6,000,000 キュービクル改修工事 10,500,000
博物館行事経費	12,704,985	12,448,604	特定財源 406,150 国県支出金 — 地方債 — その他 406,150 一般財源 12,042,454	特別展・企画展の開催 1 企画展 戦後 80 年事業「いま、戦争を語るということ」 被爆地広島をテーマに制作された河口龍夫氏の作品と館蔵の戦災資料をと おして、戦争を他人事ではなく私たち自身の問題として考えてもらう意図の 展示を行った。 開催期間 令和 7 年 7 月 19 日～ 8 月 24 日 入場者数 1,970 人 2 特別展「洋服と和服の 100 年」 戦前から戦後にかけて、日本人の衣服がどのように変わっていったのか、 水戸の学生の服装などの実物資料や、当時の写真を交えてその変遷を紹介し た。 開催期間 令和 7 年 10 月 25 日～ 11 月 30 日 入場者数 2,280 人 3 特別展「子どもミュージアム 夜のいきもの展」 夜行性の動物や夜に特異な姿を見せる植物など、なかなか目にする機会が ない、夜を主な活動時間帯とする様々ないきものたちの生態を紹介した。 開催期間 令和 8 年 1 月 31 日～ 3 月 8 日 入場者数 4,887 人
放課後子ども教室 経費	28,446,000	28,416,889	特定財源 6,137,000 国県支出金 6,137,000 地方債 — その他 —	放課後子ども教室推進事業 放課後等のこどもたちの安全で健やかな居場所を確保し、学習やスポーツ・ 文化活動、地域との交流活動等の取組を推進した。 実施教室数 34 教室

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
			一般財源 22,279,889	参加者数 延べ 15,718 人 実施回数 1,018 回 1 回あたり参加者数 17.7 人	
少年自然の家運営 経費	36,575,000	36,460,101	特定財源 5,979,613 国県支出金 — 地方債 — その他 5,979,613 一般財源 30,480,488	1 宿泊研修事業 幼稚園、保育所、小中・義務教育学校、子ども会、少年の団体等に宿泊研修事業の場を提供した。 利用件数 213 件 利用人数 延べ 20,791 人 2 主催事業 市内の小学生を主な対象として、四季の体験（米作り）、サマーキャンプ等を行った。 事業回数 17 回 参加者数 1,031 人	
大串貝塚ふれあい 公園運営経費	54,326,000	52,975,378	特定財源 24,067,877 国県支出金 964,640 地方債 20,500,000 その他 2,603,237 一般財源 28,907,501	1 大串貝塚ふれあい公園の運営、維持管理 29,616,208 年間来園者数 17,257 人 2 第 34 回風土記の丘ふるさとまつりの開催 1,863,589 地元商工会等と連携を図りながら、公園の特色を生かしたまつりを開催した。 開 催 日 令和 7 年 11 月 9 日 参加者数 2,520 人 3 埋蔵文化財の保存活用及び普及啓発の実施 1,351,231 勾玉づくり、茅葺き等の体験学習、縄文服装体験教室等を実施した。 参加者数 延べ 444 人	

				4 企画展示の実施 578,050 「かめとこしきとおきかまど」 来場者数 1,752 人 5 埋蔵文化財センター長寿命化改修事業 3,982,000 老朽化した埋蔵文化財センター 2 階天井及び屋根に対し、防水改修工事を実施した。
発掘調査等経費	14,290,000	14,126,241	特定財源 6,913,000 国県支出金 6,913,000 地方債 — その他 — 一般財源 7,213,241	市内遺跡発掘調査の実施 市内に所在する遺跡について、各種開発に伴う試掘・確認調査及び本発掘調査を実施するとともに、国指定史跡「台渡里官衙遺跡群」観音堂山地区の発掘調査に係る報告書の作成作業を進めた。
みと好文カレッジ 運営経費	5,175,000	3,053,282	特定財源 149,000 国県支出金 149,000 地方債 — その他 — 一般財源 2,904,282	1 みと弘道館大学 現代社会が抱える現代的課題に関する学習機会を提供し、生涯学習を通じた人づくり、まちづくり事業を展開した。 2 東湖塾 社会教育関係職員に求められる専門的・実践的な知識や技術を身につけ、市民センター職員としての資質を高める研修を開催した。 3 好文塾 東湖塾で作成した現代的課題解決のための学習プログラム講座を市民センターとの共催で実施し、全ての市民センターで取り組めるモデル事業とした。 4 パパといっしょに夢らんど、ほっとひといきママたいむ 家庭教育支援事業の一環として、未就学児と保護者を対象に、親子で活動する場や保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て支援を推進した。 5 子育て応援塾 親としての役割やこどもとのコミュニケーションの取り方を考える機会を提供するため、家庭教育講座を開催した。また、講師が幼稚園等に出向き、家庭教育力の向上を図る家庭教育出前講座を実施した。

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
				6 ICT等を活用した講座 スマートフォン体験講座や小学生向けプログラミング体験講座を実施するなど、ICTを活用した事業の充実を図った。 7 訪問型家庭教育支援事業 家庭教育支援員を派遣し、小学校1年生以下の子どもを持つ保護者等への支援を実施した。 あわせて、稲荷第一小学校の1年生世帯への全戸訪問を実施した。
スポーツ行事経費	34,047,000	31,715,248	特定財源 519,000 国県支出金 — 地方債 — その他 519,000 一般財源 31,196,248	1 スポーツ事業 17,715,248 (1) 第64回市体育祭の開催 ア 市民競技大会 (37 種目 参加者数 10,204 人) イ 学区対抗ソフトボール大会 (13 チーム 参加者数 254 人) ウ 学区対抗バレーボール大会 (9 チーム 参加者数 97 人) エ 市民歩く会 (22 地区 参加者数 794 人) オ 市民スポーツ大会 (34 地区 参加者数 21,482 人) (2) スポーツ・健康フェスティバルの開催 (アクティビティコンテンツ 参加者数 3,175 人) (3) プロスポーツチームによるスポーツ教室の開催 ア サッカー教室 (50 回) イ バスケットボール教室 (50 回) (4) プロスポーツチームとの連携によるにぎわいづくり事業の開催 (参加者数 3,820 人) (5) いばらき県央地域スポーツフェスティバルの開催 (参加者数 468 人) 2 行事助成 14,000,000 (1) 各種大会開催補助 (8 件)

				(2) 各種大会選手役員派遣補助 (89 件) (3) 市スポーツ振興協会特別事業補助 (6 件)										
スポーツ振興経費	124,672,205	58,209,667	特定財源 34,900,000 国県支出金 — 地方債 — その他 34,900,000 一般財源 23,309,667	1 各種委員関係 4,484,266 スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進委員等が市民生活に根ざしたスポーツ振興を図った。 2 スポーツ関係団体育成 13,242,011 支援団体 小学校体育連盟、中学校体育連盟、市スポーツ協会、水府流水術協会、水戸ホーリーホック・ホームタウン推進協議会 3 学校施設夜間開放事業 112,830 実施校数 45 校 (小学校 29 校、中学校 15 校、義務教育学校 1 校) 4 プール開放事業 5,470,560 開放施設 青柳公園屋内プール、小吹運動公園屋内プール、下入野健康増進センター 屋内プール 5 スポーツ拠点づくり事業 34,900,000 スポーツ振興を図るため、民間事業者によるサッカーグラウンド整備等を支援した。										
水戸黄門漫遊マラソン経費	27,500,000	26,876,400	特定財源 8,000,000 国県支出金 — 地方債 — その他 8,000,000 一般財源 18,876,400	第 10 回記念水戸黄門漫遊マラソンの開催 開催日 令和 7 年 10 月 26 日 参加者数 11,408 人 (エントリー数 12,982 人) 水戸黄門漫遊マラソン開催事業補助金 26,466,021 水戸黄門漫遊マラソン実行委員会歳入内訳 <table border="1"> <tr> <td>参加料</td><td>協賛金</td><td>市補助金</td><td>雑収入</td><td>合 計</td></tr> <tr> <td>113,305,000</td><td>60,772,100</td><td>26,466,021</td><td>2,882,163</td><td>203,425,284</td></tr> </table> 附帯事務費 410,379	参加料	協賛金	市補助金	雑収入	合 計	113,305,000	60,772,100	26,466,021	2,882,163	203,425,284
参加料	協賛金	市補助金	雑収入	合 計										
113,305,000	60,772,100	26,466,021	2,882,163	203,425,284										
体育施設管理費	1,308,298,342	1,301,553,519	特定財源 62,903,096 国県支出金 —	1 水戸市スポーツ振興協会を指定管理者として、体育施設の運営管理を行った。 1,301,553,519										

(単位 円)

款 事業名	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明	
				施 設 名	延べ利用人数
			地方債 — その他 62,903,096 一般財源 1,238,650,423	総合運動公園	177,187人
				青柳公園	159,362
				小吹運動公園	76,065
				千波公園	2,554
				常澄健康管理トレーニングセンター	21,841
				大串貝塚ふれあい公園	4,617
				常澄運動場	5,879
				市立競技場	53,978
				市立サッカー・ラグビー場	56,587
				内原ヘルスパーク	110,176
				東町運動公園	184,822
				下入野健康増進センター	193,338
				大塚池公園野球場	2,348
				市民運動場 (15 か所)	113,959
				合 計	1,162,713
				2 水戸市スポーツ振興協会に委託し、各種スポーツ大会を開催した。 (1) 飛田穂洲旗第 38 回中学校野球大会 (参加者数 2,335 人) (2) 国民皆泳第 60 回水戸市水泳大会 (参加者数 681 人) (3) 第 49 回水戸市軟式野球大会 (参加者数 980 人) (4) プレースポーツみと 2025 (参加者数 5,020 人)	
体育施設整備事業費	240,100,000 (7,000,000)	204,661,940	特定財源 147,789,000	1 委託料	16,621,000
			国県支出金 —	常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修実施設計	
			地方債 135,900,000	2 工事費	188,040,940
			その他 11,889,000	内原ヘルスパークトイレ改修工事	15,222,240
			一般財源 56,872,940	内原ヘルスパークトイレ改修給排水設備工事	10,219,000

				(仮称) 西谷津広場舗装工事 10,263,000 総合運動公園軟式野球場照明ＬＥＤ化（Ⅰ期）工事 82,244,800 市立競技場第２種公認トラック改修工事 36,740,000 総合運動公園軟式球場防球ネット増設工事 6,479,000 その他の工事 26,872,900																											
東町運動公園体育館観客席等改修事業費	509,146,658 (63,000,000)	365,032,480	特定財源 318,850,000 国県支出金 — 地方債 94,800,000 その他 224,050,000 一般財源 46,182,480	1 委託料 8,690,000 メインアリーナ観客席等改修工事監理 2 工事費 340,257,400 メインアリーナ観客席等改修工事 217,800,000 メインアリーナ観客席等改修機械設備工事 20,218,000 メインアリーナ観客席等改修電気設備工事 36,179,000 映像装置システム改修工事 38,600,000 メインアリーナ観客席移設工事 13,358,400 その他の工事 14,102,000 3 備品等購入費 16,085,080																											
常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修事業費	182,000,000 (111,327,400)	70,672,600	特定財源 61,500,000 国県支出金 — 地方債 61,500,000 その他 — 一般財源 9,172,600	常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修事業（７～８年度継続事業） 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造２階建 2,049.76 ㎡																											
				<table> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">7 年 度</th><th rowspan="2">8 年 度</th></tr> <tr> <th>現年度決算額</th><th>翌年度通次繰越額</th></tr> <tr> <td colspan="2">委 託 料</td><td>18,000,000</td><td>—</td><td>5,000,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">工 事 費</td><td>641,000,000</td><td>70,380,000</td><td>105,620,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">主 体 工 事 費</td><td>637,000,000</td><td>68,400,000</td><td>105,600,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">附 帯 工 事 費</td><td>4,000,000</td><td>1,980,000</td><td>20,000</td></tr> </table>	区 分		7 年 度		8 年 度	現年度決算額	翌年度通次繰越額	委 託 料		18,000,000	—	5,000,000	工 事 費		641,000,000	70,380,000	105,620,000	主 体 工 事 費		637,000,000	68,400,000	105,600,000	附 帯 工 事 費		4,000,000	1,980,000	20,000
区 分		7 年 度		8 年 度																											
		現年度決算額	翌年度通次繰越額																												
委 託 料		18,000,000	—	5,000,000																											
工 事 費		641,000,000	70,380,000	105,620,000																											
主 体 工 事 費		637,000,000	68,400,000	105,600,000																											
附 帯 工 事 費		4,000,000	1,980,000	20,000																											

(単位 円)

款 事業名	予算現額 (翌年度繰越額)	決算額	左の財源内訳	主要施策の概要説明				
				附帯事務費	2,000,000	292,600	707,400	1,000,000
				合計	661,000,000	70,672,600	111,327,400	479,000,000
学校給食共同調理 場運営経費	925,602,000	918,919,541	特定財源 363,463,023 国県支出金 215,746,000 地方債 — その他 147,717,023 一般財源 555,456,518	生徒の健全な心と体を育むため、献立の充実を図り、安全安心な学校給食を提供するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校給食における食育の推進に努めた。 1 調理等業務の民間委託 205,698,900 2 学校給食費の無償化 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校給食費の無償を継続するとともに、小学校給食費を無償化した。 また、物価高騰の影響を受ける食材料費を公費で負担した。 中学校無償化影響額 421,888,000 円 寿小及び妻里小無償化影響額 49,104,000 円				

特 別 会 計

国民健康保険会計

(一) 決算概要

令和7年度国民健康保険会計の予算現額は、当初予算額の 22,020,000,000 円に、補正予算額の 6,583,000 円を加えた 22,026,583,000 円となりました。

この決算状況は、

予 算 現 額	22,026,583,000 円
歳 入 額	22,324,792,101 円
歳 出 額	21,359,644,588 円
差 引 額	965,147,513 円

となり、実質収支額は、965,147,513 円となりました。

国民健康保険税の状況

1 収入状況

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	収 納 率	
				(C)/(B)×100(%)	令 和 6 年 度 (%)
医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	3,024,786,000	3,284,010,005	3,052,625,071	93.0	92.8
後期高齢者支援金分現年課税分	1,288,473,000	1,397,555,629	1,294,155,151	92.6	92.5
介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	416,118,000	453,208,466	406,311,064	89.7	89.4
医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	177,717,000	673,796,866	174,908,940	26.0	28.4
後期高齢者支援金分滞納繰越分	70,536,000	292,297,755	70,972,125	24.3	27.1
介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	21,927,000	141,996,127	32,524,558	22.9	25.2
合 計	4,999,557,000	6,242,864,848	5,031,496,909	80.6	79.9

2 東日本大震災に係る減免状況

対象者	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域等に住所を有していた被保険者の属する世帯
世帯数	20 世帯
減免額	2,439,300 円

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
保険給付費	14,749,000,000	14,340,986,621	特定財源 14,306,568,275	1 療養給付費 12,322,876,975
			国県支出金 14,243,129,556	
			地方債 —	
			その他 63,438,719	
			一般財源 34,418,346	

				4 その他の給付 <table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>出 産 育 児 一 時 金</td><td>110 件</td><td>51,627,519</td></tr><tr><td>出 産 育 児 一 時 金(手数料)</td><td>100</td><td>21,000</td></tr><tr><td>葬 祭 費</td><td>286</td><td>14,300,000</td></tr><tr><td>高 額 療 養 費</td><td>30,750</td><td>1,825,961,089</td></tr><tr><td>高 額 介 護 合 算 療 養 費</td><td>87</td><td>1,756,786</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31,333</td><td>1,893,666,394</td></tr></table>	区 分	件 数	金 額	出 産 育 児 一 時 金	110 件	51,627,519	出 産 育 児 一 時 金(手数料)	100	21,000	葬 祭 費	286	14,300,000	高 額 療 養 費	30,750	1,825,961,089	高 額 介 護 合 算 療 養 費	87	1,756,786	合 計	31,333	1,893,666,394
区 分	件 数	金 額																							
出 産 育 児 一 時 金	110 件	51,627,519																							
出 産 育 児 一 時 金(手数料)	100	21,000																							
葬 祭 費	286	14,300,000																							
高 額 療 養 費	30,750	1,825,961,089																							
高 額 介 護 合 算 療 養 費	87	1,756,786																							
合 計	31,333	1,893,666,394																							
国民健康保険事業 費納付金	6,555,204,000	6,555,202,846	特定財源 5,351,014,737 国県支出金 305,282,195 地方債																						

公設地方卸売市場事業会計

(一) 決算概要

令和7年度公設地方卸売市場事業会計の予算現額は、当初予算額の1,022,000,000円から、補正予算額の4,991,000円を減額し、前年度からの繰越額の202,000,000円を加えた1,219,009,000円となりました。

この決算状況は、	
予算現額	1,219,009,000円
歳入額	1,502,750,492円
歳出額	900,654,118円
差引額	602,096,374円

となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源163,200,000円を控除した実質収支額は438,896,374円となりました。

(二) 繰越状況

繰越明許費繰越額								(単位 円)
事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
施設整備事業費	540,600,000	258,700,000	163,200,000	－	95,500,000	－	－	
合計	540,600,000	258,700,000	163,200,000	－	95,500,000	－	－	

(三) 卸売業者取扱高

区分	青果部			水産物部			花き部			計		
年度	7	6	前年比	7	6	前年比	7	6	前年比	7	6	前年比
数量	98,237 t	97,007 t	101.27%	65,807 t	67,035 t	98.17%	14,144 千本	15,418 千本	91.74%			
金額(千円)	30,211,519	31,086,199	97.19	52,271,262	50,965,499	102.56	1,085,939	1,260,380	86.16	83,568,720	83,312,078	100.31%

(四) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
卸売市場費	1,170,537,000 (258,700,000)	853,462,484	特定財源 853,462,484 国県支出金 — 地方債 172,000,000 その他 681,462,484 一般財源 —	施設整備事業 455,507,230 1 委託料 26,077,050 拡張用地造成実施設計等 2 工事費 429,430,180 水産低温買荷保管積込所シャッター等更新、青果棟保冷売場改修、 付替水路整備等

駐車場事業会計

(一) 決算概要

令和7年度駐車場事業会計の予算現額は、当初予算額と同額の185,000,000円となりました。

この決算状況は、

予算現額	185,000,000円
歳入額	183,839,025円
歳出額	156,066,691円
差引額	27,772,334円

となり、実質収支額は27,772,334円となりました。

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予算現額 (翌年度繰越額)	決算額	左の財源内訳	主要施策の概要説明
駐車場費	158,828,000	141,412,372	特定財源 141,412,372 国県支出金 — 地方債 68,600,000 その他 72,812,372 一般財源 —	1 水戸市商業・駐車場公社を指定管理者として、赤塚駅北口駐車場の運営を行った。 26,933,037 駐車台数 137,197台 駐車場使用料 64,556,152円 2 (株)ジェイエスケイを指定管理者として、五軒町立体駐車場の運営を行った。 23,600,188 駐車台数 21,985台 駐車場使用料 13,929,200円 3 赤塚駅北口駐車場2階・屋上床防水改修工事 62,511,900

東前第二土地区画整理事業会計

(一) 決算概要

令和7年度東前第二土地区画整理事業会計の予算現額は、当初予算額の173,000,000円に、前年度からの繰越額の19,000,000円を加えた192,000,000円となりました。
この決算状況は、

予算現額	192,000,000円
歳入額	188,059,879円
歳出額	70,410,193円
差引額	117,649,686円

となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源50,600,000円を控除した実質収支額は67,049,686円となりました。

(二) 繰越状況

繰越明許費繰越額 (単位 円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
東前第二土地区画整理事業費	146,600,000	50,600,000	50,600,000	－	－	－	－
合計	146,600,000	50,600,000	50,600,000	－	－	－	－

(三) 主要施策の成果の概要 (単位 円)

款	予算現額 (翌年度繰越額)	決算額	左の財源内訳	主要施策の概要説明	
東前第二土地区画 整理事業費	165,600,000 (50,600,000)	44,436,975	特定財源 44,010,193	1 委託料	16,705,700
			国県支出金 ー	発掘調査、工作物等調査算定、除草等	
			地方債 ー	2 工事費	14,021,000
			その他 44,010,193	道路改良工事、造成工事、歩道工事	
			一般財源 426,782	3 補償費	12,484,340
				4 附帯事務費	1,225,935

公共用地先行取得事業会計

(一) 決算概要

令和7年度公共用地先行取得事業会計の予算現額は、当初予算額と同額の46,200,000円となりました。

この決算状況は、

予 算 現 額	46,200,000 円
歳 入 額	46,166,687 円
歳 出 額	46,166,687 円
差 引 額	－ 円

となり、実質収支額は0円となりました。

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
公債費	46,167,000	46,166,687	特定財源 ー 国県支出金 ー 地方債 ー その他 ー 一般財源 46,166,687	先行取得した用地に係る元利償還金

介護保険会計

(一) 決算概要

令和7年度介護保険会計の予算現額は、当初予算額の25,834,000,000円に、補正予算額の388,384,000円を加えた26,222,384,000円となりました。

この決算状況は、

予算現額	26,222,384,000円
歳入額	27,298,807,195円
歳出額	25,829,665,104円
差引額	1,469,142,091円

となり、実質収支額は1,469,142,091円となりました。

介護保険料の状況

1 収入状況

(単位 円)

区分	予算額(A)	調定額(B)	決算額(C)	収 納 率	
				(C)/(B)×100(%)	令和6年度(%)
特別徴収現年度分	4,733,040,000	4,763,779,170	4,763,779,170	100.0	100.0
普通徴収現年度分	598,682,000	672,272,080	624,352,270	92.9	92.3
普通徴収滞納繰越分	22,832,000	116,041,194	15,732,420	13.6	14.6
合 計	5,354,554,000	5,552,092,444	5,403,863,860	97.3	97.2

2 東日本大震災に係る減免状況

対象者	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域等に住所を有していた被保険者
人 数	14人
減免額	960,750円

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																												
総務費	440,807,000	418,859,181	特定財源 15,319,871 国県支出金 1,009,000 地方債 — その他 14,310,871 一般財源 403,539,310	1 介護認定費 132,996,607 要介護認定申請に基づき、認定調査の実施、主治医意見書の取得及び介護認定審査会の開催により、要介護認定を行った。 介護認定調査費 109,132,887 介護認定審査費 23,863,720 (1) 要介護認定申請の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th></tr><tr><td>新 規</td><td>3,388 件</td></tr><tr><td>更 新</td><td>5,596</td></tr><tr><td>区 分 変 更</td><td>2,080</td></tr><tr><td>合 計</td><td>11,064</td></tr></table> (2) 介護認定審査会の実施状況 審査会開催回数 239 回 審査判定件数 10,441 件 (3) 要介護・要支援認定状況（令和8年3月31日現在） <table><tr><th>区 分</th><th>認定者数（人）</th></tr><tr><td>要 支 援 1</td><td>1,405</td></tr><tr><td>要 支 援 2</td><td>2,136</td></tr><tr><td>要 介 護 1</td><td>3,378</td></tr><tr><td>要 介 護 2</td><td>2,958</td></tr><tr><td>要 介 護 3</td><td>2,085</td></tr><tr><td>要 介 護 4</td><td>1,644</td></tr><tr><td>要 介 護 5</td><td>999</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,605</td></tr></table>	区 分	件 数	新 規	3,388 件	更 新	5,596	区 分 変 更	2,080	合 計	11,064	区 分	認定者数（人）	要 支 援 1	1,405	要 支 援 2	2,136	要 介 護 1	3,378	要 介 護 2	2,958	要 介 護 3	2,085	要 介 護 4	1,644	要 介 護 5	999	合 計	14,605
区 分	件 数																															
新 規	3,388 件																															
更 新	5,596																															
区 分 変 更	2,080																															
合 計	11,064																															
区 分	認定者数（人）																															
要 支 援 1	1,405																															
要 支 援 2	2,136																															
要 介 護 1	3,378																															
要 介 護 2	2,958																															
要 介 護 3	2,085																															
要 介 護 4	1,644																															
要 介 護 5	999																															
合 計	14,605																															

保険給付費		24,051,423,000	23,963,663,192	特定財源 20,722,685,802 国県支出金 9,348,202,545 地方債 — その他 11,374,483,257 一般財源 3,240,977,390	1 介護給付費（要介護） 22,245,985,899 2 予防給付費（要支援） 477,915,106
-------	--	----------------	----------------	---	---

区 分		介 護 給 付 費			予 防 給 付 費			合 計		
		件 数	日数・回数	給 付 額	件 数	日数・回数	給 付 額	件 数	日数・回数	給 付 額
居 宅 サ ー ビ ス	訪 問 介 護	26,772	343,376	8,888,276,547	—	—	374,302,207	26,772	343,376	9,262,578,754
	訪 問 入 浴 介 護	1,050	4,892		10	35		1,060	4,927	
	訪 問 看 護	13,730	78,062		2,217	8,833		15,947	86,895	
	訪 問 リ ハ ビ リ	4,220	22,776		656	3,067		4,876	25,843	
	通 所 介 護	34,773	338,379		—	—		34,773	338,379	
	通 所 リ ハ ビ リ	13,468	100,309		5,272	27,190		18,740	127,499	
	短 期 入 所 生 活 介 護	8,874	133,171		164	820		9,038	133,991	
	短 期 入 所 療 養 介 護	1,042	8,410		15	52		1,057	8,462	
	福 祉 用 具 貸 与	53,202			10,744			63,946		
	居 宅 療 養 管 理 指 導	33,227	65,109		995	1,718		34,222	66,827	
	特定施設入居者生活介護	3,442	100,130		455	13,343		3,897	113,473	
	認知症対応型通所介護	273	3,800	3,798,908,315	—	—	7,840,566	273	3,800	3,806,748,881
	小規模多機能型居宅介護	1,413	31,137		49	786		1,462	31,923	
	認知症対応型共同生活介護	5,896	172,763		14	412		5,910	173,175	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	504	14,882					504	14,882	
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	12,210	139,330					12,210	139,330	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	648	16,953					648	16,953	
	看護小規模多機能型居宅介護	1,574	32,502					1,574	32,502	
	福 祉 用 具 購 入 費	1,000		26,845,316	192		4,609,246	1,192		31,454,562
	住 宅 改 修 費	408		36,500,606	134		12,626,802	542		49,127,408
	居 宅 介 護 支 援	79,242		1,226,277,251	15,995		78,536,285	95,237		1,304,813,536
	計			13,976,808,035			477,915,106			14,454,723,141
施 設 サ ー ビ ス	介 護 老 人 福 祉 施 設	16,945	491,369	8,269,177,864				16,945	491,369	8,269,177,864
	介 護 老 人 保 健 施 設	11,620	326,958					11,620	326,958	
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	—	—					—	—	
	介 護 医 療 院	174	4,844					174	4,844	
合 計				22,245,985,899			477,915,106			22,723,901,005

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明																																										
				3 高額介護給付費683,559,659 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>要 介 護</td><td>49,076</td><td>682,836,750</td></tr><tr><td>要 支 援</td><td>403</td><td>722,909</td></tr><tr><td>合 計</td><td>49,479</td><td>683,559,659</td></tr></table> 4 高額医療合算介護給付費83,096,698 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>要 介 護</td><td>2,667</td><td>82,712,582</td></tr><tr><td>要 支 援</td><td>37</td><td>384,116</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,704</td><td>83,096,698</td></tr></table> 5 特定入所者介護給付費452,574,145 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">件 数</th><th rowspan="2">給 付 額</th></tr><tr><th>食 費</th><th>居 住 費</th></tr><tr><td>要 介 護</td><td>14,605</td><td>14,598</td><td>452,443,375</td></tr><tr><td>要 支 援</td><td>15</td><td>16</td><td>130,770</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,620</td><td>14,614</td><td>452,574,145</td></tr></table> 6 審査支払諸費20,531,685 審査支払手数料 360,205 件	区 分	件 数	給 付 額	要 介 護	49,076	682,836,750	要 支 援	403	722,909	合 計	49,479	683,559,659	区 分	件 数	給 付 額	要 介 護	2,667	82,712,582	要 支 援	37	384,116	合 計	2,704	83,096,698	区 分	件 数		給 付 額	食 費	居 住 費	要 介 護	14,605	14,598	452,443,375	要 支 援	15	16	130,770	合 計	14,620	14,614	452,574,145
区 分	件 数	給 付 額																																												
要 介 護	49,076	682,836,750																																												
要 支 援	403	722,909																																												
合 計	49,479	683,559,659																																												
区 分	件 数	給 付 額																																												
要 介 護	2,667	82,712,582																																												
要 支 援	37	384,116																																												
合 計	2,704	83,096,698																																												
区 分	件 数		給 付 額																																											
	食 費	居 住 費																																												
要 介 護	14,605	14,598	452,443,375																																											
要 支 援	15	16	130,770																																											
合 計	14,620	14,614	452,574,145																																											
地域支援事業費	1,125,837,000	1,043,389,739	特定財源 873,009,057 国県支出金 461,982,348 地方債 — その他 411,026,709 一般財源 170,380,682	1 介護予防・生活支援サービス事業費574,943,370 (1) 訪問型・通所型サービス487,971,286 ア 要支援認定者等を対象とする介護予防等を目的としたサービス483,160,486 介護予防ホームヘルプサービス 6,161 回 介護予防デイサービス 14,525 回																																										

					訪問型介護予防事業	12 人
					通所型介護予防事業（直営）	567 人
					通所型介護予防事業利用者送迎サービス	856 人
					通所型介護予防事業（委託）	161 人
					高齢者等在宅生活支援配食サービス事業	
					利用実人数	4 人
					配食数	738 食
				イ	住民主体の生活支援サービス活動団体への補助	4,810,800
					サービス提供回数	4,009 回
				(2)	介護予防ケアマネジメント	48,444,976
					要支援認定者等を対象とする介護予防に係るケアマネジメントの実施	
					実施件数	12,717 件
				2	一般介護予防事業費	86,918,707
				(1)	介護予防普及啓発事業	9,770,722
					全ての高齢者を対象とする介護予防の普及啓発事業	
					区 分	回 数
					元 気 ア ッ プ ・ ス テ ッ プ 運 動 教 室	1,369 回
					い き い き 健 康 ク ラ ブ	664
					シ ル バ ー リ ハ ビ リ 体 操 教 室	1,836
					シ ニ ア ラ イ フ 講 座	176
					認 知 症 ス ク リ ー ニ ン グ 検 査	34
					介 護 予 防 講 座 ・ 講 話	49
				(2)	地域介護予防活動支援事業	250,306
					住民主体の通いの場等の活動に携わるボランティア等の育成	
					区 分	回 数
					元気アップ・ステップ運動サポーター研修会	11 回
					いきいき健康クラブ地域指導員研修会	13
					シルバーリハビリ体操指導士養成	10
					シニアライフ講座サポーター養成	2
					シニアライフ講座サポーター研修会	1

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
				3 包括的支援・任意事業費 381,527,662 (1) 地域包括支援センターの運営 311,116,448 (うち高齢者支援センターの委託 180,615,332) ア 総合相談支援業務 相談対応件数 26,167 件 イ 権利擁護業務 高齢者虐待に係る通報・届出受理 77 件 成年後見制度首長申立て要請 9 件 消費者被害防止に資する周知活動 69 件 ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護支援専門員との同行訪問等 1,068 件 エ 地域ケア会議の開催 52 回 (2) 介護支援専門員支援事業 255,420 研修会の実施 開催回数 4 回 (3) 在宅医療・介護連携推進事業 7,433,120 ア 在宅医療・介護連携に関する相談支援 215 件 イ 医療・介護関係者の研修 3 回 ウ 地域住民への普及啓発 69 回 (4) 生活支援体制整備事業 15,458,117 ア 民間企業との協議会本会議開催 1 回 イ ニーズと社会資源のマッチング等の活動 928 回 (5) 認知症総合支援事業 40,440 認知症カフェ等の認知症の人の家族を支援するための取組 262 回 (6) 任意事業 47,161,117

				ア 介護給付費適正化事業 1,080,040 ケアプラン点検実施件数 67 件 イ 家族介護支援事業 27,217,954 認知症高齢者等家族支援位置探索サービス助成事業 815,740 利用実人数 29 人 家族介護用品支給 26,235,789 利用実人数 625 人 支給回数 5,065 回 ウ その他の事業 18,863,123 成年後見人等へ支払う報酬費用の助成 2,862,853 支援人数 15 人 介護相談員の派遣 575,804 相談員 6 人 派遣対象者 施設サービス利用者 (介護老人福祉施設等 市内 132 施設) 居宅サービス利用者 派遣実績 介護保険施設 173 回 自宅等 2,168 回 高齢者等在宅生活支援配食サービス事業 5,158,509 利用実人数 103 人 配食数 11,149 食 在宅見守り安心システム 9,617,360 利用世帯数 669 世帯 認知症サポーター養成講座 296,780 開催回数 33 回 養成者数 1,232 人
--	--	--	--	--

介護サービス事業会計

(一) 決算概要

令和7年度介護サービス事業会計の予算現額は、当初予算額の78,700,000円に、補正予算額の30,975,000円を加えた109,675,000円となりました。

この決算状況は、

予算現額	109,675,000円
歳入額	107,295,400円
歳出額	107,295,400円
差引額	－円

となり、実質収支額は0円となりました。

介護予防支援費収入

区 分	件 数 (件)	収 入 額 (円)
介護予防支援費	15,767	77,361,263
うち初回・連携加算	872	2,799,120

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
指定介護予防支援 事業費	80,273,000	79,504,777	特定財源 79,504,777 国県支出金 — 地方債 — その他 79,504,777 一般財源 —	要支援者に対して介護予防サービス計画を作成し、ケアマネジメントを実施した。 60,369,220 介護予防支援実施件数 15,767件 (うち指定介護予防支援業務委託件数 14,836件)

後期高齢者医療会計

(一) 決算概要

令和7年度後期高齢者医療会計の予算現額は、当初予算額の4,693,000,000円に、補正予算額の1,599,000円を加えた4,694,599,000円となりました。

この決算状況は、

予算現額	4,694,599,000円
歳入額	4,673,907,253円
歳出額	4,666,821,696円
差引額	7,085,557円

となり、実質収支額は7,085,557円となりました。

後期高齢者医療保険料の状況

1 収入状況

(単位 円)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	収 納 率	
				(C)/(B)×100(%)	令和6年度(%)
特別徴収現年度分	2,281,600,000	2,169,405,500	2,169,405,500	100.0	100.0
普通徴収現年度分	1,518,058,000	1,711,856,600	1,695,468,463	99.0	98.9
普通徴収滞納繰越分	50,500,000	20,358,542	13,413,053	65.9	52.7
合 計	3,850,158,000	3,901,620,642	3,878,287,016	99.4	99.3

2 東日本大震災に係る減免状況

対象者	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域等に住所を有していた被保険者
人 数	3人
減免額	223,200円

(二) 主要施策の成果の概要

(単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
後期高齢者医療広 域連合納付金	4,570,159,000	4,565,488,882	特定財源 3,878,693,466 国県支出金 — 地方債 — その他 3,878,693,466 一般財源 686,795,416	保険料納付金 3,878,693,466 保険基盤安定納付金 686,795,416

母子父子寡婦福祉資金会計

(一) 決算概要

令和7年度母子父子寡婦福祉資金会計の予算現額は、当初予算額と同額の45,000,000円となりました。

この決算状況は、

予算現額	45,000,000円
歳入額	39,355,524円
歳出額	36,303,387円
差引額	3,052,137円

となり、実質収支額は3,052,137円となりました。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の状況 (単位 円)

区分	予算額	調定額	決算額
現年度分元金	6,707,000	7,473,621	6,939,922
現年度分利子	71,000	71,708	71,708
過年度分元金	3,312,000	20,978,694	1,499,467
過年度分利子	8,000	216,952	95
合計	10,098,000	28,740,975	8,511,192

(二) 主要施策の成果の概要 (単位 円)

款	予 算 現 額 (翌年度繰越額)	決 算 額	左 の 財 源 内 訳	主 要 施 策 の 概 要 説 明
母子父子寡婦福祉 資金費	44,670,000	36,303,387	特定財源 36,303,387	1 貸付金 1,506,000
			国県支出金 ー	ひとり親家庭等に対し、生活の安定と向上のために必要な貸付を行った。
			地方債 9,000,000	母子父子寡婦福祉資金 貸付件数 3件
			その他 27,303,387	2 貸付システムの保守点検 492,800
			一般財源 ー	3 国への償還 34,005,038
				母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還規定に基づき、中核市移行に伴い 県から譲渡された国からの借入金について、償還を行った。

基金運用状況調書

令和7年度土地開発基金運用状況調書

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高	
			増		減			
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額
都市計画道路用地	㎡ 3,256.26	円 100,292,768	㎡ —	円 —	㎡ —	円 —	㎡ 3,256.26	円 100,292,768
市 道 路 用 地	12,942.10	914,673,021	—	—	—	—	12,942.10	914,673,021
学 校 用 地	1,411.40	20,808,180	—	—	1,411.40	20,808,180	—	—
そ の 他 の 公 共 用 地	70,803.35	766,748,618	—	—	—	—	70,803.35	766,748,618
用 地 計	88,413.11	1,802,522,587	—	—	1,411.40	20,808,180	87,001.71	1,781,714,407

現 金	円 767,477,413	円 22,798,931	円 1,990,751	円 788,285,593
基 金 の 額	2,570,000,000	—	—	2,570,000,000

備考 現金の項決算年度中増減高の欄には、預金利子等 1,990,751 円を含む。

